

第2回熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議

日時：平成29年2月13日（月）午後1時30分～3時30分

会場：ホテル熊本テルサ テルサホール（熊本市中央区水前寺公園28-51）

次 第

1 開会

2 挨拶

3 熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議規約等改正

4 議事

（議題1）復旧復興工事の進捗状況について

- ① 国土交通省九州地方整備局
- ② 農林水産省九州農政局・九州森林管理局
- ③ 熊本県

（議題2）平成29年1月末時点における不調・不落の状況について

- ① 国土交通省九州地方整備局
- ② 農林水産省九州農政局・九州森林管理局
- ③ 熊本県

（議題3）復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画等について

- ① 国土交通省九州地方整備局
- ② 農林水産省九州農政局・九州森林管理局
- ③ 熊本県

（議題4）建設資機材や労働力の確保に関する現状と課題について

- ・国土交通省九州地方整備局

（議題5）発注情報の一元化について

- ・国土交通省九州地方整備局

（議題6）円滑な施工確保対策について

- ① 国土交通省九州地方整備局
- ② 農林水産省九州農政局
- ③ 熊本県
- ④ 各市町村

（議題7）関係機関が抱える課題

- ① 熊本県建設業協会
- ② 熊本県技能士会連合会建設専門工事業部会

5 意見交換

6 閉会

熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議規約（改正案）

（名称）

第1条 本会議は、「熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議（以下、「情報連絡会議」という。）」と称する。

（目的）

第2条 情報連絡会議は、熊本地震等により被災した公共土木施設等に係る復旧・復興工事を円滑に進めるため、各地域の施工体制の確保等に係る様々な課題に対し、関係者間において情報共有や対応策の検討を行うことを目的とする。

（協議事項）

第3条 情報連絡会議は、下記事項について協議する。

- （1） 復旧・復興工事に関する発注計画の共有
- （2） 建設産業の現状と課題の共有
- （3） 建設資機材や労働力の確保に関する現状と課題の共有
- （4） 適正な発注について
- （5） 発注情報の一元化
- （6） その他、情報連絡会議で必要と認める事項

（組織）

第4条 情報連絡会議は、国土交通省九州地方整備局及び熊本県で主催する。

2 構成員は別表1に掲げるとおりとする。

（役員）

第5条 本会議に、次の役員を置く。

議 長 1名

副議長 1名

（役員を選任）

第6条 議長は、熊本県土木部長をもって充てる。

2 副議長は、国土交通省九州地方整備局企画部長をもって充てる。

(役員の職務)

第7条 議長は、本会議の会務を統括する。

2 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるときはその職務を代行する。

(会議の開催)

第8条 情報連絡会議は、必要に応じて開催する。

(熊本地震等復旧・復興工事情報連絡準備会議)

第9条 情報連絡会議開催に向け、様々な課題の整理、検討等を行うため、熊本地震等復旧・復興工事情報連絡準備会議を置く。

2 構成員は別表2に掲げるとおりとする。

(事務局)

第10条 情報連絡会議の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局は、熊本県土木部監理課に置くものとする。

(その他)

第11条 この規約に定めるもののほか、情報連絡会議の運営に必要な事項は、情報連絡会議において協議のうえ定める。

附 則

この規約は、平成28年11月10日から施行する。

国土交通省	九州地方整備局	企画部長
	九州地方整備局 企画部	技術調整管理官
	九州地方整備局 企画部	技術開発調整官
	九州地方整備局 建政部	建設産業調整官
	九州地方整備局 営繕部	営繕品質管理官
	熊本河川国道事務所	所長
	八代河川国道事務所	所長
	菊池川河川事務所	所長
	川辺川ダム砂防事務所	所長
	立野ダム工事事務所	所長
	緑川ダム管理所	所長
	熊本営繕事務所	所長
農林水産省	九州農政局	設計課長
	土地改良技術事務所	所長
	九州森林管理局	治山課長
	熊本森林管理署	署長
熊本県	土木部	土木部長 政策審議監 監理課長 土木技術管理課長 営繕課長
	農林水産部	農林水産政策課長 技術管理課長
	県央広域本部	土木部長 農林部長
	宇城地域振興局	土木部長 農林部長
	上益城地域振興局	土木部長 農林部長
	県北広域本部	土木部長 農林水産部長
	玉名地域振興局	土木部長 農林部長
	鹿本地域振興局	土木部長 農林部長
	阿蘇地域振興局	土木部長 農林部長
	県南広域本部	土木部長 農林水産部長
	芦北地域振興局	土木部長 農林部長
	球磨地域振興局	土木部長 農林部長
	天草広域本部	土木部長 農林水産部長
	教育庁	施設課長
	熊本県警察本部	刑事部組織犯罪対策課
県内市町村	熊本市	土木主管課長
	八代市	農林水産主管課長
	人吉市	契約主管課長

荒尾市
水俣市
玉名市
天草市
山鹿市
菊池市
宇土市
上天草市
宇城市
阿蘇市
合志市
美里町
玉東町
和水町
南関町
長洲町
大津町
菊陽町
南小国町
小国町
産山村
高森町
南阿蘇村
西原村
御船町
嘉島町
益城町
甲佐町
山都町
氷川町
芦北町
津奈木町
錦町
あさぎり町
多良木町

国土交通省	九州地方整備局 企画部 九州地方整備局 建政部 九州地方整備局 営繕部 熊本河川国道事務所	技術管理課長 建設産業課長 計画課長 所長
農林水産省	九州農政局 九州森林管理局	設計課長 治山課長
熊本県	土木部	土木部長 政策審議監 監理課長 土木技術管理課長 営繕課長
	農林水産部	農林水産政策課長 技術管理課長
	県央広域本部	土木部長 農林部長
	宇城地域振興局	土木部長 農林部長
	上益城地域振興局	土木部長 農林部長
	阿蘇地域振興局	土木部長 農林部長
	教育庁	施設課長
県内市町村	熊本市	土木部長 契約監理部長 建築住宅部長
建設産業団体	(一社) 熊本県建設業協会	会長

※構成員は、今後必要に応じて追加することもあり得る

【議題 1】

復旧・復興工事の進捗状況

(九州地方整備局)

P1～P8

(九州農政局)

P9

(九州森林管理局)

P10

(熊本県)

P11～P17

1. 道路

- ◆国道57号北側復旧ルートについては、**工事用道路工事を実施中**
- ◆国道325号**阿蘇大橋**については、昨年7月に架替位置、橋梁形式を決定し、**本体工事の発注手続き中**（権限代行）
- ◆県道熊本高森線（**俵山ルート**）については、昨年末に**俵山トンネルが開通**（権限代行）
- ◆村道栃の木～立野線（**長陽大橋ルート**）については、**今年の夏を目標に応急復旧による開通を予定**（権限代行）

2. 砂防

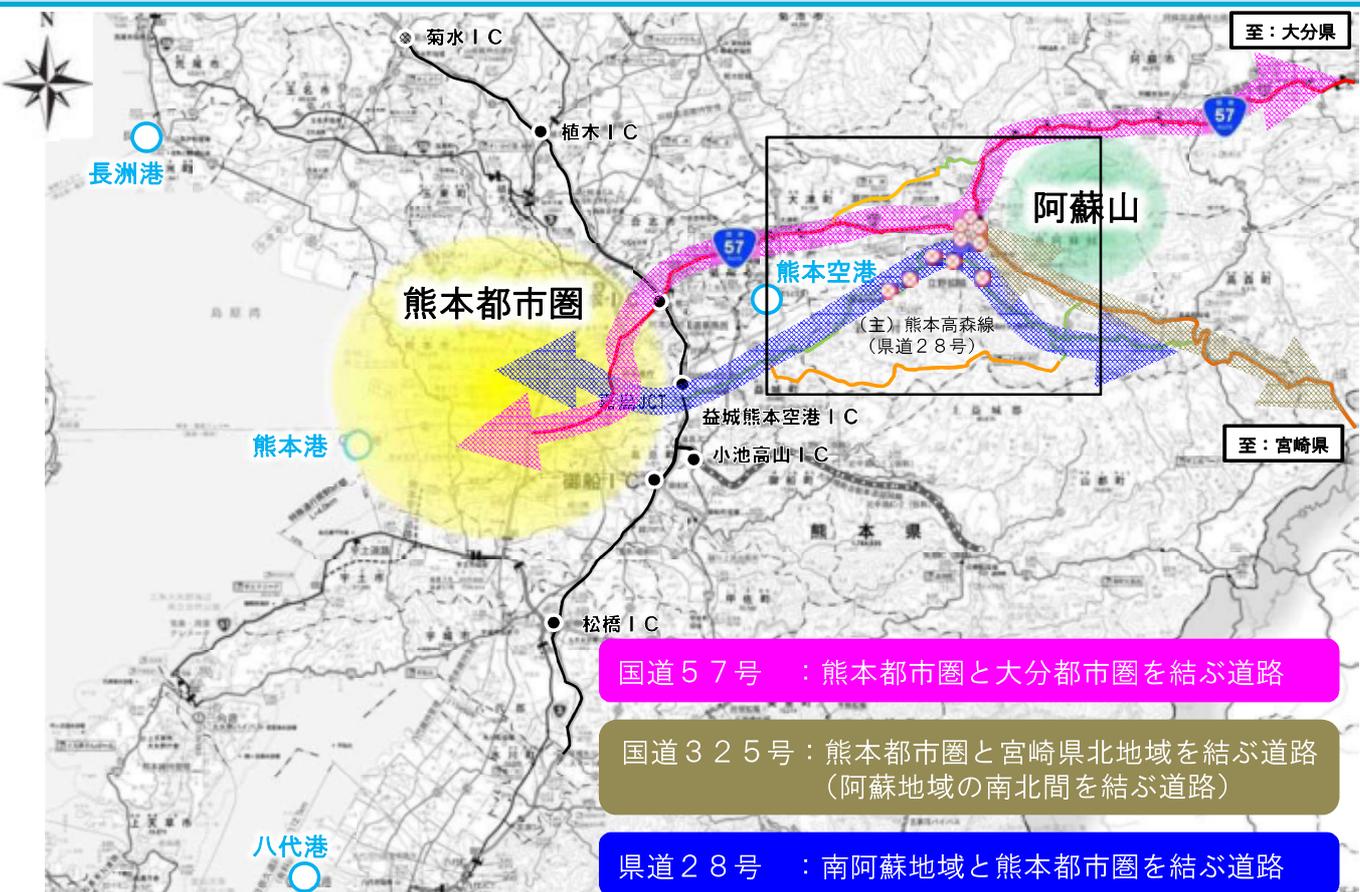
- ◆**阿蘇大橋地区**の斜面防災対策については、無人化施工による土留盛土設置、滑落崖周辺の不安定土砂撤去が12月に完了
- ◆今後は**有人化による不安定土砂の除去、法面对策工を順次実施**

3. 河川

- ◆**白川、緑川**の復旧工事については、**今年の梅雨期までの完成を目標**に実施中

0

阿蘇地域周辺道路の役割(国道57号、325号、県道28号)



1

道路復旧の概要(大津町・西原村・南阿蘇村周辺広域図)



2

道路復旧の概要(国道57号 現ルート、JR豊肥本線)



3

俵山トンネルルート(県道熊本高森線)【権限代行】



トンネル及び村道(旧道) を活用し平成28年12月24日東西方向の交通確保

凡例
(俵山トンネルルート)

- ✕ 被災箇所
- H28年12月24日開通
- 対策継続中(通行可能時期未定)

村道栃の木～立野線【権限代行】



阿蘇大橋地区土砂災害の砂防事業(概要)

○平成28年熊本地震により発生した、阿蘇大橋地区の大規模な斜面崩壊について、斜面上部に残る多量の不安定土砂の崩落による二次災害を防ぐための緊急的な対策工事を実施しています。

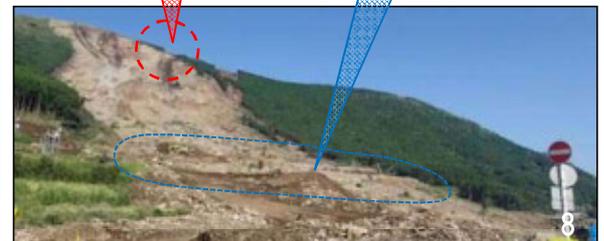
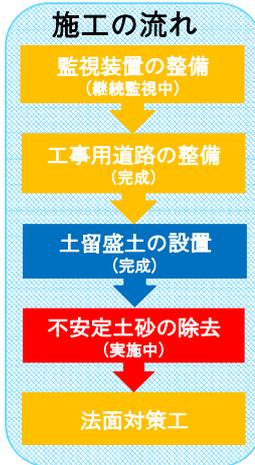
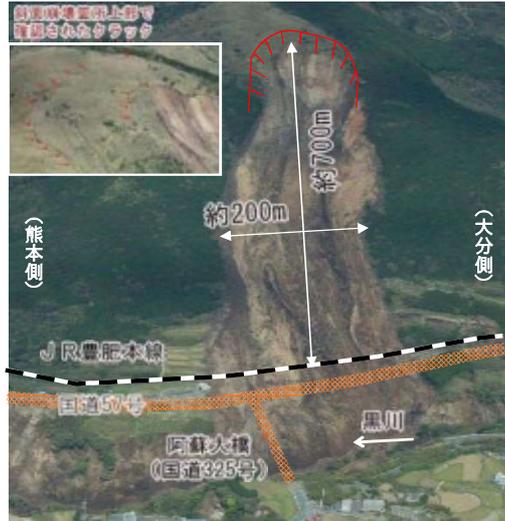
土砂災害の概要

- 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 立野
- 平成28年4月16日（平成28年熊本地震）
- 被害状況
国道57号、国道325号、JR豊肥本線
- 主な対策工
土留盛土工、法面对策工（事業費：約20億円）
- 平成28年5月5日 工事着手
- 斜面頭部に不安定な土砂が存在し、上部にクラックも確認されていることから、無人で操縦できる建設機械を使用し無人化施工により工事を実施しています。

対策の概要



工事の進捗状況



阿蘇大橋地区土砂災害の砂防事業(土留盛土の施工)【上段:8月31日、下段:10月22日完了】



土留盛土全景（10月31日撮影）

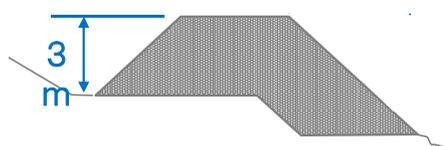


土留盛土整備状況（11月4日熊本側より撮影）

土留盛土整備状況（10月30日大分側より撮影）

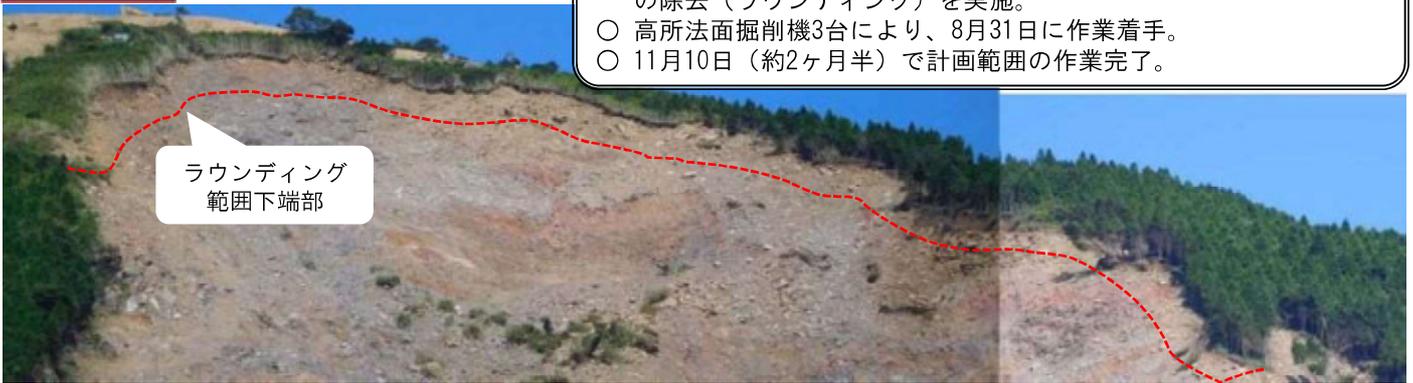


土留盛土



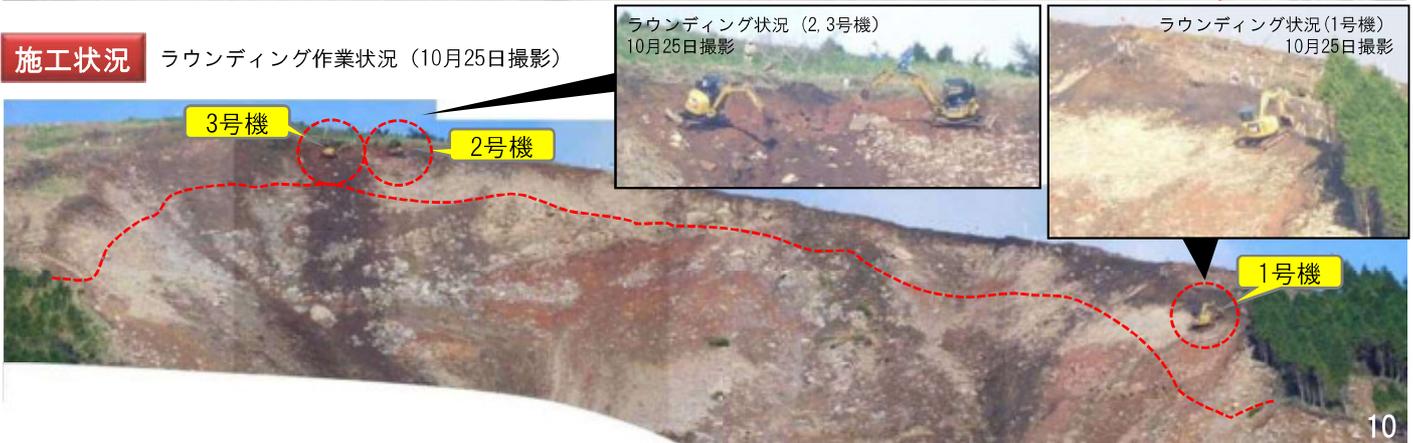
施工着手前 ラウンディング前 (8月23日撮影)

- 滑落崖周辺の不安定土砂や落石の発生源となりそうな浮石、転石の除去(ラウンディング)を実施。
- 高所法面掘削機3台により、8月31日に作業着手。
- 11月10日(約2ヶ月半)で計画範囲の作業完了。



ラウンディング
範囲下端部

施工状況 ラウンディング作業状況 (10月25日撮影)



3号機

2号機

ラウンディング状況 (2,3号機)
10月25日撮影

ラウンディング状況 (1号機)
10月25日撮影

1号機

阿蘇大橋地区土砂災害の砂防事業(復旧ステップ)



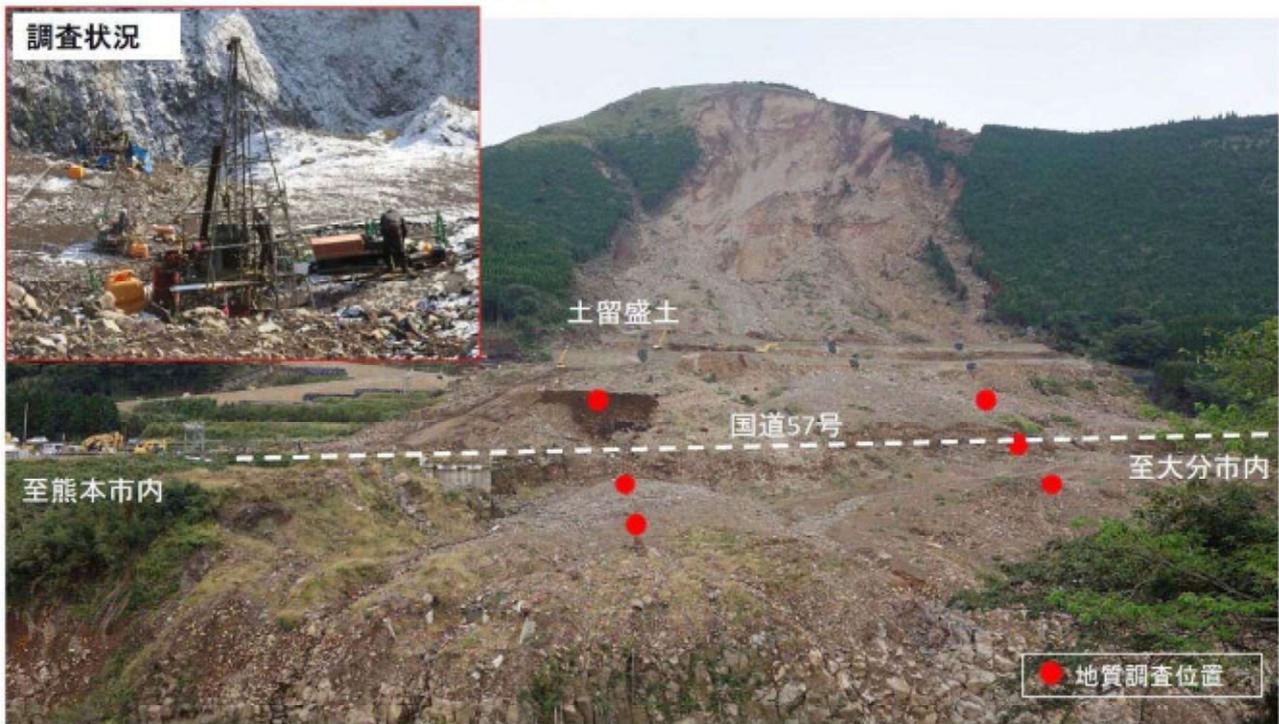
【北園委員長のコメント】

ステップ1
H28年12月26日完了

- 「阿蘇大橋地区復旧技術検討会(第4回)」では、斜面下部での有人施着手に向けての作業環境確保のための対策を審議し、現場では、年内を目標に実施することとしておりました。今日は、それらの実施状況を(桜井委員とともに)確認してきました。
- 結果は『全ての対策の実施・完了を確認』しました。
- これにより、年明けから有人作業による調査が可能となり道路・鉄道事業の復旧に向けた次のステップに進めると考えています。



- ・平成29年1月12日より地質調査及び路線測量に着手。
- ・現在、地質調査は全6箇所中全箇所着手。2箇所完了。
- ・地質調査完了後速やかに道路設計に反映する。

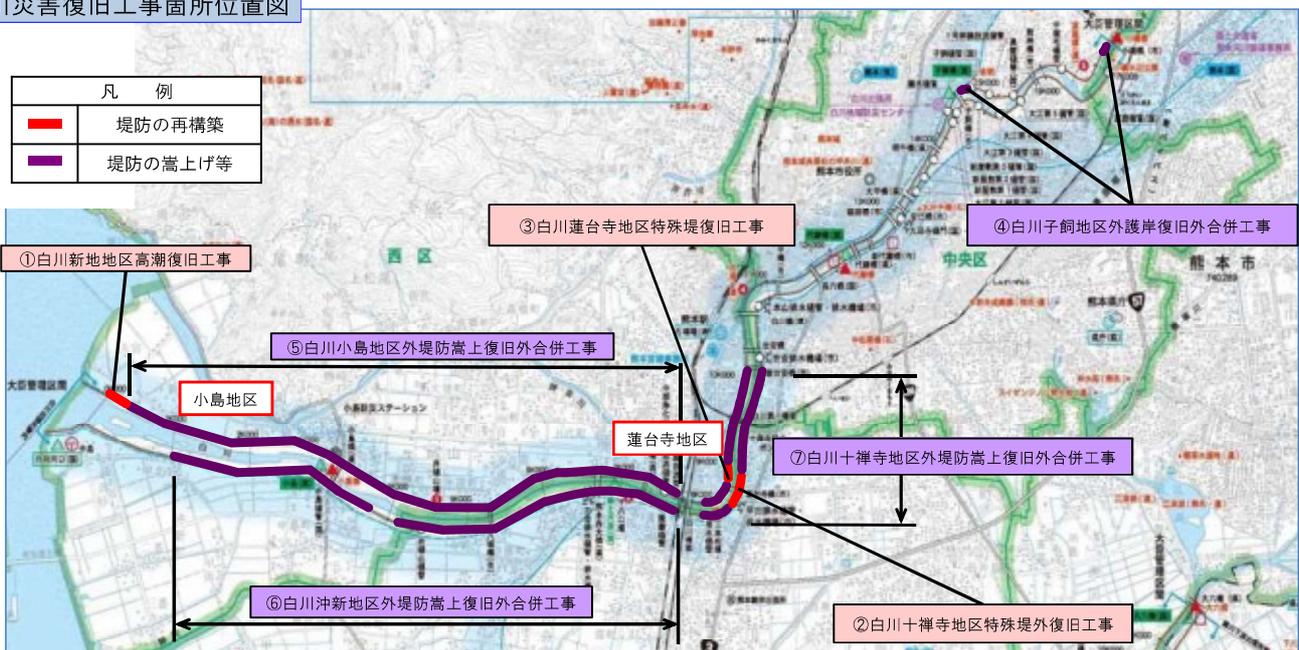


12

白川、緑川堤防の本復旧(白川)

- 平成28年4月熊本地震により変状した白川の堤防等について、現在、全ての箇所ですべて災害復旧工事を実施しています。
- 現在、変状が生じた堤防の撤去、液状化対策、堤防の再構築を実施しています。また、堤防が沈下した箇所において、堤防の嵩上げ等を実施しています。
- 平成28年12月末時点で工事全体の進捗率は約30%であり、平成29年の本格的な梅雨期（出水期）までに完成の予定です。

白川災害復旧工事箇所位置図

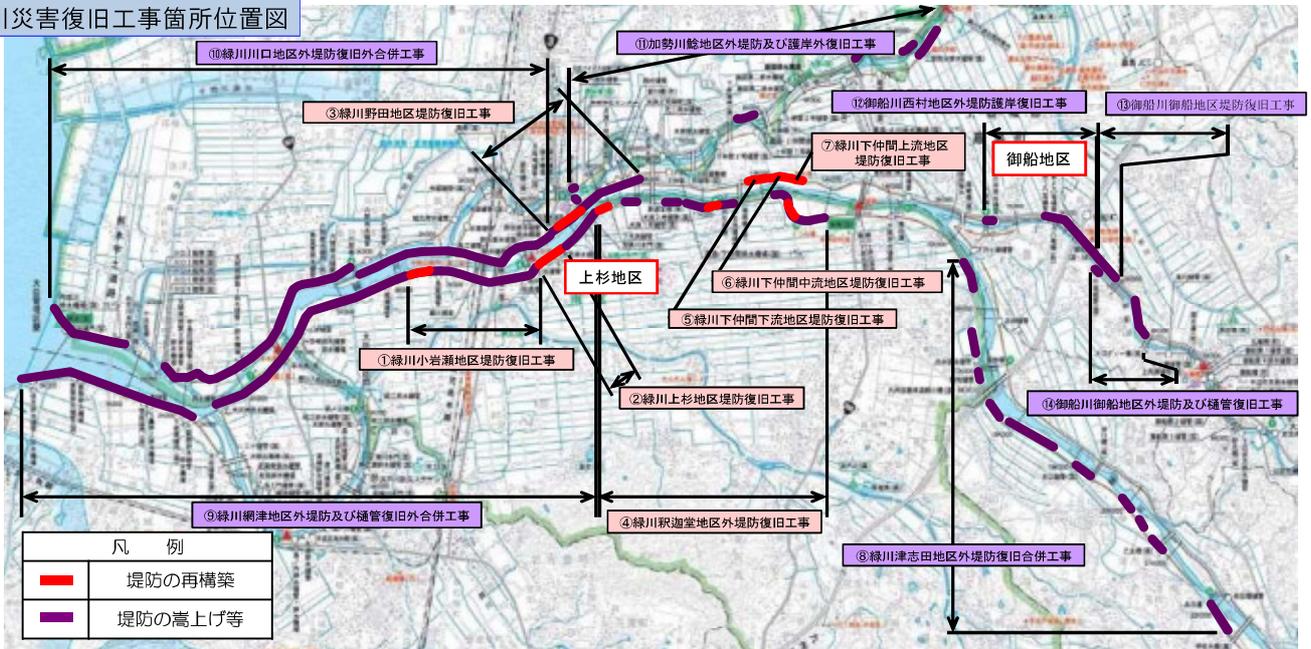


13

白川、緑川堤防の本復旧(緑川①)

- 平成28年4月熊本地震により変状した緑川の堤防等について、現在、全ての箇所ですべて災害復旧工事を実施しています。
- 現在、変状が生じた堤防の撤去、地盤改良、堤防の再構築を実施しています。
また、堤防が沈下した箇所において、堤防の嵩上げ等を実施しています。
- 平成28年12月末時点で工事全体の進捗率は約30%であり、平成29年の本格的な梅雨期（出水期）までに完成の予定です。

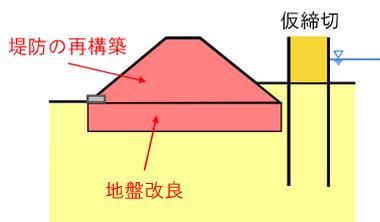
緑川災害復旧工事箇所位置図



14

白川、緑川堤防の本復旧(緑川②)

堤防の再構築 (②上杉地区)

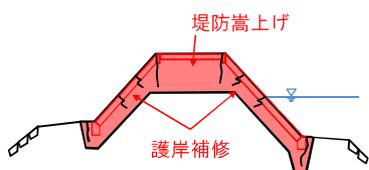


仮締切りが完了し、変状が生じた堤防の撤去、地盤改良、堤防の再構築を実施中。



H29. 1. 5

堤防の嵩上げ (⑫御船地区)



堤体の変状箇所を部分的に掘削し、堤防の嵩上げ盛土を実施中。



H29. 1. 5

15

復旧・復興工事の進捗状況について

特定災害復旧事業 熊本農地海岸地区における工事の進捗状況について

1. 計画総事業費 : 1,680百万円
2. 事業工期 : 平成28年度～平成30年度
3. 事業実施主体 : 九州農政局
4. 特定災害復旧事業 熊本農地海岸地区 工事計画工程表(案:H29.2.10時点)

区域名(工区名)	数量(m)		主な工種	平成28年度												平成29年度												平成30年度											
	総延長	被災延長		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3								
有明海側	飽託海岸 (熊本市西区沖新町)	3,517.5	411.0	地盤改良、堤防盛土、波返工 (コンクリート)復旧																																			
	四番海岸 (熊本市南区皇口町)	1,643.5	31.0	ブロック積復旧、波返工 (コンクリート)復旧																																			
	海路口海岸 (熊本市南区海路口町)	3,024.3	18.0	波返工目地補修、天端被覆 (コンクリート)復旧																																			
八代海側	和鹿島海岸 (八代郡氷川町)	7,412.0	1,029.0	潮遊池護岸復旧(被覆石)、地盤改良、天端被覆(コンクリート)復旧、堤防盛土、管理用道路復旧																																			
	文政海岸 (八代市鏡町)	6,092.0	1,094.0	潮遊池護岸(被覆石)復旧、管理用道路復旧																																			
	昭和海岸 (八代市昭和同仁町)	2,657.0	381.0	潮遊池護岸(地盤改良、被覆石)復旧																																			
	郡築海岸 (八代市郡築町)	3,081.0	227.0	潮遊池護岸(被覆石)復旧																																			

※ 環境に配慮する期間、  全体工事計画、  H28年度工事(契約済み)、  H29年度工事(予定)

災害復旧事業進捗状況(1月末現在)

様式4

九州森林管理局

(発注担当課) 九州森林管理局・熊本森林管理署・熊本南部森林管理署

単位:百万円

災害復旧事業の種類	全体		平成28年度第3四半期		契約済累計		実施率		工事完了		完了率	
	件数	査定決定 工事費の 総額	契約件数	請負額	契約件数	左記請負 額	契約件数	請負額	竣工件数	請負額	完了件数	請負額
治山施設災害復旧事業	13	899	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
治山災害関連緊急事業	4	675	3	575	3	575	75.0%	85.2%	0	0	0.0%	0.0%
林道施設災害復旧事業	6	116	1	12	1	12	16.7%	10.3%	0	0	0.0%	0.0%
合計	23	1,690	4	587	4	587	17.4%	34.7%	0	0	0.0%	0.0%

復旧・復興工事の進捗状況について

県・市町村(政令市含む)災害復旧事業の進捗状況

平成29年12月31日時点

○ 全災害件数10,329件のうち件数ベースで約17%が契約済。約5%が完了。

- ※1 県・市町村(政令市含む)の計、国直轄、代行業業は除く
- ※2 地震、梅雨前縁豪雨等28年発生災害査定後(～1/13)
- ※3 建築・営繕は除く

単位:百万円

災害復旧事業の種類	全体		契約済累計		実施率		工事完了		完了率	
	件数	査定決定工事費の総額	契約件数	左記請負額	契約件数	請負額	竣工件数	請負額	完了件数	請負額
公共土木施設災害復旧事業	5,005	103,542	1,340	22,592	26.8%	21.8%	378	2,182	7.6%	2.1%
農業用施設災害復旧事業	2,299	17,538	198	964	8.6%	5.5%	92	238	4.0%	1.4%
農地災害復旧事業	2,677	7,624	153	210	5.7%	2.8%	14	22	0.5%	0.3%
林道施設災害復旧事業	303	1,829	66	384	21.8%	21.0%	17	39	5.6%	2.1%
治山施設災害復旧事業	20	848	6	169	30.0%	19.9%	0	0	0.0%	0.0%
漁港施設災害復旧事業	25	429	7	48	28.0%	11.2%	6	43	24.0%	10.0%
合計	10,329	131,810	1,770	24,367	17.1%	18.5%	507	2,524	4.9%	1.9%

県・市町村(政令市含む)公共土木施設災害復旧工事の進捗状況

- 全災害件数のうち県央(熊本市、上益城、宇城)地域に約63%が集中、そのうち約24%が契約済。県北地域の全災害件数は約32%で、そのうち約28%が契約済。
- 全体では、約27%が契約済みで、そのうち約8%が完成。

公共土木施設災害復旧事業分

単位:件

	県央	県北	県南	天草	合計
総箇所数A	3,154	1,576	143	132	5,005
構成比(A/ΣA)	(63.0%)	(31.5%)	(2.9%)	(2.6%)	(100.0%)
契約済数B	757	445	81	55	1,338
契約率(B/A)	24.0%	28.2%	56.6%	41.7%	26.7%
竣工数C	233	107	29	9	378
完成率(C/A)	7.4%	6.8%	20.3%	6.8%	7.6%

※査定件数ベース

※地域ブロックは県の広域本部管轄区分

○県央：熊本市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町

○県北：荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村

○県南：八代市、人吉市、水俣市、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町

○天草：上天草市、天草市、苓北町

県・市町村(政令市含む)所管農林水産部施設災害等復旧工事の進捗状況

- 全災害件数のうち県央(熊本市、上益城、宇城)地域に約67%が集中、そのうち約4%が契約済。県北地域の全災害件数は約29%で、そのうち約13%が契約済。
- 全体では、約8%が契約
- 済みで、そのうち約3%が完成。

農林水産部施設災害等復旧事業分

単位:件

	県央	県北	県南	天草	合計
総箇所数A	3,586	1,562	105	71	5,324
構成比(A/ΣA)	(67.4%)	(29.3%)	(2.0%)	(1.3%)	(100.0%)
契約済数B	126	200	58	46	430
契約率(B/A)	3.5%	12.8%	55.2%	64.8%	8.1%
竣工数C	56	54	14	5	129
完成率(C/A)	1.6%	3.7%	13.7%	7.0%	2.5%

※査定件数ベース

※県工事を含む

※地域ブロックは県の広域本部管轄区分

○県央：熊本市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町

○県北：荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村

○県南：八代市、人吉市、水俣市、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町

○天草：上天草市、天草市、苓北町

H29.1.1現在

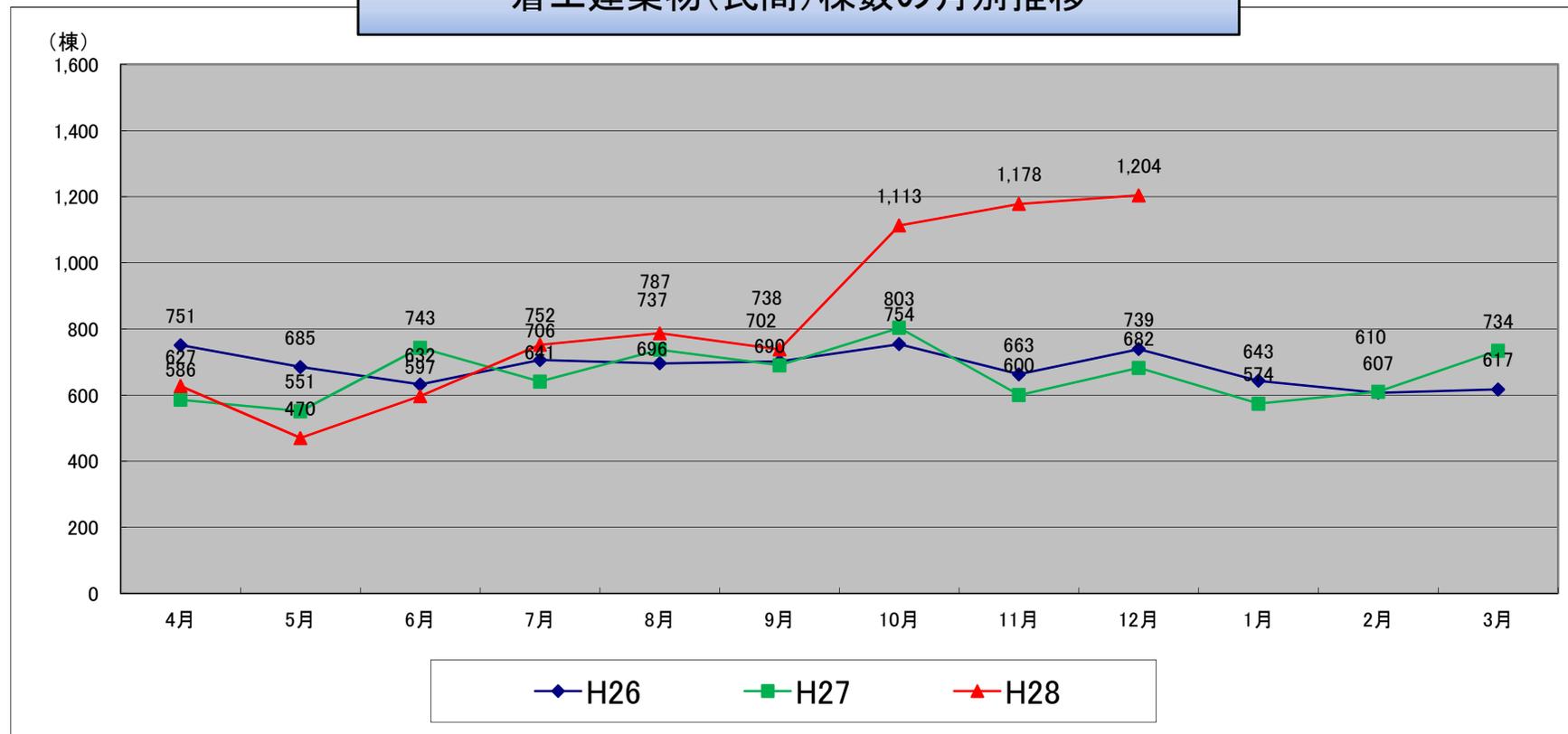


県内の民間建築工事の状況

○ 着工建築物(民間)の棟数は、10月以降、顕著な伸びが見られる。

※「着工建築物」：当該月に、延べ面積10㎡を超える建築物の新築、増築又は改築の工事着手を予定し、建築工事届が提出されたもの。

着工建築物(民間)棟数の月別推移



出展：建築着工統計(国土交通省)

平成28年熊本地震 災害廃棄物処理等の進捗状況について

平成28年熊本地震に係る損壊家屋等の公費解体及び災害廃棄物の処理の進捗状況については以下のとおりです。

- (1) 損壊家屋等の公費解体済棟数(12月末時点) : 11,594棟
- ・ 計画進捗率 101.3% [H28.12 策定の解体計画比]
 - ・ 解体進捗率(対解体想定棟数) 35.1%
 - ・ // (対申請棟数) 43.9%
- (2) 災害廃棄物の処理量(11月末時点) : 876千トン
- ・ 処理進捗率 44.9% [H28.6 策定の実行計画比]
 - ・ 再生利用率 64.1%

(1) 損壊家屋等の公費解体の状況(平成28年12月末時点)

	解体想定棟数(A)	累計申請棟数(B)	解体計画(C)	累計解体済棟数(D)	計画進捗率	解体進捗率	
					D/C	D/A	D/B
7~8月	28,782棟	18,097棟	/	2,589棟	/	9.0%	14.3%
9月末		19,165棟		4,148棟		14.4%	21.6%
10月末		21,769棟		6,007棟		20.9%	27.6%
11月末		23,833棟		8,584棟		26.3%	36.0%
12月末	33,078棟	26,393棟	11,450棟	11,594棟	101.3%	35.1%	43.9%

※熊本市については、棟数ではなく申請件数を計上しています。

(例：申請1件で、母屋1棟、納屋1棟、計2棟の場合でも1で計上)

※12月に公表した数値についても精査し、一部修正しています。

(2) 災害廃棄物の処理状況(平成28年11月末時点)

	廃棄物発生推計量(千トン)(A)※1	累計処理量(千トン)			処理進捗率(B/A)	再生利用率※2(C/B)
		(B=C+D)	再生利用(C)	処分(D)		
4月~8月	1,950	471	247	224	24.1%	52.4%
9月末		574	330	244	29.4%	57.5%
10月末		718	438	280	36.8%	61.0%
11月末		876	561	314	44.9%	64.1%

※1 H28.6策定の熊本県災害廃棄物処理実行計画(以下「実行計画」という)の数値。

※2 実行計画では再生利用率は70%を目標(9~11月分のみの再生利用率は約80%)。

(注) 12月に公表した数値についても精査し、一部修正しています。

(注) 小数点以下の四捨五入の関係で合計が合わない箇所があります。

(注) 10月以降に実施された市町村の災害査定結果を踏まえた合計推計量は316万トン(環境省公表)。

公費解体の進捗状況(被災27市町村、12月末現在)

名称		解体想定棟数(A)	申請棟数(B)	解体済棟数				進捗率(%) (C)/(A)	進捗率(%) (C)/(B)	備考 (解体終了時期)
				9月末	10月末	11月末	12月末(C)			
熊本	熊本市※	11,751	7,765	545	1,144	2,087	3,162	26.9	40.7	H30.3
宇城	宇土市	1,116	925	47	91	146	265	23.7	28.6	H29.9
	宇城市	2,485	2,485	249	389	511	626	25.2	25.2	H29.12
	美里町	303	282	33	49	67	89	29.4	31.6	H29.9
玉名	玉名市	163	163	2	2	11	46	28.2	28.2	H29.9
	玉東町	54	53	2	6	8	11	20.4	20.8	H29.10
	和水町	3	3	3	3	3	3	100.0	100.0	H28.9
	南関町	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	H29.1
菊池	菊池市	870	851	203	254	281	339	39.0	39.8	H29.6
	合志市	461	448	69	88	141	217	47.1	48.4	H29.10
	大津町	1,551	1,186	185	247	340	460	29.7	38.8	H29.12
	菊陽町	380	364	27	62	92	157	41.3	43.1	H29.9
阿蘇	阿蘇市	906	829	565	665	727	768	84.8	92.6	H29.8
	南小国町	29	24	3	3	6	9	31.0	37.5	H29.9
	小国町	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0	H28.8
	産山村	34	34	0	0	7	15	44.1	44.1	H29.6
	南阿蘇村	943	842	95	162	262	355	37.6	42.2	H29.8
	西原村	1,535	1,488	592	670	803	982	64.0	66.0	H29.7
上益城	御船町	1,735	1,407	94	181	240	420	24.2	29.9	H29.12
	嘉島町	1,003	944	423	504	653	770	76.8	81.6	H29.5
	益城町	5,757	4,683	695	1,060	1,626	2,184	37.9	46.6	H29.12
	甲佐町	1,184	915	267	351	440	520	43.9	56.8	H29.8
	山都町	116	102	11	15	24	40	34.5	39.2	H29.6
八代	八代市	339	297	22	26	40	59	17.4	19.9	H29.6
	氷川町	349	292	11	30	64	92	26.4	31.5	H29.5
芦北	芦北町	4	4	0	0	0	0	0.0	0.0	H29.3
天草	上天草市	4	4	4	4	4	4	100.0	100.0	H28.8
合計		33,078	26,393	4,148	6,007	8,584	11,594	35.1	43.9	

※熊本市については、棟数ではなく申請件数を計上。
(例:申請1件で、母屋1棟、納屋1棟、計2棟の場合でも1で計上)

平成28年熊本地震における災害廃棄物処理の進捗状況
(4～11月搬入実績)

地域	市町村	災害廃棄物 推計量※ (千t)	4～11月の 処理量 (t)			処理率 (処理量/ 災害廃棄 物推計量)	4～11月の 再生利用 率 (%)	9～11月の 再生利用 率 (%)
			再生利用 (t)	処分 (t)				
熊本	熊本市	812	400,143	209,398	190,745	49.3%	52.3%	73.3%
宇城	宇土市	41	11,825	7,119	4,706	28.5%	60.2%	82.4%
	宇城市	86	32,573	24,573	8,001	37.8%	75.4%	83.9%
	美里町	2	3,600	2,776	824	144.7%	77.1%	82.5%
玉名	玉名市	2	886	460	425	40.8%	52.0%	91.3%
	玉東町	2	679	350	329	32.1%	51.6%	71.8%
	和水町	1未満	157	134	23	100.0%	85.6%	—
	南関町	1未満	20	0	20	72.7%	0.0%	—
菊池	菊池市	48	37,580	22,500	15,079	77.8%	59.9%	58.8%
	合志市	19	16,060	10,982	5,078	86.6%	68.4%	88.2%
	大津町	76	21,292	16,464	4,829	28.0%	77.3%	62.8%
	菊陽町	20	13,780	5,042	8,739	70.5%	36.6%	52.0%
阿蘇	阿蘇市	37	46,162	41,253	4,910	126.2%	89.4%	90.8%
	南小国町	1未満	103	85	18	17.8%	82.1%	—
	小国町	1未満	0	0	0	0.0%	—	—
	産山村	2	365	144	220	15.7%	39.6%	100.0%
	高森町	1未満	31	30	1	100.0%	95.8%	85.6%
	南阿蘇村	52	23,472	16,837	6,635	44.8%	71.7%	80.2%
	西原村	109	48,290	39,370	8,920	44.4%	81.5%	87.7%
上益城	御船町	96	32,719	22,698	10,021	34.2%	69.4%	83.8%
	嘉島町	78	42,053	31,262	10,791	53.7%	74.3%	82.7%
	益城町	422	90,206	72,637	17,569	21.4%	80.5%	83.6%
	甲佐町	35	32,362	23,980	8,382	91.5%	74.1%	81.2%
	山都町	5	1,075	863	211	23.0%	80.3%	90.1%
八代	八代市	5	3,268	2,848	419	64.6%	87.2%	85.0%
	氷川町	8	1,088	898	190	13.4%	82.5%	82.5%
芦北	芦北町	—	0.7	0	0.7	—	0.0%	—
天草	上天草市	1未満	251	240	10	100.0%	95.9%	85.8%
組合	菊池環境保全組合	—	1,649	1,649	0	—	100.0%	—
	山鹿植木広域行政事務組合	—	1,944	125	1,818	—	6.4%	5.8%
	御船町甲佐町衛生施設組合	—	945	401	544	—	42.4%	5.4%
	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	—	3,530	127	3,403	—	3.6%	—
	宇城広域連合	—	2,422	1,266	1,157	—	52.2%	—
	阿蘇広域行政事務組合	—	179	179	0	—	100.0%	—
	有明広域行政事務組合	—	111	111	0	—	100.0%	—
県二次仮置場		—	5,032	4,652	380	—	92.4%	92.4%
県合計		1,950	875,853	561,453	314,400	44.9%	64.1%	77.7%

※熊本県災害廃棄物処理実行計画(H28.6)の値

※和水町、高森町、上天草市については、処理がすべて終了した。

※再生利用率については、8月末までは生活系ごみの焼却・埋立処理が中心となっていたため、低くなっているが、現在は公費解体による廃棄物の分別を徹底し、可能な限り再生利用できるよう処理に努めており、今後は県が目標とする70%以上の達成に向けて取り組んでいく。

【議題 2】

不調・不落の状況について

(九州地方整備局)

P1～P2

(九州農政局)

P3

(九州森林管理局)

P4

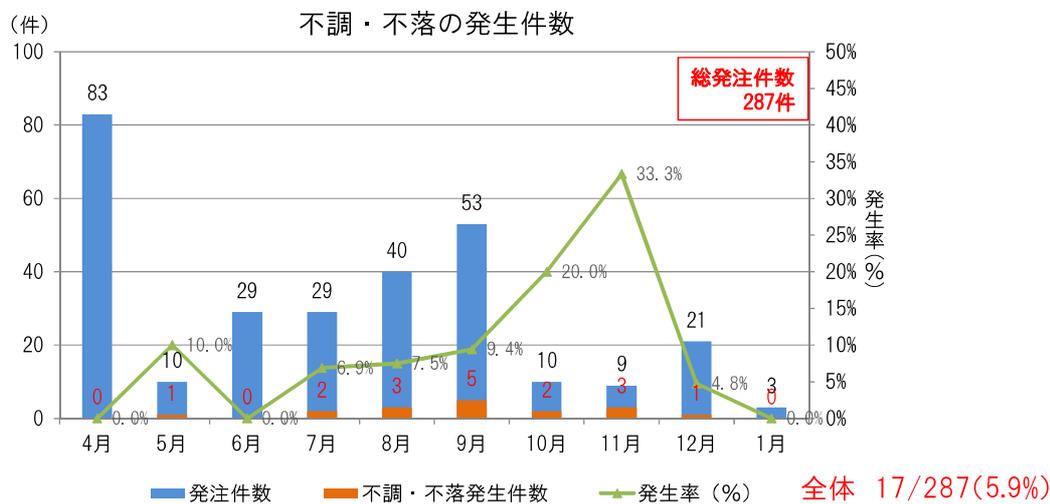
(熊本県)

P5～P13

熊本県内の直轄発注工事における不調・不落の状況について (H29.1末現在)

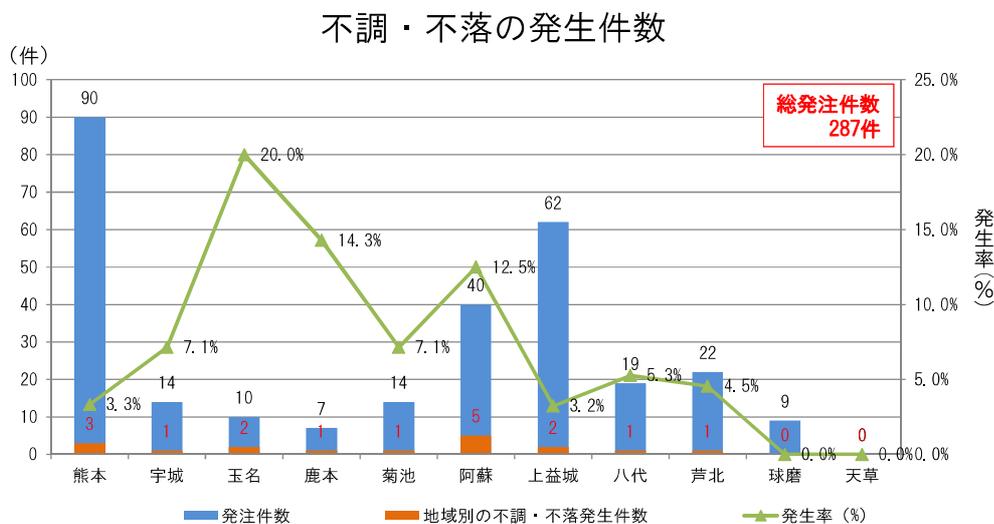
(1)直轄工事における不調・不落の発生状況

- ・1月末までに不調11件、不落6件、合計17件が発生している。
- ・7月から増加傾向にあり、11月にピークとなり、12月には減少している。



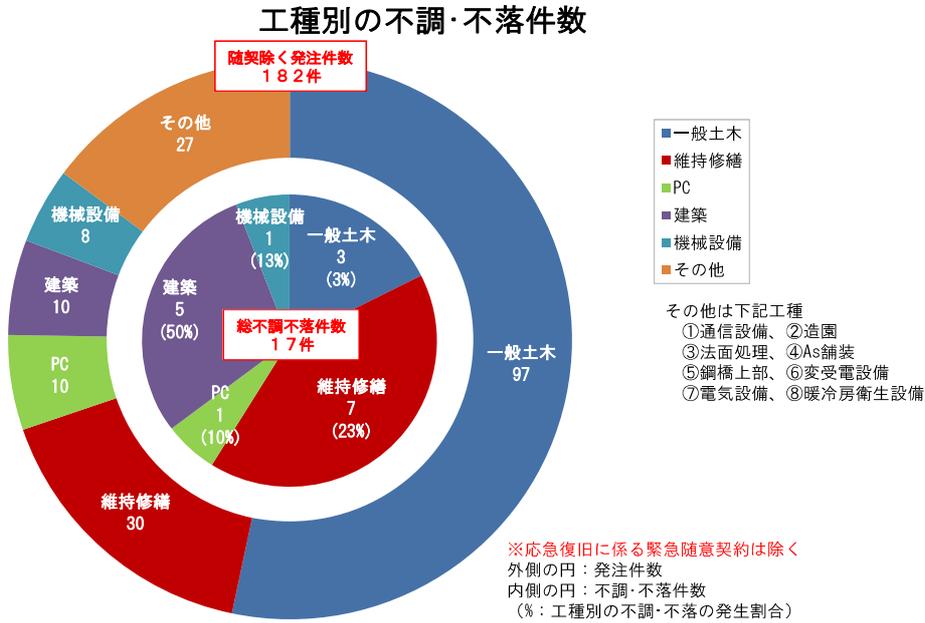
(2)地域別の発生状況

- ・地域別の発生状況は、阿蘇が5件と多く、約3割を占めている。
- ・次いで、熊本市、玉名、上益城が多くなっている。



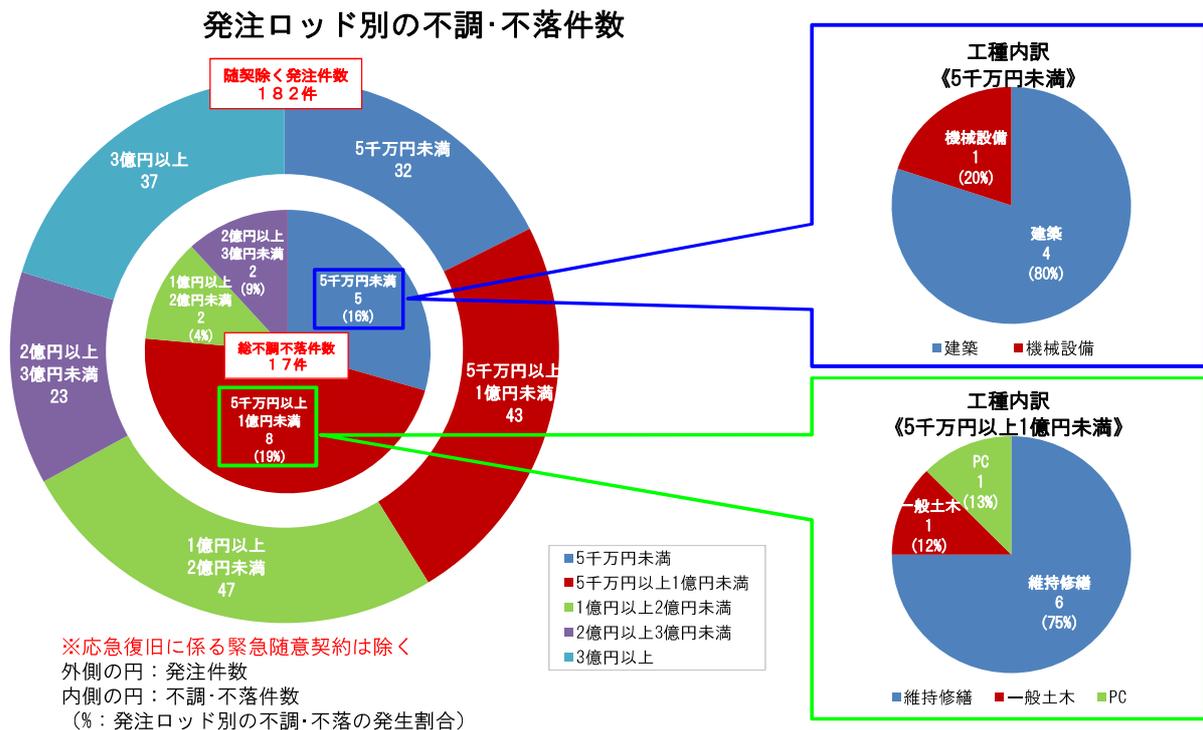
(3) 工種別の発生状況

- ・建築、維持修繕の発生割合が高くなっている。
- ・発注件数の最も多い一般土木における発生割合は3%



(4) 金額別の発生状況

- ・予定価格が1億円未満での発生割合が高くなっている。



平成29年1月末時点における不調・不落の状況について

九州農政局では熊本県下において、平成28年4月以降、17件の直轄工事を発注しているが、平成29年1月末までの間、不調・不落は発生していない状況。（平成27年度は25件を発注、不調・不落は0件）

施工地域、発注時期の内訳は下表のとおり。

熊本県下直轄工事発注状況

（単位：件）

施工地域	平成28年度				計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
熊本市	1(0)	0	0	2	3(0)
玉名市	9(0)	2(0)	0	0	11(0)
八代市	0	0	1(0)	4	5(0)
人吉市	1(0)	0	0	0	1(0)
球磨郡	0	1(0)	0	1	2(0)
阿蘇郡	0	1(0)	1(0)	0	2(0)
計	11(0)	4(0)	2(0)	7	24(0)

※()書きは不調・不落発生件数で発注件数の内数

※第4四半期の数値は今後の予定件数

不調・不落件数一覧(1月末現在)

九州森林管理局

局署	工種	件数	区 分					契約済	今後発注予定	繰越発注 (2月入札公 告)
			入札者なし	1者入札	失格	予定価格超過	件数			
九州森林管理局	土木(治山)	0					0			
	土木(林道)	0					0			
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本森林管理署	土木(治山)	1				1	1	1		
	土木(林道)	1	1				1			1
	計	2	1	0	0	1	2	1	0	1
熊本南部森林管理署	土木(治山)	0					0			
	土木(林道)	4	4				4			4
	計	4	4	0	0	0	4	0	0	4
計	土木(治山)	1	0	0	0	1	1	1	0	0
	土木(林道)	5	5	0	0	0	5	0	0	5
	計	6	5	0	0	1	6	1	0	5

熊本県における不調不落の状況（農林水産部・土木部）

H29. 2. 3現在

(1) 年度別不調・不落件数の推移

(件)

年度	入札件数	不調件数		不落件数		合計	
		入札者なし	1者入札	失格	内訳書不備等		
平成26年度	2,952	36	39	13	2	90	3.05%
平成27年度	2,590	18	13	10	4	45	1.74%
1月末時点	1,860	13	10	5		28	1.51%
平成28年度 1月末時点	2,141	166	52	5	1	224	10.46%

(2) 発注機関別不調不落の件数

(件)

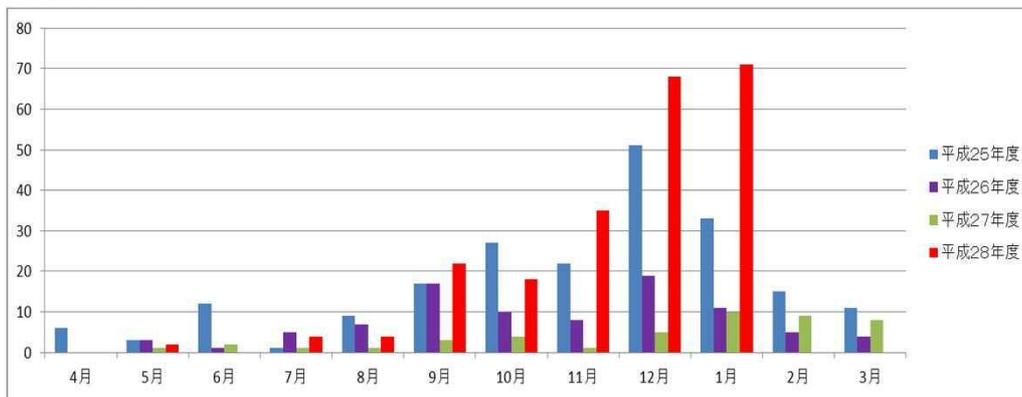
年度・月	本庁	熊農	熊土・県開	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
H26	19	4	9	8	5	2	6	2	4	10	2	9	10	90
H27	8	2	0	1	6	1	3	9	3	4	1	0	7	45
H28	53	11	49	7	30	3	5	3	39	10	2	9	3	224

(3) 平成28年度月別不調・不落件数の推移

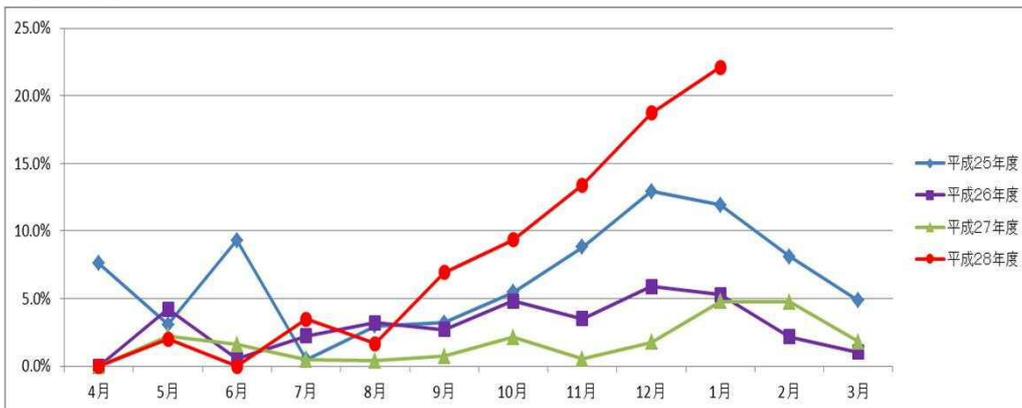
(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入札件数	78	99	153	115	241	317	193	261	363	321			2,141
うち災害関係入札件数	53	62	52	39	57	63	73	122	175	174			870
不調不落件数合計		2		4	4	22	18	35	68	71			224
うち災害関係不調不落件数						10	12	24	54	58			158

発生件数月別推移(年度比較)



発生率月別推移(年度比較)



(4)平成28年度発注業種別不調不落の件数

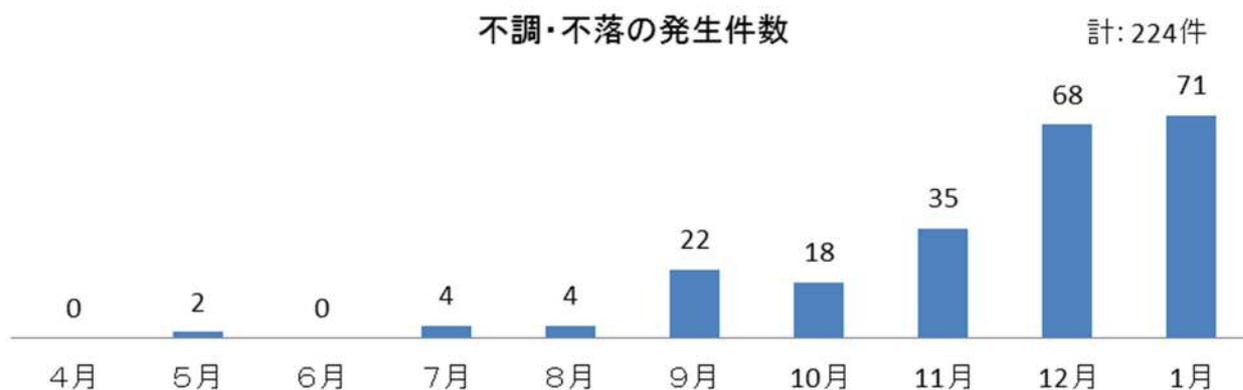
(件)

業種	件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	(発生率)
土木	不調・不落件数				1	2	17	9	23	40	67			159	12.16%
	入札件数	70	75	100	64	133	195	109	147	191	224			1,308	
建築	不調・不落件数				2		3	1	11	23	4			44	48.35%
	入札件数	2		5	9	4	7	6	19	32	7			91	
とび・土工	不調・不落件数		2					1						3	1.75%
	入札件数	4	3	14	9	17	23	16	26	29	30			171	
管	不調・不落件数				1	1				1				3	10.34%
	入札件数			4	7	2	3	4	2	5	2			29	
電気	不調・不落件数					1	2	1	1	2				7	14.89%
	入札件数		2	1	5	2	6	8	5	11	7			47	
ほ装	不調・不落件数							5						5	1.47%
	入札件数		15	14	4	72	68	35	45	55	33			341	
電気通信	不調・不落件数							1	1	1				3	15.79%
	入札件数	1	1			1	2	2	3	7	2			19	

県発注工事における不調・不落の状況について (H29.1 末現在)

(1) 県における不調・不落の発生状況

- ・ 県発注工事において、1月までに224の不調・不落が発生している。
- ・ 9月から増加傾向にあり、1月は70件を超える発生件数となっている。

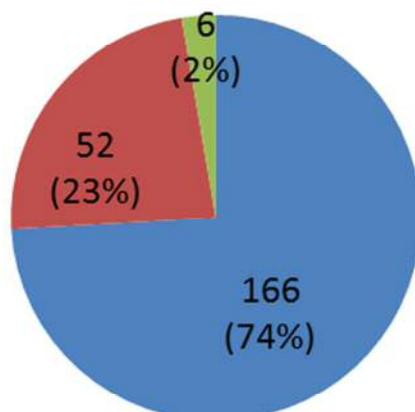


(2) 不調・不落の内容

- ・ 不調・不落の内容は、応札者なしが166件、応札者規定数未満（1者入札）が52件、予定価格超過などのその他が6件となっており、応札者なしが全体の74%を占めている。

不調・不落の内容

計 224 件



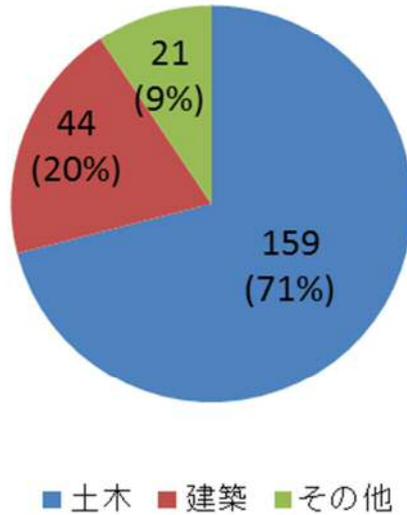
■ 応札者なし ■ 応札者規定数未満 ■ その他(予定価格超過など)

(3) 発注業種別の発生状況

- ・ 工事内容別の発生状況は、土木工事が159件、建築工事が44件、電気工事や舗装工事などのその他が21件となっている。
- (※発注業種別の発生率は、土木工事12.2%、建築工事48.4%)

発注業種別の発生件数

計: 224件

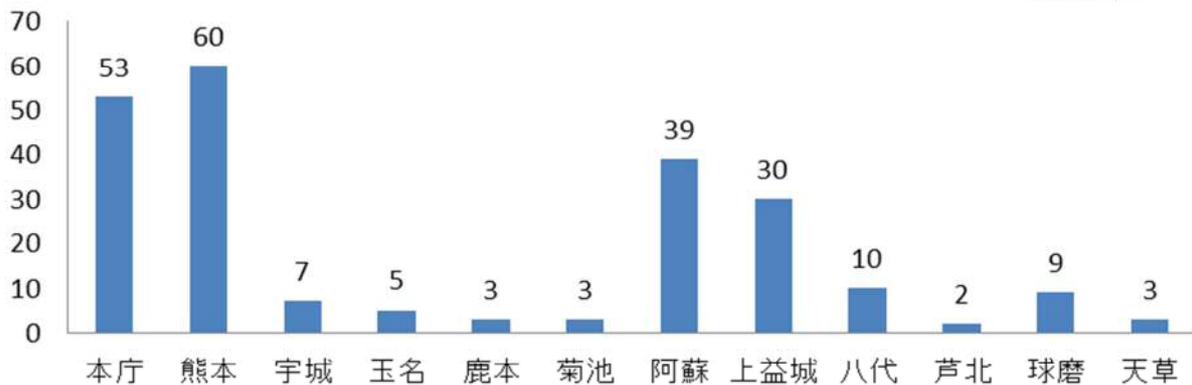


(4) 地域別の発生状況

- ・ 地域別の発生状況は、熊本市が60件と全体の27%を占めている。
- ・ 次いで、本庁（営繕工事）、阿蘇、上益城で発生件数が多くなっている。

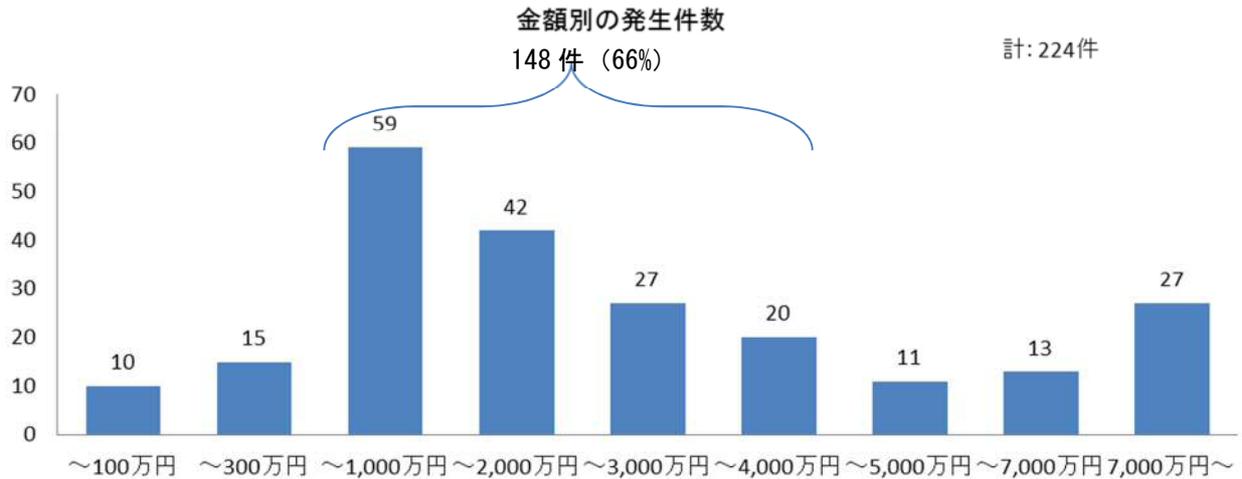
地域別の発生件数

計: 224件



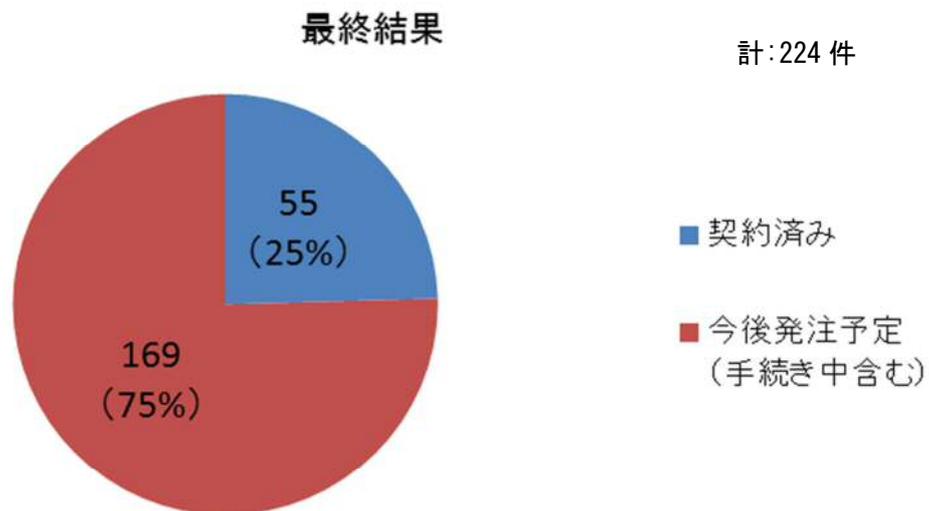
(5) 金額別の発生状況

- 金額別の発生状況は、予定価格が 300 万円から 4,000 万円までの階層で発生が多くなっており、148 件と全体の 66% を占めている。



(6) 不調・不落発生後の状況

- 不調・不落発生後の対応としては、再入札等により既に契約ができたものが 55 件 (25%) であり、残りの 169 件 (75%) は再入札の手続き中などで契約まで至っていない。



平成28年度県内市町村不調・不落の状況

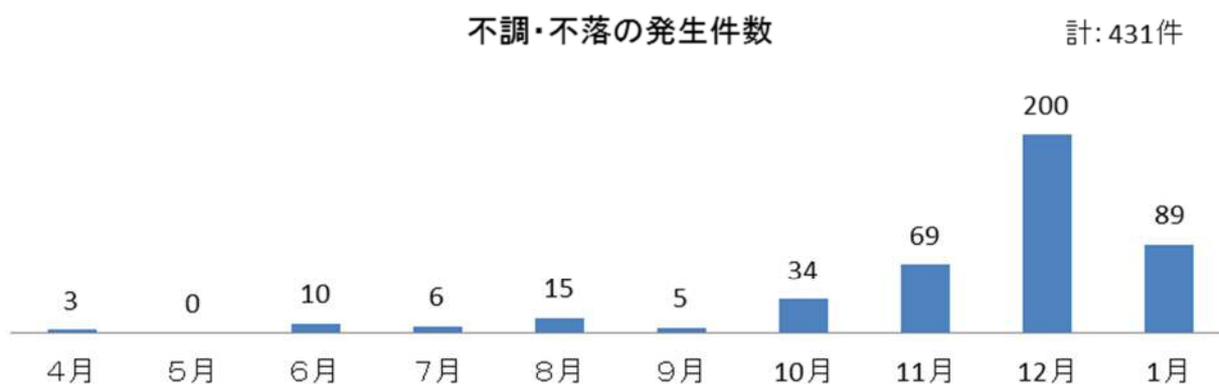
H29.1末現在

No.	機関名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計
1	熊本市			1	2	2		13	16	70	22	126
2	宇土市					5		2	5	13	1	26
3	宇城市						1		8	15	12	36
4	美里町											0
5	荒尾市										1	1
6	玉名市								4	4	2	10
7	玉東町											0
8	和水町											0
9	南関町											0
10	長洲町	1										1
11	山鹿市					2		1		32	6	41
12	菊池市								1		2	3
13	合志市									1		1
14	大津町											0
15	菊陽町										2	2
16	阿蘇市							3	5	9	3	20
17	南小国町							1				1
18	小国町											0
19	産山村				1							1
20	高森町									2		2
21	南阿蘇村								2			2
22	西原村								1			1
23	御船町								2		1	3
24	嘉島町								6	1		7
25	益城町								7	8	1	16
26	甲佐町				2			1				3
27	山都町							2		1	1	4
28	八代市					3	1	2	5	6	4	21
29	氷川町											0
30	水俣市											0
31	芦北町											0
32	津奈木町											0
33	人吉市									4		4
34	錦町											0
35	あさぎり町											0
36	多良木町	1		2	1	1		4	2	2	3	16
37	湯前町											0
38	水上村								2	1	2	5
39	相良村											0
40	五木村											0
41	山江村											0
42	球磨村										1	1
43	天草市	1				2	3	4	2	29	11	52
44	上天草市			7				1	1	2	14	25
45	苓北町											0
計		3	0	10	6	15	5	34	69	200	89	431

市町村発注工事における不調・不落の状況について (H29.1 末現在)

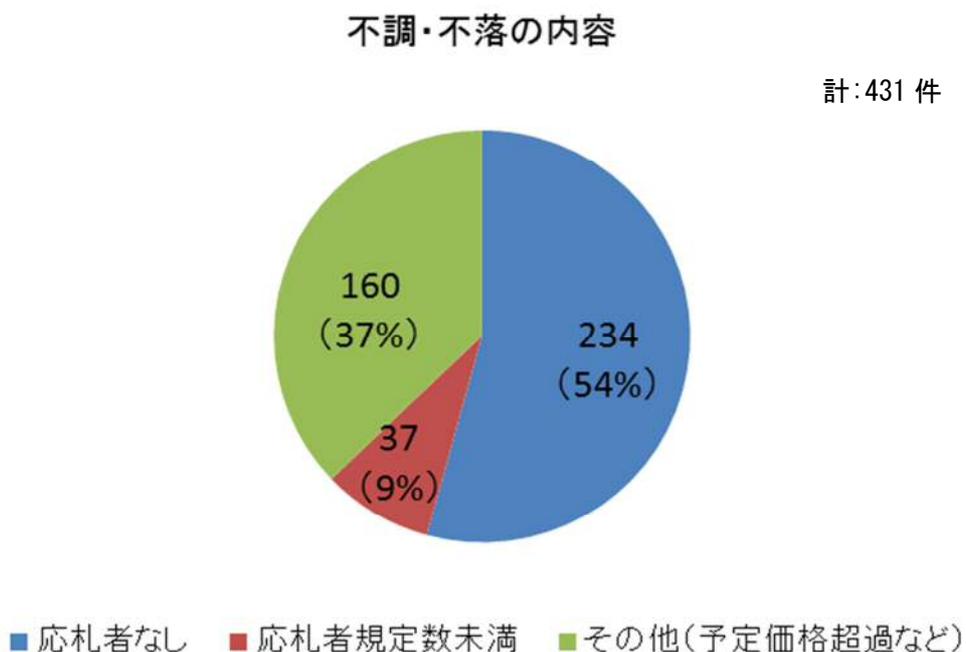
(1) 市町村における不調・不落の発生状況

- ・ 県内市町村発注工事において、1月までに431件の不調・不落が発生している。
- ・ 10月から増加傾向にあり、12月は200件を超える発生件数となっている。



(2) 不調・不落の内容

- ・ 不調・不落の内容は、応札者なしが234件、1者入札などの応札者規定数未達が37件、予定価格超過などのその他が160件となっており、応札者なしが過半を超えている。

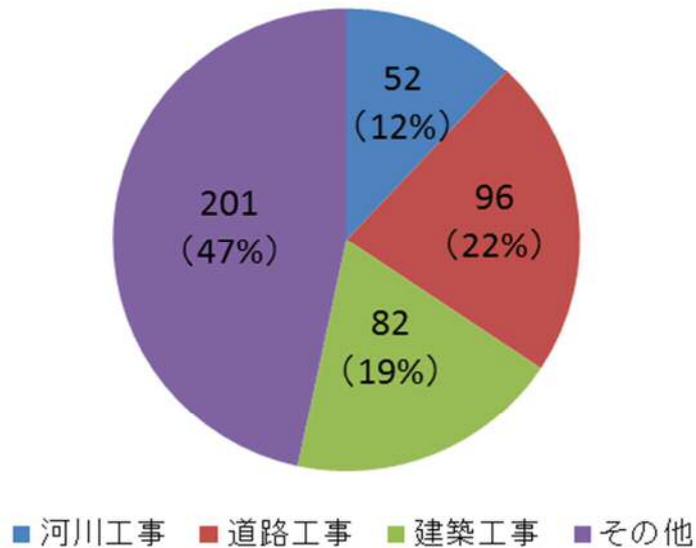


(3) 工事内容別の発生状況

- ・ 工事内容別の発生状況は、河川工事が52件、道路工事が96件、建築工事が82件、その他が201件となっている。
(その他では、農災復旧工事や下水道工事が多い。)

工事内容別の発生件数

計:431件

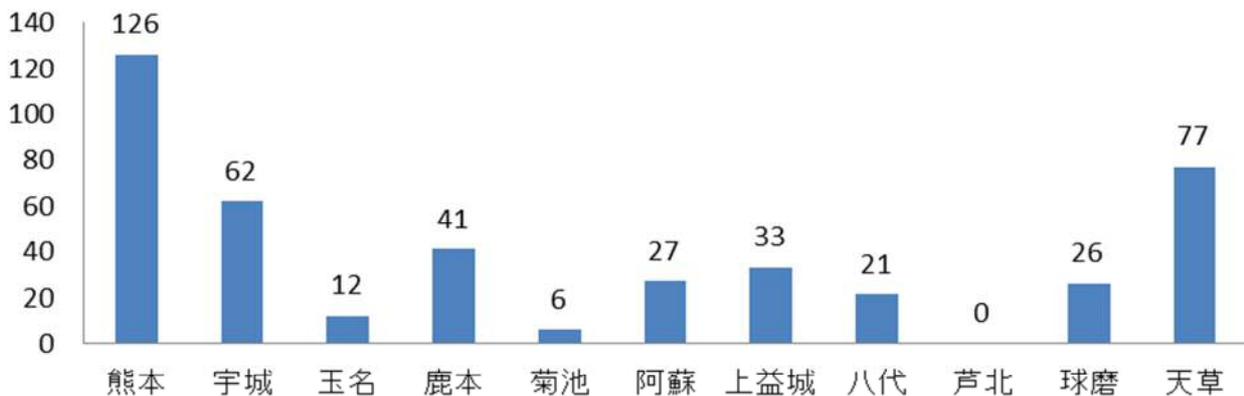


(4) 地域別の発生状況

- ・ 地域別の発生状況は、熊本市が126件と全体の約3割を占めている。
- ・ 次いで、天草、宇城、鹿本で発生件数が多くなっている。

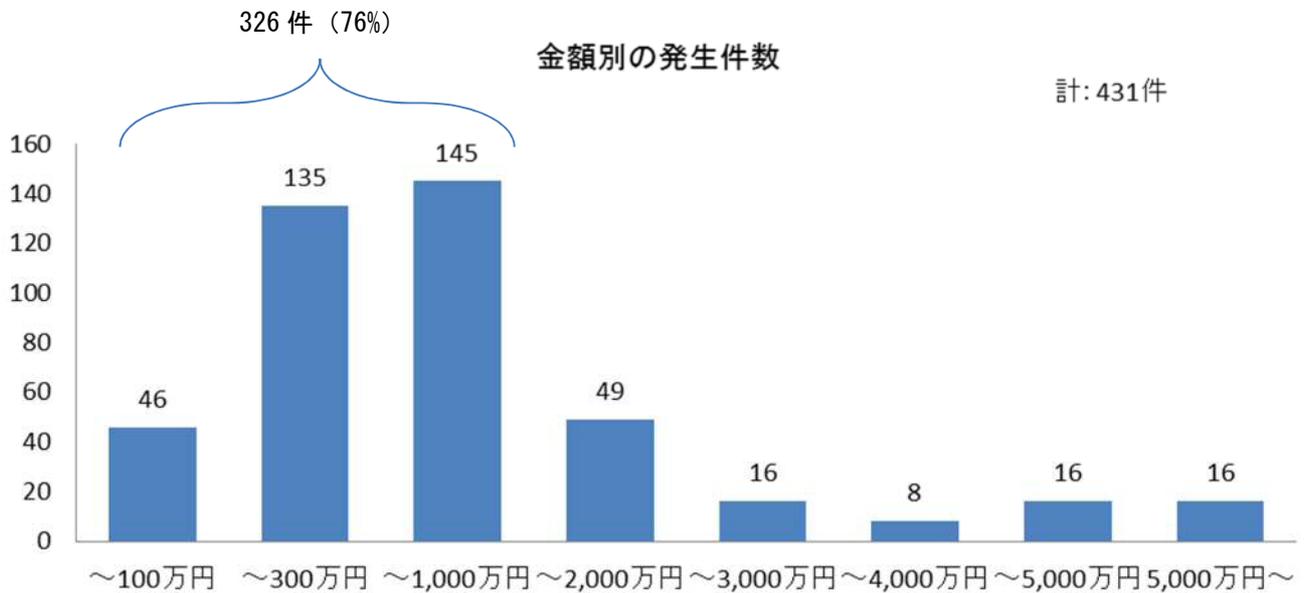
地域別の発生件数

計:431件



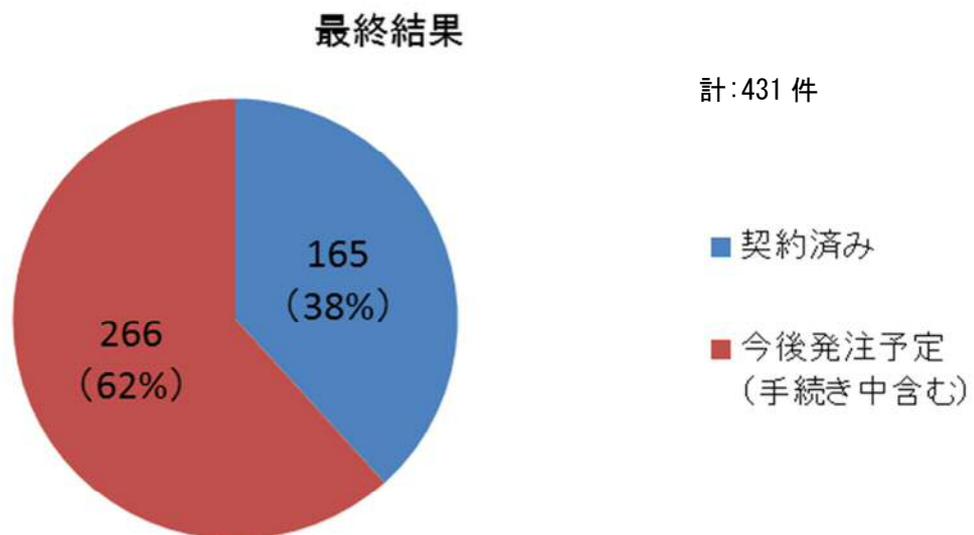
(5) 金額別の発生状況

- 金額別の発生状況は、予定価格が1,000万円までの工事が326件と76%を占めており、金額の低い階層での不調不落の発生件数が高くなっている。



(6) 不調・不落発生後の状況

- 不調・不落発生後の対応としては、再入札等により既に契約ができたものが165件(38%)であり、残りの266件(62%)は再入札の手続き中などで契約まで至っていない。



【議題 3】

復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画等

(九州地方整備局)

P1

(九州農政局)

P2

(熊本県)

P3～P41

九州地方整備局の発注見通し

■発注事務所別

発注事務所 工事種別 工事規模	平成28年度 第4四半期
熊本河川国道事務所	28
一般土木工事	5
1億円以上 2億円未満	2
2億円以上 3億円未満	3
アスファルト舗装工事	6
8,000万円以上 1億2,000円未満	4
2億円以上 3億円未満	2
維持修繕工事	16
1億円以上 2億円未満	5
3,000万円以上 6,000万円未満	4
3,000万円未満	1
3億円以上 7億4,000万円未満	2
6,000万円以上 1億円未満	4
法面処理工事	1
2億円以上 3億円未満	1
八代河川国道事務所	4
一般土木工事	2
1億円以上 2億円未満	2
維持修繕工事	2
6,000万円以上 1億円未満	2
菊池川河川事務所	6
維持修繕工事	6
3,000万円未満	1
3,000万円以上 6,000万円未満	5
川辺川ダム砂防事務所	4
一般土木工事	1
1億円以上 2億円未満	1
維持修繕工事	3
3,000万円以上 6,000万円未満	3
立野ダム工事事務所	3
一般土木工事	3
3億円以上 7億4,000万円未満	3
緑川ダム管理所	1
維持修繕工事	1
3,000万円以上 6,000万円未満	1
筑後川ダム統合管理事務所	1
維持修繕工事	1
3,000万円以上 6,000万円未満	1
営繕部・熊本営繕事務所	14
建築工事	9
3,000万円未満	1
6,000万円以上 1億円未満	5
1億円以上 2億円未満	1
3億円以上 7億4,000万円未満	2
機械設備工事	1
3,000万円未満	1
暖冷房衛生設備工事	2
1億2,000万円以上 2億円未満	2
電気設備工事	2
1億2,000万円以上 2億円未満	1
2億円以上 3億円未満	1
総計	61

※九州地方整備局における 平成28年度の発注見通し(当初予算、予備費、補正予算)について、下記公表資料を基にとりまとめたものである。

- 平成28年度 発注見通し公表(1月時点)及び
平成29年度発注見通し公表(早期発注分)(H29. 1. 4発表)
- 平成28年度 発注見通し公表(第3次補正予算)について(H29. 2. 1発表)

※発注予定であるため、実際に発注する工事が、上表の内容と異なる場合、または、記載の無い工事が発注される場合がある。

※工事規模は、別表の区分によるものとし、発注予定が無い区分については表示していない。

(別表)

一般土木工事及び建築工事等 (右側に掲げる工事を除く工事)	アスファルト舗装工事、鋼橋上部工事、 電気設備工事及び暖冷房衛生設備工事
3,000万円未満	3,000万円未満
3,000万円以上 6,000万円未満	3,000万円以上 5,000万円未満
6,000万円以上 1億円未満	5,000万円以上 8,000万円未満
1億円以上 2億円未満	8,000万円以上 1億2,000万円未満
2億円以上 3億円未満	1億2,000万円以上 2億円未満
3億円以上 7億4,000万円未満	2億円以上 3億円未満
7億4,000万円以上 15億円未満	3億円以上 7億4,000万円未満
15億円以上 30億円未満	7億4,000万円以上 10億円未満
30億円以上 50億円未満	10億円以上 20億円未満
50億円以上	20億円以上

■施工地域別

施工地域 工事種別 工事規模	平成28年度 第4四半期
熊本	27
一般土木工事	3
1億円以上 2億円未満	1
2億円以上 3億円未満	2
アスファルト舗装工事	3
8,000万円以上 1億2,000円未満	2
2億円以上 3億円未満	1
維持修繕工事	9
6,000万円以上 1億円未満	4
3,000万円以上 6,000万円未満	1
1億円以上 2億円未満	4
建築工事	7
6,000万円以上 1億円未満	4
1億円以上 2億円未満	1
3億円以上 7億4,000万円未満	2
機械設備工事	1
3,000万円未満	1
暖冷房衛生設備工事	2
1億2,000万円以上 2億円未満	2
電気設備工事	2
1億2,000万円以上 2億円未満	1
2億円以上 3億円未満	1
宇城	2
維持修繕工事	1
3,000万円以上 6,000万円未満	1
建築工事	1
6,000万円以上 1億円未満	1
上益城	4
一般土木工事	1
2億円以上 3億円未満	1
維持修繕工事	2
3,000万円以上 6,000万円未満	2
建築工事	1
3,000万円未満	1
菊池	2
維持修繕工事	2
3,000万円未満	1
3,000万円以上 6,000万円未満	1
玉名	4
一般土木工事	1
1億円以上 2億円未満	1
アスファルト舗装工事	1
2億円以上 3億円未満	1
維持修繕工事	2
3,000万円以上 6,000万円未満	2
鹿本	5
維持修繕工事	5
3,000万円未満	1
3,000万円以上 6,000万円未満	2
1億円以上 2億円未満	1
3億円以上 7億4,000万円未満	1
阿蘇	6
一般土木工事	3
3億円以上 7億4,000万円未満	3
アスファルト舗装工事	1
8,000万円以上 1億2,000円未満	1
維持修繕工事	1
3,000万円以上 6,000万円未満	1
法面処理工事	1
2億円以上 3億円未満	1
八代	4
アスファルト舗装工事	1
8,000万円以上 1億2,000円未満	1
維持修繕工事	3
3,000万円以上 6,000万円未満	1
6,000万円以上 1億円未満	1
3億円以上 7億4,000万円未満	1
球磨	7
一般土木工事	3
1億円以上 2億円未満	3
維持修繕工事	4
3,000万円以上 6,000万円未満	3
6,000万円以上 1億円未満	1
総計	61

復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画

九州農政局では、熊本県下において、平成29年3月までに、復旧・復興工事6件、通常工事1件の合計7件について、契約または公告を行う予定。

復旧・復興工事及び通常工事の詳細については下表のとおり。(既に公表済み)

復旧・復興工事

担当部署	施工県	施工地域	工事の名称	工事の期間	工事種別	入札及び契約の方法	備考
土地改良技術事務所	熊本県	熊本	H29飽託海岸堤防復旧工事	約6ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：9千万円以上1億2千万円未満
土地改良技術事務所	熊本県	熊本	H29四番・海路口海岸堤防復旧工事	約5ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：3千万円未満
土地改良技術事務所	熊本県	八代	H29和鹿島海岸堤防復旧工事	約6ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：9千万円以上1億2千万円以下
土地改良技術事務所	熊本県	八代	H29文政海岸堤防復旧工事	約5ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：6千万円以上9千万円未満
土地改良技術事務所	熊本県	八代	H29昭和海岸堤防復旧工事	約6ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：9千万円以上1億2千万円以下
土地改良技術事務所	熊本県	八代	H29郡築海岸堤防復旧工事	約5ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：3千万円未満

通常工事

担当部署	施工県	施工地域	工事の名称	工事の期間	工事種別	入札及び契約の方法	備考
川辺川農業水利事業所	熊本県	球磨	造成団地整備（多良木）工事	約6ヶ月	土木一式工事	一般競争入札	工事規模：3千万円未満

復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画等

県工事(土木部・農林水産部)のブロック別工事予算総括

単位:件、百万円

ブロック	平成28年度 通常・災害・補正予算(平成27年度繰越を含む)					
	土木部		農林水産		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県央	1,704	56,428	118	4,491	1,822	60,919
県北	1,473	56,138	187	7,930	1,660	64,068
県南	749	20,603	171	8,928	920	29,531
天草	344	16,853	82	2,522	426	19,375
合計	4,270	150,022	558	23,871	4,828	173,893

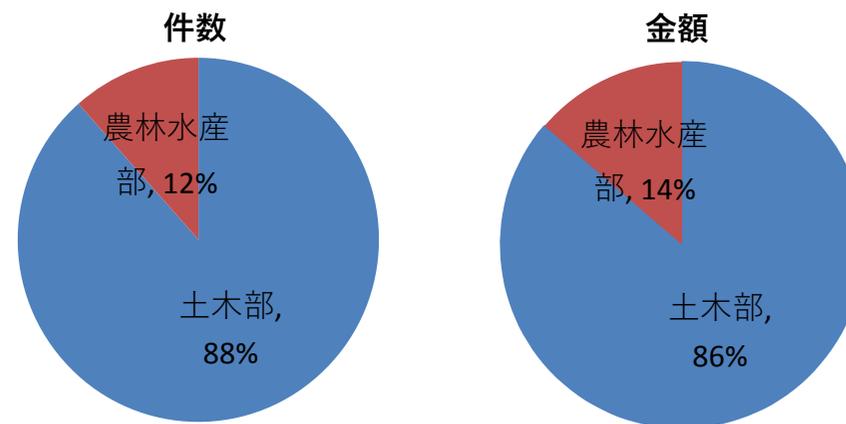
- 平成28年度の通常事業、平成28年度に発生した地震あるいは豪雨災害からの復旧・復興事業及び平成28年度に経済対策などの理由で補正された事業について、平成28年度以降に発注予定工事件数及び金額。
- 構成比率について工事件数及び金額の双方で土木部が約9割となっている。

※平成28年度予算は平成27年度繰越を含む

※地域ブロックは県の広域本部管轄区分

- 県央：熊本市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
- 県北：荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村
- 県南：八代市、人吉市、水俣市、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町
- 天草：上天草市、天草市、苓北町

県工事における平成28年度予算の発注予定件数及び金額の構成比率 ※平成28年度予算は平成27年度繰越を含む



※件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性あり。

※H29以降の通常費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画等

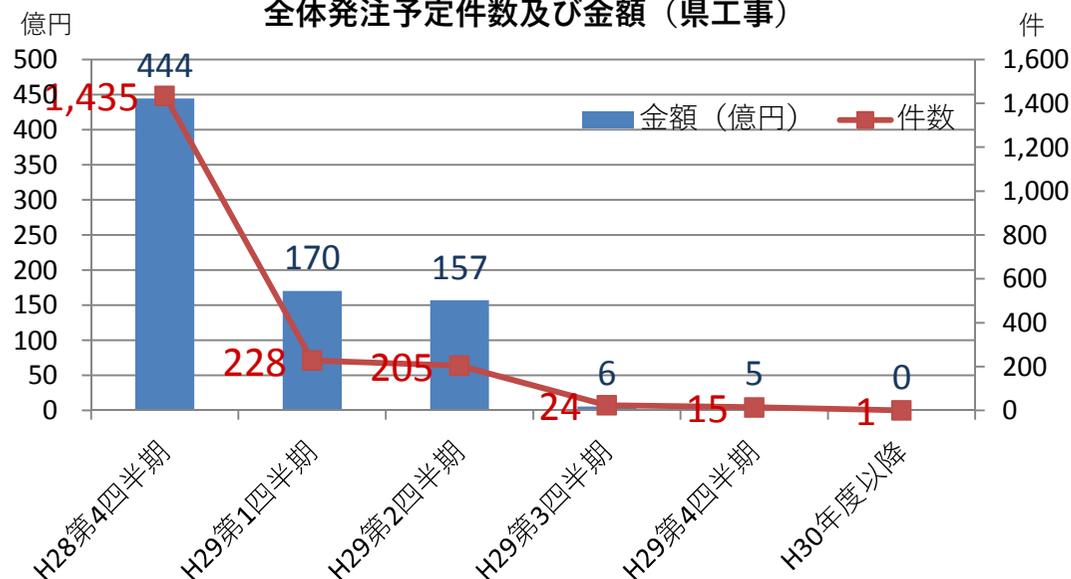
県工事(土木部・農林水産部)のブロック別発注予定

単位: 件、百万円

ブロック	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
	第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
県央	953	28,222	641	22,565	121	3,066	78	6,467	18	344	10	247	1	8	1,822	60,919
県北	956	28,002	480	13,688	100	13,432	118	8,626	2	102	4	218	0	0	1,660	64,068
県南	689	22,797	219	6,264	2	106	5	185	4	133	1	46	0	0	920	29,531
天草	322	16,654	95	1,915	5	410	4	396	0	0	0	0	0	0	426	19,375
合計	2,920	95,675	1,435	44,432	228	17,014	205	15,674	24	579	15	511	1	8	4,828	173,893
比率	60.5%	55.0%	29.7%	25.6%	4.7%	9.8%	4.2%	9.0%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%		

4

全体発注予定件数及び金額 (県工事)



※地域ブロックは県の広域本部管轄区分

- 県央：熊本市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
- 県北：荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村
- 県南：八代市、人吉市、水俣市、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町
- 天草：上天草市、天草市、苓北町

※件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通常費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(546)	17,114	(114)	4,521	(660)	21,635
平成27年度改算	(133)	4,316	(20)	805	(153)	5,121
平成27年度補正	(55)	2,293	(65)	3,563	(120)	5,856
平成28年度当初	(1,390)	32,931	(265)	9,276	(1,655)	42,207
平成28年度改算	(1,907)	75,712	(66)	2,639	(1,973)	78,351
平成28年度補正	(163)	6,842	(21)	730	(184)	7,572
その他	(76)	10,814	(7)	2,337	(83)	13,151
合計	(4,270)	150,022	(568)	23,871	(4,828)	173,893

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種 土木一式	発注価格帯別		平成29年度												計											
	ランク等	左記ランク発注価格帯区分	第3四半期まで契約済			第4四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			平成30年度以降					
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A 1	3億円以上	(12)	7,093	(12)	4,818	(14)	5,485	(14)	5,692	(14)	5,692	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(52)	23,088
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(156)	19,392	(105)	13,584	(28)	4,649	(23)	3,954	(23)	3,954	(1)	100	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(313)	41,679
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(761)	26,010	(321)	9,798	(44)	1,529	(41)	1,499	(41)	1,499	(0)	0	(1)	41	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1,168)	38,877
	B、C	1,500万円未満	(783)	4,790	(475)	2,990	(92)	573	(51)	354	(3)	11	(0)	0	(3)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1,404)	8,718
	小計		(1,712)	57,285	(913)	31,190	(178)	12,236	(129)	11,499	(4)	111	(4)	111	(1)	41	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2,937)	112,362
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(7)	3,310	(4)	1,303	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(11)	4,613
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(14)	1,149	(14)	1,167	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	72	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(29)	2,388
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(18)	655	(13)	479	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(31)	1,134
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(9)	165	(16)	309	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(28)	528
	D	1,100万円未満	(2)	13	(3)	20	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(6)	35
小計		(50)	5,292	(50)	3,278	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	128	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(105)	8,698	
舗装	A	1,100万円以上	(317)	6,098	(140)	3,218	(3)	45	(19)	398	(7)	178	(1)	31	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(487)	9,968
	B	330万円以上1,100万円未満	(148)	1,048	(78)	491	(1)	7	(9)	64	(4)	28	(0)	0	(0)	0	(1)	8	(0)	0	(1)	8	(0)	0	(241)	1,646
	C	330万円未満	(21)	51	(15)	35	(0)	0	(0)	0	(1)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(37)	88
小計		(486)	7,197	(233)	3,744	(4)	52	(28)	462	(12)	208	(1)	31	(1)	128	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(765)	11,702	
法面			(167)	4,276	(50)	1,352	(21)	3,021	(35)	1,747	(0)	0	(1)	32	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(274)	10,428
	橋梁補修		(55)	701	(45)	732	(8)	458	(1)	115	(7)	258	(1)	150	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(117)	2,414
安全施設			(38)	330	(27)	257	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(65)	587
	鋼構造物		(41)	946	(9)	123	(1)	150	(3)	90	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(54)	1,309
電気			(63)	2,170	(27)	515	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(90)	2,685
	管		(29)	1,017	(21)	671	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(51)	1,768
その他			(279)	16,461	(60)	2,570	(16)	1,097	(8)	1,681	(1)	2	(6)	129	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(370)	21,940
	合計		(2,920)	95,675	(1,435)	44,432	(228)	17,014	(205)	15,674	(24)	579	(15)	511	(1)	511	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(4,828)	173,893

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通常費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

【発注地域】 県全体
(土木部・農林水産部)

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表一)

金額単位：百万円

【発注地域】

熊本

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(44)	2,112	(9)	323	(53)	2,435
平成27年度災害	(7)	60	(0)	0	(7)	60
平成27年度補正	(5)	247	(16)	646	(21)	893
平成28年度当初	(107)	3,229	(18)	613	(125)	3,842
平成28年度災害	(192)	9,860	(15)	177	(207)	10,037
平成28年度補正	(30)	2,232	(2)	137	(32)	2,369
その他	(10)	514	(4)	722	(14)	1,236
合計	(395)	18,254	(64)	2,618	(459)	20,872

(表二)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計				
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	ランク等																	
	A 1	3億円以上	(1)	331	(2)	622	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(27)	3,214	(19)	3,127	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(65)	2,472	(45)	1,595	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満	(74)	386	(51)	428	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(167)	6,403	(117)	5,772	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(2)	704	(3)	1,103	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(6)	543	(8)	658	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(4)	128	(8)	291	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(0)	0	(12)	241	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満	(1)	4	(2)	18	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(13)	1,379	(33)	2,311	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上	(12)	298	(2)	130	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満	(2)	14	(3)	16	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	330万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計		(14)	312	(5)	146	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面			(7)	89	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修		(1)	22	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	安全施設		(3)	24	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物		(5)	40	(1)	55	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気		(9)	393	(3)	48	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
その他			(5)	293	(13)	524	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
			(47)	1,346	(7)	460	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	合計		(271)	10,301	(179)	9,316	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価修正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通営費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】

宇城

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(33)	606	(7)	314	(40)	920
平成27年度災害	(12)	86	(0)	0	(12)	86
平成27年度補正	(4)	324	(1)	25	(5)	349
平成28年度当初	(70)	1,475	(19)	701	(89)	2,176
平成28年度災害	(239)	3,507	(8)	337	(247)	3,844
平成28年度補正	(8)	351	(6)	71	(14)	422
その他	(3)	212	(1)	177	(4)	389
合計	(369)	6,561	(42)	1,625	(411)	8,186

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	ランク等	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計									
			第3四半期まで契約済			第4四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			平成30年度以降			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A 1	3億円以上	(0)	0	(1)	330	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	330
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(8)	1,016	(2)	245	(8)	1,016	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(10)	1,261
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(47)	1,573	(44)	1,371	(47)	1,573	(25)	705	(1)	24	(47)	1,573	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(117)	3,673
	B、C	1,500万円未満	(70)	408	(40)	242	(70)	408	(56)	381	(2)	9	(70)	408	(3)	11	(70)	408	(0)	0	(0)	0	(171)	1,051
	小計		(125)	2,997	(87)	2,188	(125)	2,997	(81)	1,086	(3)	33	(87)	2,188	(3)	11	(81)	1,086	(0)	0	(0)	0	(299)	6,315
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(2)	129	(1)	107	(2)	129	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(3)	236
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(2)	89	(1)	39	(2)	89	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(3)	128
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(1)	25	(1)	24	(1)	25	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(3)	69
	D	1,100万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	2
小計		(5)	243	(3)	170	(5)	243	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(10)	435	
舗装	A	1,100万円以上	(19)	343	(7)	140	(19)	343	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(26)	483
	B	330万円以上1,100万円未満	(10)	56	(0)	0	(10)	56	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(10)	56
	C	330万円未満	(7)	18	(0)	0	(7)	18	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(7)	18
	小計		(36)	417	(7)	140	(36)	417	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(43)	557
法面			(10)	315	(5)	92	(10)	315	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(15)	407
			(6)	95	(1)	4	(6)	95	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(7)	99
橋梁補修			(2)	10	(0)	0	(2)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	10
			(6)	52	(0)	0	(6)	52	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(6)	52
鋼構造物			(4)	19	(1)	17	(4)	19	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	36
			(1)	68	(0)	0	(1)	68	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	68
電気			(16)	151	(3)	7	(16)	151	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(23)	207
			(211)	4,367	(107)	2,618	(211)	4,367	(81)	1,086	(3)	33	(107)	2,618	(3)	11	(81)	1,086	(0)	0	(0)	0	(411)	8,186
その他																								
合計			(211)	4,367	(107)	2,618	(211)	4,367	(81)	1,086	(3)	33	(107)	2,618	(3)	11	(81)	1,086	(0)	0	(0)	0	(411)	8,186

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通営費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】 上益城

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(41)	772	(1)	34	(42)	806
平成27年度災害	(30)	276	(2)	39	(32)	315
平成27年度補正	(4)	191	(0)	0	(4)	191
平成28年度当初	(103)	1,780	(5)	75	(108)	1,855
平成28年度災害	(754)	28,464	(3)	28	(757)	28,492
平成28年度補正	(8)	130	(1)	72	(9)	202
その他	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合計	(940)	31,613	(12)	248	(952)	31,861

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計								
		第3四半期まで契約済			第4四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			平成30年度以降		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分																				
	A 1	3億円以上	(7)	2,535	(9)	3,866	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(18)	2,926	(17)	2,018	(0)	0	(2)	189	(4)	655	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(93)	2,800	(54)	1,521	(0)	0	(9)	304	(14)	462	(0)	0	(1)	41	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満	(218)	1,257	(157)	863	(0)	0	(1)	9	(13)	88	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(336)	9,518	(237)	8,268	(0)	0	(12)	502	(34)	2,306	(0)	0	(1)	41	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(2)	1,611	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(1)	124	(3)	243	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	72	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(1)	51	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(0)	0	(1)	13	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(4)	1,786	(4)	256	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	72	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上	(46)	1,113	(56)	1,448	(3)	45	(3)	45	(1)	17	(7)	178	(1)	31	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満	(27)	221	(31)	213	(1)	7	(1)	7	(0)	0	(4)	28	(0)	0	(1)	8	(1)	8	(64)	477
	C	330万円未満	(1)	2	(6)	15	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計		(74)	1,336	(93)	1,676	(4)	52	(4)	52	(1)	17	(12)	208	(1)	31	(1)	8	(186)	3,328	(8)	8
法面	橋梁補修		(19)	482	(10)	360	(8)	914	(25)	1,280	(0)	0	(0)	0	(1)	32	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	安全施設		(2)	19	(7)	43	(5)	104	(0)	0	(3)	125	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物		(3)	12	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気		(2)	6	(1)	9	(1)	150	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	管		(2)	125	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
その他		(3)	46	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
合計		(471)	13,554	(355)	10,631	(40)	1,980	(66)	5,179	(15)	333	(4)	176	(1)	8	(1)	8	(952)	31,861	(1)	8	

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性あり。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】

菊池

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(57)	1,321	(6)	283	(63)	1,604
平成27年度災害	(15)	448	(3)	91	(18)	539
平成27年度補正	(16)	342	(10)	427	(26)	769
平成28年度当初	(156)	4,059	(14)	416	(170)	4,475
平成28年度災害	(60)	1,980	(4)	316	(64)	2,296
平成28年度補正	(22)	588	(5)	147	(27)	735
その他	(17)	175	(0)	0	(17)	175
合計	(343)	8,913	(42)	1,680	(385)	10,593

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計		
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分														
	A 1	3億円以上		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	A 1	7,000万円以上3億円未満		(16)	1,845	(7)	765	(2)	331	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満		(91)	2,894	(19)	546	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	B、C	1,500万円未満		(53)	383	(30)	177	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
小計		(160)	5,122	(56)	1,488	(2)	331	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上		(2)	773	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満		(1)	81	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	B	2,750万円以上5,500万円未満		(2)	83	(1)	50	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	C	1,100万円以上2,750万円未満		(0)	0	(1)	20	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	D	1,100万円未満		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
小計		(5)	937	(2)	70	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上		(36)	638	(16)	300	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	B	330万円以上1,100万円未満		(13)	96	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	C	330万円未満		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	小計		(49)	734	(16)	300	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面			(15)	456	(0)	0	(4)	182	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修		(10)	79	(4)	58	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	安全施設		(2)	10	(7)	82	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物		(6)	32	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気		(8)	183	(1)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
その他			(2)	105	(1)	18	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
			(24)	337	(9)	42	(0)	0	(1)	15	(1)	2	(0)	0	(0)	0
			(281)	7,995	(96)	2,068	(6)	513	(1)	15	(1)	2	(0)	0	(0)	0
	合計															

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】 五名

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(36)	912	(2)	131	(38)	1,043
平成27年度災害	(6)	21	(0)	0	(6)	21
平成27年度補正	(4)	213	(1)	24	(5)	237
平成28年度当初	(112)	2,641	(39)	2,081	(151)	4,722
平成28年度災害	(44)	450	(0)	0	(44)	450
平成28年度補正	(20)	819	(0)	0	(20)	819
その他	(16)	529	(0)	0	(16)	529
合計	(238)	5,585	(42)	2,236	(280)	7,821

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計				
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	ランク等	A 1	3億円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(5)	428	(3)	530	(0)	0	(0)	0	(1)	100	(0)	0	(0)	0	1,058	
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(49)	1,811	(21)	716	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	2,565	
	B、C	1,500万円未満	(38)	217	(37)	162	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	379	
	小計		(92)	2,456	(61)	1,408	(0)	0	(0)	0	(1)	100	(0)	0	(0)	0	4,002	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(1)	66	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	66	
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(1)	28	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	28	
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(1)	11	(1)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	22	
	D	1,100万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0	
小計		(3)	105	(1)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	4	116	
舗装	A	1,100万円以上	(29)	512	(12)	354	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	41	866
	B	330万円以上1,100万円未満	(3)	20	(2)	18	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	5	38
	C	330万円未満	(0)	0	(1)	3	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	1	3
	小計		(32)	532	(15)	375	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	47	907
法面			(6)	95	(0)	0	(1)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	7	102
	橋梁補修		(2)	108	(6)	139	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	8	247
安全施設			(7)	74	(4)	74	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	11	148
	鋼構造物		(2)	7	(1)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	5	78
電気			(9)	415	(4)	58	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	13	473
	管		(4)	199	(1)	21	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	5	220
その他			(22)	1,497	(3)	31	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	25	1,528
	合計		(179)	5,488	(96)	2,128	(1)	7	(3)	98	(1)	100	(0)	0	(0)	0	(280)	7,821

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性あり。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】 鹿本

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(24)	483	(4)	135	(28)	618
平成27年度災害	(0)	0	(0)	0	(0)	0
平成27年度補正	(0)	0	(5)	131	(5)	131
平成28年度当初	(91)	1,700	(8)	231	(99)	1,931
平成28年度災害	(7)	77	(1)	3	(8)	80
平成28年度補正	(6)	96	(0)	0	(6)	96
その他	(3)	26	(0)	0	(3)	26
合計	(131)	2,382	(18)	500	(149)	2,882

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計		
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
土木一式	ランク等															
	A 1	3億円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(36)	1,065	(7)	152	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(43)	1,217
	B、C	1,500万円未満	(20)	165	(6)	51	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(26)	216
小計		(56)	1,230	(13)	203	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(69)	1,433	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(1)	222	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	222
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(1)	60	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	60
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(1)	17	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(1)	17
	D	1,100万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(3)	299	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(3)	299	
舗装	A	1,100万円以上	(17)	358	(3)	53	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(20)	411
	B	330万円以上1,100万円未満	(7)	44	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(7)	44
	C	330万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計		(24)	402	(3)	53	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(27)	455
法面			(8)	117	(3)	21	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(11)	138
	橋梁補修		(0)	0	(2)	24	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	24
	安全施設		(1)	7	(6)	39	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(7)	46
	鋼構造物		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気		(4)	60	(1)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	66
その他	管		(3)	78	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(3)	78
			(14)	224	(8)	119	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(22)	343
	合計		(113)	2,417	(36)	465	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(149)	2,882

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】

阿蘇

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(117)	5,131	(36)	1,499	(153)	6,630
平成27年度災害	(5)	84	(4)	70	(9)	154
平成27年度補正	(2)	62	(7)	194	(9)	256
平成28年度当初	(117)	4,978	(7)	338	(124)	5,316
平成28年度災害	(516)	28,853	(28)	1,345	(544)	30,198
平成28年度補正	(4)	150	(3)	68	(7)	218
その他	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合計	(761)	39,258	(85)	3,514	(846)	42,772

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計		
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分														
	A 1	3億円以上	(1)	351	(0)	0	(14)	5,485	(10)	4,291	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(31)	4,121	(39)	5,095	(21)	3,734	(13)	2,181	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(137)	5,153	(78)	2,246	(10)	520	(19)	692	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満	(109)	722	(70)	564	(33)	175	(36)	257	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(278)	10,347	(187)	7,905	(78)	9,914	(78)	7,421	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(0)	0	(1)	80	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(2)	76	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(3)	56	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	34	(0)	0
	D	1,100万円未満	(1)	9	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(6)	141	(1)	80	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	34	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上	(30)	498	(7)	120	(0)	0	(18)	381	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満	(16)	105	(19)	107	(0)	0	(9)	64	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	330万円未満	(3)	6	(7)	15	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計		(49)	609	(33)	242	(0)	0	(27)	445	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面			(7)	223	(16)	524	(7)	1,836	(7)	442	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修		(7)	76	(7)	176	(2)	323	(1)	115	(0)	0	(1)	150	(0)	0
	安全施設		(4)	42	(2)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物		(6)	149	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
電気		(5)	34	(1)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
	管	(3)	72	(2)	41	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
その他		(18)	409	(3)	44	(6)	839	(1)	90	(0)	0	(1)	34	(0)	0	
	合計	(383)	12,102	(252)	9,027	(93)	12,912	(114)	8,513	(0)	0	(4)	218	(0)	0	

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表-1)

金額単位：百万円

【発注地域】

八代

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(41)	1,307	(2)	94	(43)	1,401
平成27年度災害	(7)	52	(0)	0	(7)	52
平成27年度補正	(6)	319	(16)	1,739	(22)	2,058
平成28年度当初	(162)	4,634	(19)	1,298	(181)	5,932
平成28年度災害	(44)	2,012	(5)	283	(49)	2,295
平成28年度補正	(14)	806	(2)	141	(16)	947
その他	(4)	31	(2)	1,438	(6)	1,469
合計	(278)	9,161	(46)	4,993	(324)	14,154

(表-2)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計	
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分													
	A 1	3億円以上		(2)	1,195	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満		(15)	1,704	(9)	967	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満		(59)	2,155	(12)	401	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満		(44)	316	(14)	99	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(120)	5,370	(35)	1,467	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満		(1)	34	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満		(1)	16	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(2)	50	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上		(36)	693	(15)	318	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満		(7)	46	(2)	13	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	330万円未満		(3)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計			(46)	745	(17)	331	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面				(20)	530	(2)	124	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修			(6)	70	(3)	20	(0)	0	(4)	133	(0)	0	(0)	0
	安全施設			(5)	30	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物			(6)	72	(3)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気			(5)	359	(4)	178	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
その他				(3)	93	(1)	14	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
				(25)	2,903	(11)	1,424	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
				(238)	10,222	(76)	3,568	(0)	0	(4)	133	(1)	46	(0)	0
	合計			(238)	10,222	(76)	3,568	(0)	0	(5)	185	(4)	133	(1)	46

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通算費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表一)

金額単位：百万円

【発注地域】

芦北

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(39)	1,168	(3)	84	(42)	1,252
平成27年度災害	(16)	216	(1)	16	(17)	232
平成27年度補正	(0)	0	(1)	34	(1)	34
平成28年度当初	(115)	2,190	(23)	557	(138)	2,747
平成28年度災害	(18)	198	(0)	0	(18)	198
平成28年度補正	(17)	386	(0)	0	(17)	386
その他	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合計	(205)	4,158	(28)	691	(233)	4,849

(表二)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計				
		第3半期まで契約済		第4半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降				
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	ランク等																	
	A 1	3億円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(8)	735	(4)	348	(1)	75	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(35)	1,147	(21)	692	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満	(34)	175	(16)	76	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(77)	2,057	(41)	1,116	(1)	75	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(0)	0	(1)	40	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(1)	23	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満	(0)	0	(1)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計		(1)	23	(2)	42	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上	(20)	339	(9)	139	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満	(15)	113	(8)	49	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	330万円未満	(2)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計		(37)	457	(17)	188	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面			(19)	445	(3)	39	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修		(4)	39	(1)	17	(1)	31	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	安全施設		(2)	17	(3)	16	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物		(1)	14	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	電気		(2)	30	(1)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
その他	管		(0)	0	(2)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
			(13)	108	(5)	119	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	合計		(156)	3,190	(75)	1,553	(2)	106	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。

※H29以降の通営費は含まれない。

※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表一)

金額単位：百万円

【発注地域】

球磨

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(36)	704	(22)	778	(58)	1,482
平成27年度災害	(6)	2,798	(7)	362	(13)	3,160
平成27年度補正	(4)	166	(7)	308	(11)	474
平成28年度当初	(182)	2,886	(58)	1,594	(240)	4,480
平成28年度災害	(16)	102	(2)	150	(18)	252
平成28年度補正	(14)	449	(1)	52	(15)	501
その他	(8)	179	(0)	0	(8)	179
合計	(266)	7,284	(97)	3,244	(363)	10,528

(表二)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成29年度												計		
		平成28年度			平成28年度			平成28年度			平成30年度以降					
		第3四半期まで契約済	第4四半期	計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	件数	金額	件数	金額			
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	A 1	3億円以上	(1)	2,681	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満	(11)	1,018	(3)	332	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	(83)	2,820	(3)	67	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満	(46)	306	(22)	149	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(141)	6,825	(28)	548	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(169)	7,373
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	(1)	58	(1)	79	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	(1)	29	(2)	59	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(2)	87	(3)	138	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	225
舗装	A	1,100万円以上	(40)	661	(5)	82	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(45)	743
	B	330万円以上1,100万円未満	(28)	196	(12)	70	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(40)	266
	C	330万円未満	(1)	3	(1)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	5
	小計		(69)	860	(18)	154	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(87)	1,014
法面			(31)	1,030	(6)	134	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(37)	1,164
	橋梁補修		(10)	114	(6)	79	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(16)	193
	安全施設		(1)	12	(3)	26	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(4)	38
	鋼構造物		(1)	9	(1)	10	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	19
	電気		(5)	84	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(5)	84
その他	管		(2)	16	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(2)	16
			(33)	348	(3)	54	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(36)	402
	合計		(295)	9,385	(66)	1,143	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(363)	10,528

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。
 ※H29以降の通営費は含まれない。
 ※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

(表一)

金額単位：百万円

【発注地域】 天草

様式7

予算別	土木部		農林水産部		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度当初	(78)	2,598	(22)	846	(100)	3,444
平成27年度災害	(29)	275	(3)	227	(32)	502
平成27年度補正	(10)	429	(1)	35	(11)	464
平成28年度当初	(175)	3,359	(55)	1,372	(230)	4,731
平成28年度災害	(17)	209	(0)	0	(17)	209
平成28年度補正	(20)	835	(1)	42	(21)	877
その他	(15)	9,148	(0)	0	(15)	9,148
合計	(344)	16,853	(82)	2,522	(426)	19,375

(表二)

金額単位：百万円

許可業種	発注面格帯別	平成28年度						平成29年度						計	
		第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		平成30年度以降	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木一式	ランク等	左記ランク発注面格帯区分													
	A 1	3億円以上		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 1	7,000万円以上3億円未満		(17)	2,385	(2)	157	(2)	320	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満		(66)	2,120	(17)	491	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B、C	1,500万円未満		(77)	455	(32)	179	(2)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(160)	4,960	(51)	827	(4)	328	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上		(0)	0	(1)	200	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満		(1)	88	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満		(4)	137	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満		(1)	17	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	D	1,100万円未満		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
小計			(6)	242	(1)	200	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	
舗装	A	1,100万円以上		(32)	645	(8)	134	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	B	330万円以上1,100万円未満		(20)	137	(1)	5	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	C	330万円未満		(4)	11	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	小計			(56)	793	(9)	139	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
法面				(25)	494	(5)	58	(1)	82	(0)	16	(0)	0	(0)	0
	橋梁補修			(7)	79	(8)	172	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	安全施設			(8)	92	(2)	12	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	鋼構造物			(6)	565	(2)	28	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
電気				(10)	468	(11)	186	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	管			(3)	47	(1)	42	(0)	0	(0)	80	(0)	0	(0)	0
その他				(41)	8,914	(5)	251	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	合計			(322)	16,654	(95)	1,915	(5)	410	(0)	396	(0)	0	(0)	0

※発注件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。
 ※H29以降の通常費は含まれない。
 ※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

県内市町村(政令市含む)工事のブロック別工事予算総括

単位: 件、百万円

	平成28年度通常・災害・補正予算							
	公共		農林水産		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県央	2,525	49,506	2,854	10,880	1,238	34,329	6,617	94,715
県北	1,952	22,432	1,013	6,232	1,444	24,209	4,409	52,873
県南	740	8,581	205	1,828	489	9,370	1,434	19,778
天草	507	2,409	144	978	311	4,695	962	8,082
合計	5,724	82,928	4,216	19,918	3,482	72,603	13,422	175,448

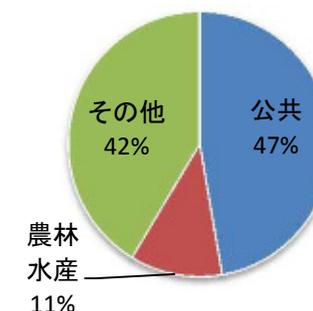
- 県内各市町村が自ら集計した平成28年度の通常事業、平成28年度に発生した地震あるいは豪雨災害からの復旧事業及び平成28年度に経済対策などの理由で補正された事業について、平成28年度以降に発注する全工事件数と金額
- 構成比率について工事件数では公共が約4割、農林水産関係が約3割、その他が約3割となっているが、発注予定金額では、農林水産関係が約1割と少ない。⇒少額工事が多い。

市町村工事における平成28年度の発注予定件数及び金額の構成比率

件数



金額



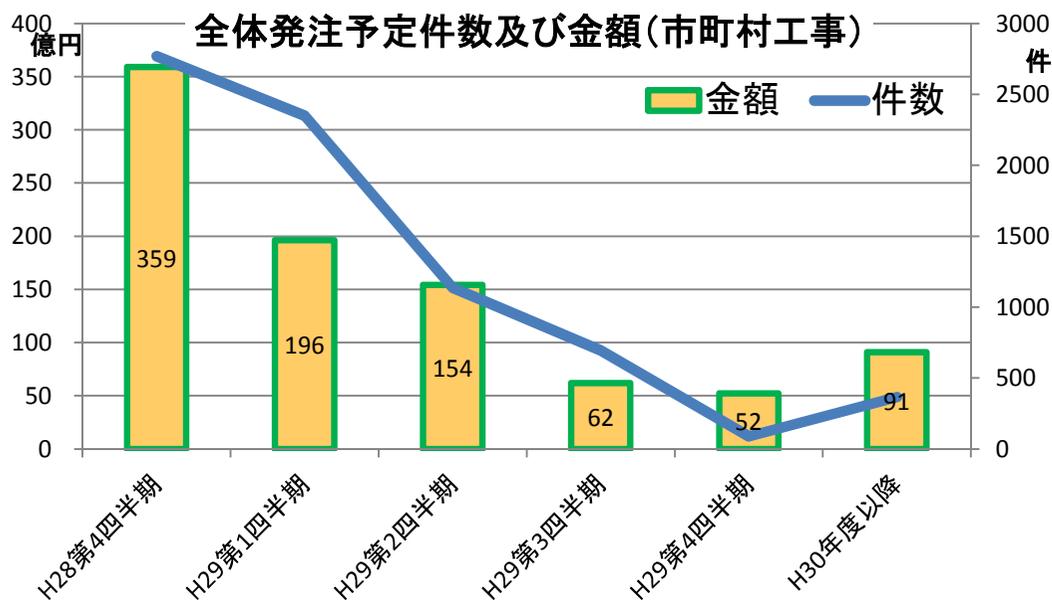
※件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。
 ※H29以降の通常費は含まれない。
 ※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

復旧・復興工事及び通常工事に関する今後の発注計画等

県内市町村(政令市含む)工事のブロック別発注予定

単位: 件、百万円

	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
	第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
県央	1,836	33,332	1,129	19,915	1,982	16,552	1,000	12,547	338	3,560	65	4,626	263	4,146	6,617	94,715
県北	2,152	26,644	1,261	12,180	355	2,951	138	2,860	357	2,621	23	586	102	4,942	4,409	52,873
県南	1,217	17,126	196	2,485	12	123	0	0	0	0	0	0	0	0	1,434	19,778
天草	778	6,738	184	1,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962	8,082
合計	5,983	83,839	2,770	35,923	2,349	19,626	1,138	15,407	695	6,181	88	5,212	365	9,088	13,422	175,448
比率	44.6%	47.8%	20.6%	20.5%	17.5%	11.2%	8.5%	8.8%	5.2%	3.5%	0.7%	3.0%	2.7%	5.2%		



※各市町村により集計した件数及び金額を集計したもので、集計対象事業は各市町村の判断に依る。
 ※基本は入札件数ベース。ただし現時点で合冊等の発注単位が未定などの理由で査定箇所件数や金額がそのまま計上されている市町村があるため、今後入札件数や発注時期は大幅に変動する。
 ※県工事は含んでいない。
 ※地域ブロックは県の広域本部管轄区分
 ○県央：熊本市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町
 ○県北：荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村
 ○県南：八代市、人吉市、水俣市、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町
 ○天草：上天草市、天草市、苓北町

※件数、金額及び時期については、現段階の予定であり、実施単価更正等により変動の可能性有り。
 ※H29以降の通常費は含まれない。
 ※H28の件数・金額はH29に繰り越す可能性がある。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 人吉市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	30	214	1	2	23	211	54	427
平成28年度災害	9	36	6	5	23	57	38	98
平成28年度補正	16	84	4	35	19	314	39	433
合計	55	334	11	42	65	582	131	958

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A 1	2,200万円以上	4	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	218
	A	1,100万円以上2,200万円未満	4	51	2	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	85
	B	550万円以上1,100万円未満	7	59	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	63
	C	550万円未満	29	72	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	79
小計			44	400	8	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	445	
建築一式	A 1	4,400万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A	2,200万円以上4,400万円未満	1	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31
	B	880万円以上2,200万円未満	2	30	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	51
	C	880万円未満	9	14	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	19
小計			12	75	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	101	
舗装	A	1,100万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	330万円以上1,100万円未満	5	35	4	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	64
	C	330万円未満	3	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
小計			8	41	5	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	72	
法面			1	5	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	45
橋梁補修			0	0	3	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	29
安全施設			4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			11	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	45
管			5	43	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	46
その他			22	153	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	167
合計			107	770	24	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	958	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 荒尾市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	64	1,100	2	63	2	150	68	1,313
平成28年度災害	1	14	0	0	0	0	1	14
平成28年度補正	2	23	0	0	0	0	2	23
合計	67	1,137	2	63	2	150	71	1,350

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	2,000万円以上	12	426	3	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	603
	A・B	1,000万円以上2,000万円未満	11	145	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	180
	C	300万円以上1,000万円未満	11	59	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	72
	D	300万円未満	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
小計			37	635	9	225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	860
建築一式	A	1,000万円以上	5	283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	283
	A・B	500万円以上1,000万円未満	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	27
	B・C	500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C・D	300万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			9	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	310
舗装			2	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	24
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		2	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	24
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			6	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	75
管			1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
その他			5	63	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	76
合計			60	1,112	11	238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	1,350

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 水俣市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	51	433	4	31	80	1,018	135	1,482
平成28年度災害	15	65	10	19	1	1	26	85
平成28年度補正	1	102	0	0	0	0	1	102
合計	67	600	14	50	81	1,019	162	1,669

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A・B	500万円以上	14	155	0	0	4	33	0	0	0	0	0	0	0	18	188
	A・B・C	300万円以上500万円未満	3	11	0	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0	5	19
	B・C	100万円以上300万円未満	11	18	4	5	3	5	0	0	0	0	0	0	0	18	28
	C	100万円未満	10	3	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	5
	小計		38	185	9	8	9	47	0	0	0	0	0	0	0	56	240
建築一式	A・B	500万円以上	9	180	2	403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	583
	A・B・C	300万円以上500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B・C	100万円以上300万円未満	1	1	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
	C	100万円未満	8	3	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	6
	小計		18	184	9	412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	596
舗装			13	41	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	54
	小計		13	41	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	54
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			2	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12
安全施設			3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			6	19	3	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	110
管			2	7	2	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	102
その他			41	508	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	543
	合計		123	986	30	856	9	47	0	0	0	0	0	0	0	162	1,669

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 玉名市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	29	564	13	571	153	4,487	195	5,222
平成28年度災害	2	14	9	21	29	67	40	102
平成28年度補正	1	935	0	0	2	29	3	964
合計	32	1,513	22	592	184	4,583	238	6,688

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A	1,500万円以上	19	833	3	280	0	0	0	0	0	0	0	0	22	1,113
	B	500万円以上1,500万円未満	27	256	8	53	0	0	0	0	0	0	0	0	35	309
	C	500万円未満	44	89	23	111	0	0	0	0	0	0	0	0	67	200
	小計		90	1,178	34	444	0	0	0	0	0	0	0	0	124	1,622
建築一式	A	3,000万円以上	4	3,303	1	35	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3,338
	B	3,000万円未満	16	31	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	18	60
	小計		20	3,334	3	64	0	0	0	0	0	0	0	0	23	3,398
舗装	A	600万円以上	7	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	53
	B	130万円以上600万円未満	17	75	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	18	79
	C	130万円未満	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
	小計		29	133	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	30	137
法面			3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
橋梁補修			3	28	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	33
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			4	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	23
管			8	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	77
その他			32	1,322	10	70	0	0	0	0	0	0	0	0	42	1,392
	合計		189	6,101	49	587	0	0	0	0	0	0	0	0	238	6,688

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 山鹿市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	44	397	15	87	49	5,111	108	5,595
平成28年度災害	33	128	14	178	3	12	50	318
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	77	525	29	265	52	5,123	158	5,913

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	2,000万円～	20	512	8	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	686
	B	1,000万円～2,000万円未満	19	172	8	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	199
	C	500万円～1,000万円未満	14	51	5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	61
	D	～500万円未満	18	46	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	48
	小計		71	781	22	213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	994
建築一式	A	2,000万円～	4	134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	134
	B	～2,000万円未満	15	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	73
	小計		19	207	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	207
舗装	A	1,000万円～	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9
	B	500万円～1,000万円未満	3	17	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	25
	C	～500万円未満	7	19	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	21
小計		11	45	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	55	
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
橋梁補修		2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13	
安全施設		4	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	17	
鋼構造物		4	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	24	
電気		8	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	142	
管		5	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	89	
その他		10	4,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	4,372	
合計		134	5,690	24	223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	5,913	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入入札を行う場合は、合入工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 菊池市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	127	2,603	5	62	166	708	298	3,373
平成28年度災害	31	401	10	37	478	1,431	519	1,869
平成28年度補正	1	1	0	0	4	315	5	316
合計	159	3,005	15	99	648	2,454	822	5,558

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	2,500万円以上(災害500万円以上)	16	543	4	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	758
	B	1,000万円以上2,500万円未満(災害200万円)	17	192	6	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	212
	C	1,000万円未満(災害200万円未満)	28	90	14	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	126
	小計		61	825	24	271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	1,096
建築一式	A	5,000万円以上	2	1,642	0	0	1	62	1	226	1	80	0	0	0	0	0	5	2,010
	B	1,000万円以上5,000万円未満	1	47	4	128	1	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	220
	C	1,000万円以上2,500万円未満	2	35	2	35	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	81
	D	1,000万円未満	58	133	41	148	1	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	431
小計		63	1,857	47	311	4	268	1	226	1	80	0	0	0	0	0	116	2,742	
舗装			20	107	10	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	187
	小計		20	107	10	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	187
法面		2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	21	
橋梁補修		5	118	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	129	
安全施設		3	9	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	13	
鋼構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		9	33	1	6	0	0	0	1	23	0	0	0	0	0	0	11	67	
管		108	114	24	25	0	0	0	1	59	0	0	0	0	0	0	133	198	
その他		83	213	279	731	71	161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	433	1,105	
合計		354	3,297	389	1,439	75	429	3	313	1	80	0	0	0	0	0	822	5,558	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入入札を行う場合は、合入工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 宇土市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	91	1,134	14	125	0	0	0	1,259
平成28年度災害	407	2,596	14	88	22	561	443	3,245
平成28年度補正	0	0	0	0	15	449	15	449
合計	498	3,730	28	213	37	1,010	563	4,953

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	800万円以上	9	146	17	216	3	27	12	877	4	156	6	104	16	667	65	2,193
	B	400万円以上800万円未満	13	74	14	77	3	16	5	26	1	5	5	28	6	33	47	259
	C	130万円以上400万円未満	13	30	17	45	7	18	2	4	10	24	8	21	11	26	68	168
	-	130万円未満	14	7	18	11	14	9	13	1	15	3	13	2	51	31	138	63
	小計		49	257	66	349	25	70	32	908	30	188	32	155	84	757	318	2,683
建築一式	A	800万円以上	4	52	3	194	15	515	5	366	0	0	0	0	0	0	27	1,127
	B	130万円以上800万円未満	5	19	4	17	6	64	0	0	0	0	0	0	0	0	15	100
	C	130万円以上300万円未満	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	-	130万円未満																
	小計		11	73	7	211	21	579	5	366	0	0	0	0	0	0	44	1,229
舗装	A	800万円以上	5	48	2	31	2	20	3	40	0	0	0	0	0	0	12	139
	B	300万円以上800万円未満	0	0	5	54	3	14	5	29	0	0	0	0	0	0	13	97
	C	130万円以上300万円未満	9	20	3	8	4	28	1	4	1	2	0	0	0	0	18	62
	-	130万円未満	21	11	12	8	14	2	13	1	14	4	12	7	50	30	136	63
	小計		35	79	22	101	23	64	22	74	15	6	12	7	50	30	179	361
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
橋梁補修		1	11	0	0	0	0	2	76	0	0	0	0	0	0	3	87	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		1	5	1	3	1	5	3	68	1	300	2	19	0	0	9	400	
管		3	1	0	0	1	19	1	40	0	0	0	0	0	0	5	60	
その他		3	36	1	30	1	68	0	0	0	0	0	0	0	0	5	134	
合計		103	461	97	694	72	805	65	1,532	46	494	46	181	134	787	563	4,953	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 上天草市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	66	548	20	69	31	178	117	795
平成28年度災害	1	1	24	60	0	0	25	61
平成28年度補正	1	120	0	0	0	0	1	120
合計	68	669	44	129	31	178	143	976

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A 1	2,000万円以上	5	163	1	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	283
	A 2	2,000万円以上5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	400万円以上2,000万円未満	13	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	131
	C	400万円未満	35	46	19	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	70
	小計		53	340	20	144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	484
建築一式	A 1	2,500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	2,500万円以上7,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,000万円以上2,500万円未満	2	33	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	45
	C	1,000万円未満	4	13	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	21
	小計		6	46	3	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	66
電気	A	500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500万円未満	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	
	小計		2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	
管	A	500万円以上	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	B	500万円未満	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	小計		2	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	16
舗装	A	500万円以上	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	19
	B	500万円未満	11	33	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	37
	小計		13	52	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	56
水道施設	A	500万円以上	3	26	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	47
	B	500万円未満	14	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	30
	小計		17	56	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	77
その他		13	159	11	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	271	
合計		106	675	37	301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	976	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 熊本市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	212	9,396	17	246	233	14,342	462	23,984
平成28年度災害	214	8,397	35	623	139	5,166	388	14,186
平成28年度補正	15	2,169	0	0	73	5,244	88	7,413
合計	441	19,962	52	869	445	24,752	938	45,583

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計					
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	5,000万円以上	48	5,999	33	3,109	21	2,302	3	360	2	110	0	0	0	0	107	11,880
	B	2,000万円以上5,000万円未満	39	1,181	8	303	4	144	4	129	2	42	0	0	0	0	57	1,799
	C	1,000万円以上2,000万円未満	39	580	10	129	3	39	2	23	7	102	4	54	0	0	65	927
	D	1,000万円未満	55	287	2	13	1	5	2	11	4	29	0	0	0	0	64	345
	小計		181	8,047	53	3,554	29	2,490	11	523	15	283	4	54	0	0	293	14,951
建築一式	A	8,000万円以上	7	1,371	4	1,617	2	188	1	900	0	0	1	200	0	0	15	4,276
	B	1,000万円以上8,000万円未満	22	664	6	257	21	496	0	0	5	139	6	154	0	0	60	1,710
	C	1,000万円未満	13	75	1	3	7	59	2	12	0	0	1	3	0	0	24	152
	小計		42	2,110	11	1,877	30	743	3	912	5	139	8	357	0	0	99	6,138
舗装	A	2,000万円以上	31	1,902	19	1,011	3	85	0	0	0	0	0	0	0	0	53	2,998
	B	1,000万円以上2,000万円未満	10	143	2	30	0	0	0	0	1	16	0	0	0	0	13	189
	C	1,000万円未満	33	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	133
小計		74	2,178	21	1,041	3	85	0	0	1	16	0	0	0	0	99	3,320	
法面		5	219	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	233
橋梁補修		9	219	2	43	0	0	2	75	1	20	0	0	0	0	0	14	357
安全施設		12	380	1	5	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	405
鋼橋遺物		8	65	2	1,250	1	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1,405
電気		43	1,552	2	138	2	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	1,797
管		62	1,478	5	440	21	1,847	21	1,506	0	0	0	0	0	0	0	109	5,271
水道		53	2,996	2	153	29	3,245	8	831	3	216	0	0	1	8	96	7,449	
道橋		31	675	0	0	3	126	2	43	1	18	0	0	0	0	0	37	862
その他		101	2,742	2	37	5	188	3	330	1	70	1	28	0	0	0	113	3,395
合計		621	22,661	102	8,552	124	8,941	50	4,220	27	762	13	439	1	8	938	45,583	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 八代市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	183	2,529	39	339	70	4,365	292	7,233
平成28年度災害	45	236	25	165	18	219	88	620
平成28年度補正	12	220	0	0	18	192	30	412
合計	240	2,986	64	504	106	4,776	410	8,265

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	2,500万円以上	14	572	3	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	710
	B	1,100万円以上2,500万円未満	53	844	4	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	922
	C	1,100万円未満	78	435	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	443
	小計		145	1,851	8	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153	2,075
建築一式	A	5,000万円以上	3	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,980
	B	1,000万円以上5,000万円未満	5	141	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	152
	C	1,000万円未満	4	15	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	27
小計		12	2,136	3	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2,158	
舗装		74	621	14	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	845
法面		31	305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	305
橋梁補修		5	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	46
安全施設		11	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
鋼橋遺物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	A	1,000万円以上	11	631	10	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	752
	B	1,000万円未満	14	87	8	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	157
小計		25	718	18	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	909	
管	A	1,000万円以上	11	61	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	67
	B	1,000万円未満	5	224	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	246
小計		16	285	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	313	
その他		54	1,605	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	1,608
合計		363	7,570	47	695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410	8,265	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 宇城市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	73	2,773	8	46	86	494	167	3,313
平成28年度災害	177	1,430	46	432	101	707	324	2,569
平成28年度補正	1	100	0	0	4	162	5	262
合計	251	4,303	54	478	191	1,363	496	6,144

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計						
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	2,600万円以上	9	793	7	2,181	1	35	0	0	1	35	0	0	0	0	18	3,044	
	B	800万円以上2,600万円未満	12	149	20	294	1	10	4	57	0	0	0	0	0	0	0	37	510
	C	800万円未満	69	278	46	232	0	0	2	13	0	0	0	0	0	0	0	117	523
	D	200万円未満	50	51	19	25	1	1	8	5	7	5	0	0	0	0	0	85	87
	小計		140	1,271	92	2,732	3	46	14	75	8	40	0	0	0	0	257	4,164	
建築一式	A	2,000万円以上	4	301	5	249	1	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	648
	B	2,000万円未満	22	125	22	139	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	267
	C	130万円未満	25	19	8	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	46
	小計		51	445	35	415	2	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	961
舗装	A	400万円以上	39	455	4	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	480
	B	400万円未満	27	159	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	160
	C	130万円未満	8	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	9
	小計		74	620	8	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	649
法面			2	89	2	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	107
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
鋼構造物			1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
電気			10	58	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	65
管			11	47	7	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	85
その他			17	55	8	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	108
	合計		310	2,590	159	3,292	5	127	14	75	8	40	0	0	0	0	0	496	6,144

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 阿蘇市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	68	183	4	19	15	98	87	300
平成28年度災害	260	2,880	87	1,714	41	1,728	388	6,322
平成28年度補正	0	0	0	0	1	10	1	10
合計	328	3,063	91	1,733	57	1,836	476	6,632

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計					
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	3,000万円以上	6	310	28	1,863	7	448	4	241	1	227	2	143	0	0	48	3,232
	B	500万円以上3,000万円未満	24	261	19	251	8	132	7	125	0	0	6	96	1	13	65	878
	C	500万円未満	191	141	27	71	2	4	3	7	0	0	0	0	2	3	225	226
	小計		221	712	74	2,185	17	584	14	373	1	227	8	239	3	16	338	4,336
建築一式	A	500万円以上	7	73	2	19	0	0	2	860	0	0	0	0	0	0	11	952
	B	500万円未満	7	13	6	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	30
	小計		14	86	8	36	0	0	2	860	0	0	0	0	0	0	24	982
舗装	A	500万円以上	3	41	11	196	1	9	3	36	2	14	0	0	2	12	22	308
	B	500万円未満	19	32	6	17	0	0	3	12	1	3	0	0	2	4	31	68
	小計		22	73	17	213	1	9	6	48	3	17	0	0	4	16	53	376
法面			0	0	2	95	1	69	1	39	1	33	0	0	1	31	6	267
橋梁補修			0	0	10	118	2	21	1	5	5	137	1	6	0	0	19	287
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
その他			9	61	24	295	0	0	0	0	0	0	1	19	0	0	34	375
	合計		267	935	136	2,948	21	683	24	1,325	10	414	10	264	8	63	476	6,632

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 天草市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	238	1,051	52	632	197	3,891	487	5,574
平成28年度災害	111	253	36	57	10	93	157	403
平成28年度補正	2	33	2	7	51	152	55	192
合計	351	1,337	90	696	258	4,136	699	6,169

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度								平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額				
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
土木一式	A	1,100万円以上	19	567	4	156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	723		
	B	500万円以上1,100万円未満	44	312	10	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	382		
	C	280万円以上500万円未満	41	155	13	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	202		
	D	280万円未満	179	263	48	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	227	320		
小計			283	1,297	75	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	1,627		
建築一式	A	3,000万円以上	4	2,068	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2,128		
	B	1,500万円以上3,000万円未満	6	132	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	142		
	C	800万円以上1,500万円未満	7	79	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	115		
	D	800万円未満	39	69	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	69		
小計			56	2,348	15	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71	2,454		
舗装	A	330万円以上	24	154	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	168		
	B	200万円以上330万円未満	5	13	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	21		
	C	200万円未満	17	22	7	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	73		
小計			46	189	13	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	212		
法面	A	800万円以上	2	20	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	29		
	B	330万円以上800万円未満	4	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	21		
	C	330万円未満	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5		
小計			8	46	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	55		
橋梁補修			5	53	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	61		
安全施設			6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5		
鋼橋遺物			3	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	26		
電気	A	800万円以上	8	226	3	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	286		
	B	330万円以上800万円未満	4	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	23		
	C	330万円未満	21	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	9		
小計			33	258	3	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	318		
管	A	800万円以上	8	299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	299		
	B	330万円以上800万円未満	5	24	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	29		
	C	330万円未満	41	39	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	47		
小計			54	362	9	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	375		
その他			83	667	11	369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94	1,036		
合計			577	5,251	122	918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699	6,169		

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

※本市における災害の復旧工事の指名は、災害の発生した当該地域の有資格者を指名するものとしている。この場合、工事種類規模等級表に掲げる上限の設計工事金額に1、5を乗じた額を限度として、各等級に属する有資格者を指名するものとしており、設計金額に相応する各地域における業者の数が標準に満たない場合は、その地域の上位に属する等級の有資格者を繰り下げて指名している。その当該地域の有資格者での施工が困難と判断される又は高度な技術を要する工事については、その当該地域以外の有資格者を指名するものとしている。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 合志市

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	40	400	2	17	39	1,818	81	2,235
平成28年度災害	28	89	16	12	51	1,205	95	1,306
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	68	489	18	29	90	3,023	176	3,541

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A	1,800万円以上	6	169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	169
	A・B	1,500万円以上1,800万円未満	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17
	B	700万円以上1,500万円未満	4	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	35
	B・C	500万円以上700万円未満	4	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	23
C	500万円未満	20	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	33	
小計			35	277	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	277
建築一式	A1	1億3,200万円以上	0	0	3	1,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1,412
	A2	5,500万円以上1億3,200万円未満	1	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	64
	B	2,750万円以上5,500万円未満	2	79	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	112
	C	1,100万円以上2,750万円未満	9	188	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	198
D	1,100万円未満	22	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	40	
小計			34	371	5	1,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	1,826
舗装	A	1,200万円以上	10	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	150
	A・B	1,000万円以上1,200万円未満	5	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	53
	B	600万円以上1,000万円未満	9	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	73
B・C	500万円以上600万円未満	4	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	21	
C	500万円未満	15	35	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	38
小計			43	332	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	335
法面			4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3
橋梁補修			0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋遺物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			8	75	4	377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	452
管			5	3	4	298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	301
その他			30	339	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	340
合計			159	1,399	17	2,142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	3,541

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 美里町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	20	272	12	93	79	455	111	820
平成28年度災害	237	1,800	339	989	265	681	841	3,470
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	257	2,072	351	1,082	344	1,136	952	4,290

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	2,000万円以上	8	353	4	105	3	161	4	223	4	218	0	0	0	0	23	1,060
	B	1,000万円以上2,000万円未満	11	151	7	90	5	54	8	117	0	0	1	16	0	0	32	428
	C	1,000万円未満	111	317	172	441	33	175	56	224	181	470	1	7	0	0	554	1,634
	小計		130	821	183	636	41	390	68	564	185	688	2	23	0	0	609	3,122
建築一式	町内建築		9	54	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	60
	町外建築		9	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	141
	町内外建築		1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	小計		19	202	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	208
舗装	A	2,000万円以上	0	0	2	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	48
	B	1,000万円以上2,000万円未満	1	15	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	34
	C	1,000万円未満	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
	小計		5	21	3	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	88
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設		1	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		4	80	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	84	
管		47	281	13	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	297	
その他		74	148	40	82	64	127	64	127	0	0	0	0	0	0	242	484	
合計		280	1,558	248	813	105	517	132	691	185	688	2	23	0	0	952	4,290	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 玉東町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	27	156	1	3	6	18	34	177
平成28年度災害	5	17	15	17	56	139	76	173
平成28年度補正	2	62	0	0	0	0	2	62
合計	34	235	16	20	62	157	112	412

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,000万円以上3,000万円未満	1	16	2	37	0	0	0	0	2	62	0	0	0	0	5	115
	C	1000万円未満	41	84	20	41	12	25	12	25	6	10	0	0	0	0	91	185
	小計		42	100	22	78	12	25	12	25	8	72	0	0	0	0	96	300
建築一式	A	3,000万円以上	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	36
	B	1,000万円以上3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	1	27	0	0	0	0	0	0	1	27
	C	1000万円未満	3	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	19
	小計		4	46	0	0	0	0	1	27	0	0	0	0	0	0	5	73
舗装	A	1,500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	800万円以上1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	800万円未満	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
	小計		1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	3	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	17
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		5	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	14	
管		0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		52	163	27	100	12	25	13	52	8	72	0	0	0	0	112	412	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 南関町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	34	325	0	0	37	134	71	459
平成28年度災害	68	261	191	318	4	18	263	597
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	102	586	191	318	41	152	334	1,056

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	1,000万円以上	4	80	8	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	203
	B	300万円以上1,000万円未満	8	44	55	251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	295
	C	300万円未満	19	35	191	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	282
	小計		31	159	254	621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285	780
建築一式	A	5,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,500万円以上5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	2,500万円未満	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9
	小計		4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	9
舗装		等級なし	5	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	44
	小計		5	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	44
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
安全施設			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			6	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	60
管			2	89	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	92
その他			12	78	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	83
	合計		74	422	260	834	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	334	1,056

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 長洲町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	36	209	1	25	16	148	53	382
平成28年度災害	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度補正	3	17	0	0	4	202	7	219
合計	39	226	1	25	20	350	60	601

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	500万円以上	7	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	140
	B	500万円未満	17	18	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
	小計		24	158	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	160
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	1	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	173
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	3	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	51
	D	1,100万円未満	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14
	小計		7	238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	238
舗装	A	1,100万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	330万円以上1,100万円未満	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
	C	330万円未満	1	3	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
	小計		3	17	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	22
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
管			2	89	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	92
その他			12	78	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	83
	合計		50	586	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	601

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

※土木一式以外の業種には独自の価格帯区分なし。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 和和水町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	45	355	2	1	36	150	83	506
平成28年度災害	50	178	52	83	5	154	0	0
平成28年度補正	5	74	0	0	4	46	9	120
合計	100	607	54	84	45	350	199	1,041

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	発注等級別	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	2,000万円以上	4	112	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	133
	B	200万円以上～2,000万円未満	48	304	18	74	11	55	0	0	0	0	0	0	0	77	433
	C	200万円未満	49	65	14	19	12	15	0	0	0	0	0	0	0	75	99
	小計		101	481	33	114	23	70	0	0	0	0	0	0	0	157	665
建築一式	A	6,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,000万円以上～6,000万円未満	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
	C	1,000万円未満	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
	小計		4	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	46
舗装	A	1,100万円以上	2	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	47
	B	330万円以上～1,100万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	330万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		2	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	47
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
管		15	22	5	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	39	
その他		12	210	1	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	241	
合計		134	806	42	165	23	70	0	0	0	0	0	0	0	199	1,041	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

本町は発注時の等級はランクを混合して発注している。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 大津町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	35	1,509	0	0	40	192	75	1,701
平成28年度災害	50	380	39	207	37	3,772	126	4,359
平成28年度補正	3	89	0	0	3	28	6	117
合計	88	1,978	39	207	80	3,992	207	6,177

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	発注等級別	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A	2,000万円以上 (400万円以上)	14	205	14	742	8	171	1	23	2	14	0	0	39	1,155
	A・B	2,000万円以上～3,000万円未満 (400万円以上～600万円未満)	8	38	3	14	3	14	0	0	0	0	0	0	14	66
	B	500万円以上～2,000万円未満 (100万円以上～400万円未満)	8	37	8	68	4	12	0	0	0	0	0	0	20	117
	B・C	500万円以上～1,000万円未満 (100万円以上～200万円未満)	11	28	7	25	5	7	0	0	1	7	0	0	24	67
	C	300万円以上～500万円未満 (40万円以上～100万円未満)	4	4	3	5	3	3	0	0	0	0	0	0	10	12
	C・D	300万円未満 (40万円未満)	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	小計		46	313	37	857	23	207	1	23	3	21	0	0	110	1,420
建築一式	A・B	1,000万円以上	9	490	5	478	0	0	0	0	1	13	0	0	16	3,981
	C・D	1,000万円未満	19	293	2	9	3	10	0	0	0	0	0	0	24	312
	小計		28	783	7	487	3	10	0	0	1	13	0	0	40	4,293
舗装	A・B	500万円以上	0	0	2	27	0	0	0	0	0	0	0	0	2	27
	C	500万円未満	4	14	9	15	0	0	0	0	0	0	0	0	13	29
	小計		4	14	11	42	0	0	0	0	0	0	0	0	15	56
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
安全施設		1	3	2	3	0	0	0	0	2	5	0	0	5	11	
鋼構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気		3	27	3	8	1	6	0	0	0	0	0	0	7	41	
管		9	97	5	107	2	86	2	45	0	0	0	0	18	335	
その他		6	12	6	9	0	0	0	0	0	0	0	0	12	21	
合計		97	1,248	71	1,513	29	309	3	68	6	39	0	1	3,000	207	6,177

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 菊陽町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	38	517	3	6	15	303	56	826
平成28年度災害	13	62	8	44	26	400	47	506
平成28年度補正	3	78	0	0	0	0	3	78
合計	54	657	11	50	41	703	106	1,410

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	1,000万円以上(3,000万円以上)	3	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	118
	B	500万円以上3,000万円未満(1,000万円以上)	10	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	180
	C	1,000万円未満(500万円以上)	8	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	55
	D	500万円未満(500万円未満)	8	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	31
	小計		29	384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	384
建築一式	A1(町なし)	1億3,200万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A2(町なし)	5,500万円以上1億3,200万円未満	1	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	118
	B(町なし)	2,750万円以上5,500万円未満	7	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	224
	C(町なし)	1,100万円以上2,750万円未満	11	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	218
	D(町なし)	1,100万円未満	10	53	6	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
小計		29	613	6	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	649	
舗装	A	500万円以上(1,000万円以上)	4	65	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	79
	B	300万円以上1,000万円未満(500万円以上)	4	30	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	38
	C	500万円未満(500万円未満)	8	20	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	24
	小計		16	115	3	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	141
法面	町なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修	町なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設	町なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装造物	町なし		1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
電気	町なし		4	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20
管	町なし		6	78	2	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	148
その他	町なし		8	35	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	56
合計			93	1,257	13	153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106	1,410

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続の件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。
 ※土木一式工事と舗装工事については、町ランクがありますが、表では(カッコ)の金額で区分しています。
 ※建築一式工事につきましては、町ランクはないため、県のランク金額により区分しています。
 ※町の舗装ランクには、300万円未満のDランクがありますが、Cランク500万円未満に含めています。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 南小国町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	33	284	2	16	16	198	51	498
平成28年度災害	10	120	2	13	0	0	12	133
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	404	4	29	16	198	63	631

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	500万円以上	12	287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	287
	AB	250万円以上500万円未満	14	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	50
	B	250万円未満	15	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	24
	小計		41	361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	361
建築一式		ランクなし	3	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	57
	小計		3	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	57
舗装		ランクなし	5	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	64
	小計		5	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	64
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14
管			5	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	40
その他			8	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	5
合計			63	631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	631

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続の件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 小国町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	10	186	3	28	7	78	20	292
平成28年度災害	78	501	31	47	1	15	110	563
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	88	687	34	75	8	93	130	855

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A 1	7,000万円以上	1	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	70
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	4	175	2	42	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	238
	B	500万円以上1,500万円未満	11	82	5	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	120
	C	500万円未満	42	84	36	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	169
	小計		58	411	43	165	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	597
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	2	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	80
	C	1,100万円以上2,750万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	1,100万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		2	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	80	
舗装	A	1,100万円以上	2	28	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	40
	B	330万円以上1,100万円未満	3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	21
	C	330万円未満	6	12	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	16
小計		11	61	3	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	77	
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7
管		6	57	0	0	0	0	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	92
その他		1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
合計		80	618	46	181	1	21	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	130	855	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 産山村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	12	114	0	0	2	207	14	321
平成28年度災害	152	407	95	322	3	18	250	747
平成28年度補正	1	2	0	0	0	0	1	2
合計	165	523	95	322	5	225	265	1,070

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A 1	7,000万円以上	0	0	1	56	2	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	89
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	0	0	6	43	15	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	147
	B	500万円以上1,500万円未満	12	22	3	7	93	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	206
	C	500万円未満	12	22	10	106	110	314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	442
	小計		12	22	10	106	110	314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	442
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	0	0	1	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	200
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	5	69	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	76
	D	1,100万円未満	2	8	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9
小計		7	77	5	208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	285	
舗装	A	1,100万円以上	2	37	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	49
	B	330万円以上1,100万円未満	4	71	3	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	105
	C	330万円未満	97	127	4	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	161
小計		102	236	8	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111	315	
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管		7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	6
その他		1	11	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	22
合計		129	352	25	395	110	314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265	1,070	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 高森町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	12	156	0	0	0	0	12	156
平成28年度災害	33	232	9	11	2	128	44	371
平成28年度補正	1	100	0	0	0	0	1	100
合計	46	488	9	11	2	128	57	627

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A 1	5,500万円以上	0	0	2	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	146
	A 2	1,100万円以上5,500万円未満	5	114	3	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	170
	B	330万円以上1,100万円未満	14	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	82
	C	330万円未満	19	40	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	51
小計			38	236	14	213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	449	
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	1	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	93
	B	2,750万円以上5,500万円未満	1	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35
	C	1,100万円以上2,750万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			3	137	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	151
舗装	A	1,100万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	330万円以上1,100万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	330万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	1	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			41	373	16	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	627

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 西原村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	0	0	4	104	0	0	4	104
平成28年度災害	166	1,452	73	679	4	45	243	2,176
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	166	1,452	77	783	4	45	247	2,280

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	3,000万円以上	6	246	2	94	0	0	0	0	6	248	0	0	0	0	0	14	588
	B	1,500万円以上3,000万円未満	17	360	5	96	1	15	3	50	5	101	0	0	0	0	0	31	622
	C	500万円以上1,500万円未満	30	261	21	155	10	89	10	86	9	92	1	13	0	0	0	81	696
	D・E	200万円以上500万円未満、200万円未満	18	56	24	68	11	26	36	76	5	10	4	12	0	0	0	98	248
	小計			71	923	52	413	22	130	49	212	25	451	5	25	0	0	224	2,154
建築一式	A	3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,500万円以上3,000万円未満	0	0	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29
	C	500万円以上1,500万円未満	2	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	16
	D	200万円以上5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			2	16	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	45
舗装	A	3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,500万円以上3,000万円未満	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16
小計			1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			73	939	53	442	22	130	49	212	25	451	5	25	0	0	247	2,280	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 南阿蘇村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	10	149	1	12	14	124	25	285
平成28年度災害	286	4,708	304	1,515	69	373	659	6,596
平成28年度補正	0	0	0	0	4	150	4	150
合計	296	4,857	305	1,527	87	647	688	7,031

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	2,500万円以上	6	268	5	202	10	542	8	584	6	586	1	236	9	993	45	3,371	
	A・B	700万円以上2,500万円未満	5	68	23	304	12	202	9	145	26	279	3	28	22	252	100	1,277	
	B・C	300万円以上700万円未満	7	31	8	37	2	8	1	6	80	352	0	0	36	175	134	609	
	C・D	300万円未満	23	23	5	12	20	37	13	26	191	281	3	7	1	1	256	387	
小計			41	390	41	555	44	789	31	761	303	1,498	7	271	68	1,381	535	5,644	
建築一式	A	3,000万円以上	2	123	0	0	1	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	182
	A・B	1,000万円以上3,000万円未満	6	5	2	38	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	55
	B・C	1,000万円未満	6	10	6	37	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	50
	小計			14	138	8	75	3	74	0	0	0	0	0	0	0	0	25	287
舗装	A	700万円以上	0	0	3	35	3	69	2	77	2	63	1	26	8	150	19	420	
	A・B	200万円以上700万円未満	5	19	2	7	4	9	3	8	2	4	0	0	15	75	31	122	
	B・C	200万円未満	4	5	3	4	7	9	7	9	0	0	0	0	0	0	21	27	
	小計			9	24	8	46	14	87	12	94	4	67	1	26	23	225	71	569
法面			0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	2	273	3	293	
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気			1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
管			0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	
その他			38	160	14	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	224	
合計			103	715	72	751	62	970	43	855	307	1,565	8	297	93	1,879	688	7,031	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 御船町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	4	56	0	0	4	589	8	645
平成28年度災害	157	1,171	7	57	9	163	173	1,391
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	161	1,227	7	57	13	752	181	2,036

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A1	7,000万円以上	0	0	1	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	78
	A2	1,500万円以上7,000万円未満	8	141	12	256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	397
	B	500万円以上1,500万円未満	11	99	13	131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	230
	C	500万円未満	73	122	8	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	143
小計			92	362	34	486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126	848	
建築一式	A1	1億3,200万円以上	1	437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	437
	A2	5,500万円以上1億3,200万円未満	1	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	111
	B	2,750万円以上5,500万円未満	2	85	6	204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	289
	C	1,100万円以上2,750万円未満	3	62	2	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	101
D	1,100万円未満	2	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13
小計			9	706	9	245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	951
舗装	A	1,100万円以上	5	115	1	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	138
	B	330万円以上1,100万円未満	2	17	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	32
	C	330万円未満	17	47	9	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	66
	小計			24	179	12	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	236
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計			126	1,248	55	788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181	2,036

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 嘉島町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	19	369	0	0	0	0	19	369
平成28年度災害	48	1,061	115	518	13	336	176	1,915
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	67	1,430	115	518	13	336	195	2,284

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計		
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
土木一式	A	1,000万円以上	8	131	3	49	0	0	6	79	3	64	0	0	0	0	0	20	323
	B	500万円以上1,000万円未満	4	28	2	19	10	78	15	113	2	16	0	0	0	0	0	33	254
	C	500万円未満	2	5	3	13	29	77	40	78	13	23	0	0	0	0	0	87	196
土木一式 (下水道)	A'	3,000万円以上	6	228	2	93	1	40	7	382	0	0	0	0	0	0	0	16	743
	B'	2,000万円以上3,000万円未満	4	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	92
	C'	2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		24	484	10	174	40	195	68	652	18	103	0	0	0	0	0	160	1,608
建築一式	A	5,000万円以上	0	0	1	53	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	153
	B	5,000万円未満	5	23	4	110	5	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	218
舗装	A	1,100万円以上	4	63	4	67	6	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	271
舗装	B	330万円以上1,100万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装	C	330万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装	小計		4	63	4	67	6	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	271
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
管			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他			1	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31
合計			36	604	19	404	47	399	70	694	23	183	0	0	0	0	0	195	2,284

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 益城町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	18	249	0	0	15	977	33	1,226
平成28年度災害	219	11,728	72	2,242	48	1,693	339	15,663
平成28年度補正	10	87	0	0	0	0	10	87
合計	247	12,064	72	2,242	63	2,670	382	16,976

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
土木一式	A	1,000万円以上	15	527	24	2,062	7	926	21	1,205	15	808	3	14	31	2,433	116	7,975
	B	2,000万円未満	8	78	7	86	3	30	7	108	21	396	0	0	27	353	73	1,051
	C	700万円未満	1	6	6	31	0	0	5	25	0	0	0	0	10	52	22	114
土木一式	小計		24	611	37	2,179	10	956	33	1,338	36	1,204	3	14	68	2,838	211	9,140
建築一式	A1	1億2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	4	968	0	0	1	3,969	0	0	5	4,937
	A2	5,000万円以上1億2,000万円未満	0	0	0	0	0	2	134	0	0	0	0	0	0	2	134	
	B	2,500万円以上5,000万円未満	2	75	2	91	1	38	3	109	0	0	0	0	0	0	8	313
	C	1,000万円以上2,500万円未満	2	33	5	77	1	14	2	36	0	0	0	0	0	0	10	160
建築一式	小計		10	135	8	173	2	52	11	1,247	0	0	1	3,969	0	0	32	5,576
舗装	A	2,000万円以上	4	50	3	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39	8	161
	B	1,000万円以上2,000万円未満	6	41	6	91	0	0	3	47	5	64	0	0	12	178	32	421
	C	1,000万円未満	0	0	2	15	1	2	9	43	4	25	0	0	43	196	59	219
舗装	小計		6	53	11	178	1	2	12	88	9	89	0	0	56	413	99	861
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	3	211	0	0	0	0	0	0	3	211
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	1	102	0	0	1	24	0	0	0	0	0	0	4	372
電気			2	246	0	0	0	0	8	144	4	100	0	0	4	100	27	662
管			0	0	11	318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	154
その他			2	80	4	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	154
合計			44	1,125	72	3,024	13	1,010	68	3,052	49	1,393	4	3,983	128	3,351	382	16,976

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 甲佐町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	8	117	1	6	12	450	21	573
平成28年度災害	48	894	11	360	9	173	68	1,427
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	56	1,011	12	366	21	623	89	2,000

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A	600万円以上	1	40	2	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	137
	B	300万円以上4,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	2,000万円未満	8	99	8	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	184
	D	600万円未満	15	70	12	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	111
	小計		24	209	22	223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	432
建築一式			5	506	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	533
	小計		5	506	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	533
舗装	A、B	500万円以上	7	120	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	140
	C、D	500万円未満	16	47	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	49
	小計		23	167	2	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	189
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		3	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	54	
管		5	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	59	
その他		0	0	0	0	1	733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	733	
合計		60	995	28	272	1	733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	2,000	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 山都町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	17	425	8	76	61	887	86	1,388
平成28年度災害	530	3,282	2,155	4,979	50	800	2,735	9,061
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	547	3,707	2,163	5,055	111	1,687	2,821	10,449

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A 1	5,500万円以上	2	216	3	373	1	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	666
	A 2	1,100万円以上5,500万円未満	20	340	17	340	37	612	41	762	0	0	0	0	0	0	0	0	115	2,054
	B	330万円以上1,100万円未満	61	341	60	341	229	1,251	150	852	0	0	0	0	0	0	0	0	500	2,785
	C	330万円未満	80	164	224	365	1,347	2,057	410	669	0	0	0	0	0	0	0	0	2,061	3,255
	小計		163	1,061	304	1,419	1,614	3,997	601	2,283	0	0	0	0	0	0	0	0	2,682	8,760
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	1	219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	219
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	0	0	1	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	119
	B	2,750万円以上5,500万円未満	2	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	77
	C	1,100万円以上2,750万円未満	3	49	3	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	89
	D	1,100万円未満	11	48	6	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	78
小計		17	393	10	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	582	
舗装	A	1,100万円以上	2	48	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	63
	B	330万円以上1,100万円未満	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	27
	C	330万円未満	25	40	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	43
			32	115	1	15	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	133
	小計		10	74	21	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	338
法面		1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	
橋梁補修		1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	
管		4	123	4	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	141	
その他		26	306	9	171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	477	
合計		256	2,090	349	2,076	1,615	4,000	601	2,283	0	0	0	0	0	0	0	0	2,821	10,449	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 氷川町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	33	400	2	15	2	5	37	420
平成28年度災害	4	17	1	7	7	42	12	66
平成28年度補正	3	18	1	25	0	0	4	43
合計	40	435	4	47	9	47	53	529

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	1,000万円以上	19	316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	316
	B	1,000万円未満	17	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	81
	小計		36	397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	397
建築一式	A	全工事	1	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31
	B	1,000万円未満	6	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	23
	小計		7	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	54
舗装	A	1,000万円以上	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	B	500万円以上1,000万円未満	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
	C	500万円未満	4	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12
小計		6	31	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	33	
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	19
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
管			1	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			52	527	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	529

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 芦北町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	81	596	10	137	38	178	129	911
平成28年度災害	12	35	8	36	4	12	24	83
平成28年度補正	5	20	0	0	0	0	5	20
合計	98	651	18	173	42	190	158	1,014

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A 1	7,000万円以上	1	340	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	340
	A 2	1,500万円以上7,000万円未満	6	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	164
	B	500万円以上1,500万円未満	12	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	94
	C	500万円未満	62	114	8	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	128
小計			81	712	8	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	726
建築一式	A 1	1億3,200万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	5,500万円以上1億3,200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,750万円以上5,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	1,100万円以上2,750万円未満	2	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	39
D	1,100万円未満	11	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	23
小計			13	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	62
舗装	A	1,100万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	330万円以上1,100万円未満	3	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12
	C	330万円未満	8	9	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	15
小計			11	21	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	27
法面			5	33	1	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	60
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
電気			14	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	34
管			8	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	32
その他			15	62	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	63
合計			145	966	13	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	1,014

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

※独自の価格帯区分なし

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 津奈木町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	21	185	4	104	48	329	73	618
平成28年度災害	0	0	1	2	0	0	1	2
平成28年度補正	1	15	0	0	0	0	1	15
合計	22	200	5	106	48	329	75	635

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度								平成29年度								平成30年度以降		計	
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額				
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
土木一式		6,000万円以上	1	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	98		
	A	3,000万円以上6,000万円未満	1	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	38		
	B	2,000万円以上3,000万円未満	2	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	44		
	C	1,000万円以上2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	D	200万円以上1,000万円未満	3	11	3	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	24		
E	200万円未満	10	11	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13		
	小計		17	202	6	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	217		
建築一式		5,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	A	2,500万円以上5,000万円未満	2	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59		
	B	1,500万円以上2,500万円未満	2	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	47		
	C	800万円以上1,500万円未満	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12		
	D	200万円以上800万円未満	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14		
E	200万円未満	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5			
	小計		14	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	137		
舗装		6,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	A	3,000万円以上6,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	B	2,000万円以上3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	C	1,000万円以上2,000万円未満	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17		
	D	200万円以上1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
E	200万円未満	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3			
	小計		4	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20		
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
橋梁補修			0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15		
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気			8	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	91		
管			16	84	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	111		
その他			5	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	44		
	合計		64	578	11	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	635		

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合間工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

熊本地震等復旧・復興工事及び通常工事の発注計画

様式 6

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 錦町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	35	1,230	0	0	4	103	39	1,333
平成28年度災害	1	51	0	0	0	0	1	51
平成28年度補正	7	122	0	0	0	0	7	122
合計	43	1,403	0	0	4	103	47	1,506

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度								平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A	4,000万円以上	2	1,020	1	75	1	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,146
	B	700万円以上4,000万円未満	11	71	3	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	102
	C	700万円未満	10	44	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	52
	小計		23	1,135	6	114	1	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	1,300
建築一式	A 1	1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	4,500万円以上1億円未満	1	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	96
	B	800万円以上4,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C	800万円未満	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	
	小計		4	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	103
舗装	A	2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,000万円以上2,000万円未満	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
	C	1,000万円未満	8	34	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	42
	小計		9	44	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	52
法面			1	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39
橋梁補修			2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		30	1,289	7	122	1	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	1,506

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合間工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 多良木町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	28	194	1	46	8	95	37	335
平成28年度災害	0	0	6	36	0	0	6	36
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28	194	7	82	8	95	43	371

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	2,000万円以上	3	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	87
	B	500万円以上2,000万円未満	3	30	4	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	63
	C	500万円未満	7	17	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	18
	小計		13	134	5	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	168
建築一式	A	2,500万円以上	1	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	41
	B	500万円以上1,000万円未満	3	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	36
	C	500万円未満	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	小計		5	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	79
舗装	A	1,000万円以上	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	35
	B	500万円以上1,000万円未満	3	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23
	C	500万円未満	2	7	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10
	小計		8	65	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	68
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
副構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気	A	500万円以上	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
管	A	500万円以上	3	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	27
その他		4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
合計		37	334	6	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	371

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 湯前町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	19	185	12	134	14	171	45	490
平成28年度災害	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19	185	12	134	14	171	45	490

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500万円以上2,000万円未満	11	120	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	137
	C	500万円未満	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10
	小計		14	130	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	147
建築一式	A	2,500万円以上	3	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	48
	B	500万円以上1,000万円未満	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	C	500万円未満	0	0	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29
	小計		4	52	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	81
舗装	A	1,000万円以上	1	11	2	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	39
	B	500万円以上1,000万円未満	9	67	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	77
	C	500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		10	78	3	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	116
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
副構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		10	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	135
合計		38	395	7	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	490

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 水上村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	14	360	0	0	14	893	28	1,253
平成28年度災害	4	95	5	52	0	0	9	147
平成28年度補正	1	10	0	0	0	0	1	10
合計	19	465	5	52	14	893	38	1,410

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	3,000万円以上	4	526	2	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	642
	B	200万円以上3,000万円未満	9	65	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	69
	C	200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		13	591	3	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	711
建築一式	A	3,000万円以上	1	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	69
	B	200万円以上3,000万円未満	6	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	53	
	C	200万円未満	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	小計		8	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	124	
舗装	A	1,000万円以上	4	52	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	62
	B	200万円以上1,000万円未満	3	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23	
	C	200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		7	75	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	8	85	
法面		2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	
橋梁補修		0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		1	413	1	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	438	
管		1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34	
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			32	1,243	6	167	0	0	0	0	0	0	0	0	38	1,410	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 相良村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	4	108	14	89	8	131	26	328
平成28年度災害	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	108	14	89	8	131	26	328

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A	4,000万円以上	1	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	62
	B	1,000万円以上4,000万円未満	2	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37
	C	1,000万円未満	8	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	41
	小計		11	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	140
建築一式	A	5,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1,000万円以上5,000万円未満	4	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	115
	C	1,000万円未満	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7
	小計		6	121	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	122
舗装	A	1,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500万円以上1,000万円未満	1	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25
	C	500万円未満	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	小計		2	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼橋造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
管		1	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	
その他		3	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	17	
合計			23	312	3	16	0	0	0	0	0	0	0	26	328	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 五木村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	15	147	4	99	7	65	26	311
平成28年度災害	11	54	9	65	0	0	20	119
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	201	13	164	7	65	46	430

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計				
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
土木一式	A	2,000万円以上	5	202	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	231
	B	600万円以上2,000万円未満	4	28	4	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	64
	C	600万円未満	20	32	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	42
	小計		29	262	8	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	337
建築一式	A	7,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,000万円以上7,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舗装	A	2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500以上2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法面		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		6	50	3	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	93
合計		35	312	11	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	430

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 山江村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	15	283	12	11	18	304	45	598
平成28年度災害	1	2	1	1	0	0	2	3
平成28年度補正	3	42	0	0	0	0	3	42
合計	19	327	13	12	18	304	50	643

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A	3,000万円以上	2	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	179
	B	500万円以上3,000万円未満	2	17	0	0	1	16	0	0	0	0	0	0	3	33
	C	500万円未満	5	8	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11
	小計		9	204	2	3	1	16	0	0	0	0	0	0	12	223
建築一式	A	3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500万円以上3,000万円未満	2	12	6	66	0	0	0	0	0	0	0	0	8	78
	C	500万円未満	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
	小計		8	18	6	66	0	0	0	0	0	0	0	0	14	84
舗装	A	3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	500万円以上3,000万円未満	1	6	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	2	23
	C	500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		1	6	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	2	23
法面		1	6	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	2	15	
橋梁補修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安全施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鋼構造物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気		8	275	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	276	
管		5	18	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9	20	
その他		2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
合計		34	529	14	89	2	25	0	0	0	0	0	0	50	643	

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合入札を行う場合は、合入札の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 球磨村

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	16	182	11	87	24	280	51	549
平成28年度災害	12	48	9	64	1	1	22	113
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28	230	20	151	25	281	73	662

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A 1	5,000万円以上	0	0	1	54	0	0	0	0	0	0	0	0	1	54
	A 2	1,000万円以上5,000万円未満	8	169	3	90	0	0	0	0	0	0	0	0	11	259
	B	300万円以上1,000万円未満	11	64	5	27	0	0	0	0	0	0	0	0	16	91
	C	300万円未満	20	15	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	22	17
	小計		39	248	11	173	0	0	0	0	0	0	0	0	50	421
建築一式	A 1	1億2,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A 2	5,000万円以上1億2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	2,500万円以上5,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C	1,000万円以上2,500万円未満	4	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	47
	D	1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		4	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	47
舗装	A	1,000万円以上	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15
	B	300万円以上1,000万円未満	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	C	300万円未満	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	小計		4	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	22
法面			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
橋梁補修			2	49	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	50
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			10	118	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11	121
	合計		60	485	13	177	0	0	0	0	0	0	0	0	73	662

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 あさぎり町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	32	262	5	221	40	385	77	868
平成28年度災害	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	262	5	221	40	385	77	868

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級	左記発注等級価格帯区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度以降		計			
			第3四半期まで契約済		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木一式	A	1,500万円以上	2	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	48
	B	1,000万円以上1,500万円未満	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
	C	1,000万円未満	15	72	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	16	79
	小計		18	133	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	19	140
建築一式	A	2,500万円以上	2	258	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	258
	B	900万円以上2,500万円未満	8	97	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	9	105
	C	500万円未満	2	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8
	小計		12	360	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	14	371
舗装	A	900万円以上	9	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	114
	B	300万円以上900万円未満	12	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	63
	C	300万円未満	5	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12
	小計		26	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	189
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁補修			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鋼橋造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気			4	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	41	
管			7	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	44	
その他			7	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	83	
	合計		74	850	3	18	0	0	0	0	0	0	0	0	77	868

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。
 ※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。
 ※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

(表-1) 金額単位：百万円

【自治体名】 苓北町

予算別	国土交通省所管		農林水産省所管		その他省庁所管		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度通常	66	315	3	131	22	381	91	827
平成28年度災害	22	88	7	22	0	0	29	110
平成28年度補正	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	88	403	10	153	22	381	120	937

(表-2) 金額単位：百万円

許可業種	発注等級		左記発注等級価格帯区分		平成28年度								平成29年度		平成30年度以降		計							
					第3四半期まで契約済				第4四半期				第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		件数	金額	件数	金額
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
土木一式	A	1,500万円以上		17	402	3	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	432			
	B	300万円以上1,500万円未満		41	120	13	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	171			
	C	300万円未満		19	29	7	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	39			
	小計		77	551	23	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	642				
建築一式	A	1,500万円以上		3	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	148			
	B	1,500万円未満		4	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	33			
	小計		7	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	181				
舗装	ランクなし	価格指定なし		2	22	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	26			
	小計		2	22	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	26				
法面			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
橋梁補修	ランクなし	価格指定なし		2	12	1	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	42			
安全施設			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鋼構造物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
電気			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
管	ランクなし	価格指定なし		5	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	11			
その他	ランクなし	価格指定なし		2	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	35			
	合計		95	812	25	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	937				

※平成29年度以降は平成28年度発生災害の平成29年度以降の実施分のみで平成29年度以降の通常事業分は含まない。

※件数は入札手続きの件数とし、合冊入札を行う場合は、合冊工事の予定価格の合計額に応じた等級区分に1回を計上することとする。

※集計時点で合冊入札や分離発注など発注方法が不明の場合は、査定決定箇所の件数及び金額を計上する。

【議題 4】

建設資機材や労働力の確保に関する現状と課題

(九州地方整備局)

P1～P13

熊本県における
建設資材需給価格動向・建設労働者需給動向について

報告書

(平成29年1月版)

復旧事業円滑化官民ネットワーク

本アンケートの実施要領

1. 本アンケートの概要

平成28年熊本地震の発生に伴い、今後、熊本県内において、多くの災害復旧・復興工事の発注が見込まれ、これに伴い建設資材、仮設材、建設機械等の需給、価格動向及び建設労働者の需給動向に急激な変化が生じれば、円滑な工事発注、施工に影響が生じる恐れがある。このため、熊本県内の主な被災地区における建設資材等の需給、価格動向については、当面特に注視していく必要がある。

本資料は、前述の必要性から建設資材等の需給、価格動向を把握するために、復旧事業円滑化官民ネットワークの構成機関等が実施するアンケート結果をとりまとめたものである。

【用語説明】

1. 復旧事業円滑化官民ネットワークとは

熊本地震で被災した地域の復旧・復興に向けて、今後不足が懸念される建設資材及び人手の需給状況に関するきめ細かい情報を得て、今後の復旧・復興の支援をはかるために構成された機関。

なお、九州管内の専門工事業団体、建設業団体、資材業団体、各県、各政令市及び九州地方整備局で構成され、平成28年6月20日に設置された。（詳細は、平成28年6月20日付けで九州地方整備局ホームページに掲載した記者発表資料「復旧事業円滑化官民ネットワーク」の設置について」を参照。）

2. 主な被災地区とは

比較的被害の大きかった次の地区とする。

- ① 熊本地区（熊本市、西原村、嘉島町、益城町、御船町、甲佐町）
- ② 阿蘇地区（阿蘇市、南阿蘇村、高森町西部、山都町東部）
- ③ 松橋地区（宇土市、宇城市、美里町西部）
- ④ 大津地区（大津町、菊陽町）



2. 建設資材の品目及び建設労働者の職種

1) 公共工事での主要な建設資材である下表の品目をアンケートの対象とする。

<建設資材>・・・16品目

セメント・生コン	1	セメント	普通ポルトランド バラ物
	2	生コンクリート	28日強度 2IN スランプ18cm 最大骨材寸法25mm以下
骨材	3	砂	洗・荒目
	4	砕石	クラッシュヤラン C-40
アスファルト合材	5	再生砕石	再生クラッシュヤラン RC-40
	6	新材	密粒度13
	7	再生	密粒度13
鋼材	8	異形棒鋼	SD295A D16
	9	H形鋼	(高さ)200mm × (幅)100mm × (厚)5.5mm × (厚)8mm
木材	10	杉正角・特1等	(長さ)3.0m × (厚さ)10.5cm × (幅)10.5cm
	11	型枠用合板 塗装品	(厚)12.0mm × (幅)900mm × (長さ)1,800mm
	12	構造用合板 特類	(厚)12.0mm × (幅)910mm × (長さ)1,820mm
石油	13	軽油	1,2号
粘土がわら	14	陶器瓦	
仮設鋼材	15	敷鉄板	リース
建設機械	16	ラフテレーンクレーン	リース

2) 公共工事での主要な建設労働者である下表の職種をアンケートの対象とする。

<建設労働者>・・・10職種

1	型枠工	2	左官	3	とび工	4	鉄筋工	5	特殊作業員
6	普通作業員	7	軽作業員	8	運転手(特殊)	9	運転手(一般)	10	交通誘導員

3. 回答及びとりまとめ方法

建設資材及び建設労働者に対するアンケートの回答及びとりまとめ方法は次のとおりである。
なお、本アンケートは毎月10日までの状況をとりまとめたものである。

- 1) アンケート対象業者は、次の(1)から(4)の各項目について、5段階評価または4段階評価で数値回答する。
- 2) 回答で得られた数値を各建設資材別、各建設労働者別に区分し、それぞれの平均値を求める。
※(計算例) 現在の価格動向について、A社の回答：「3-横ばい」、B社の回答：「4-やや上昇」、C社の回答：「4-やや上昇」の場合、
平均値 = $(3 + 4 + 4) / 3 \doteq 3.70$ (少数第三位を四捨五入)
- 3) 得られた各平均値について、(5)の各判定基準に基づき判定を行う。
※(判定例) 5段階評価の各数値の中間値で区分する。3. 5超 ~ 4. 5以下は、「やや上昇」と区分するので、現在の価格動向での平均値3. 70は、「やや上昇」と判定する。

<建設資材>

- (1) 現在の価格動向
(1-下落 ・ 2-やや下落 ・ 3-横ばい ・ 4-やや上昇 ・ 5-上昇)
- (2) 現在の需給動向
(1-緩和 ・ 2-やや緩和 ・ 3-均衡 ・ 4-ややひっ迫 ・ 5-ひっ迫)
- (3) 現在の在庫状況
(1-豊富 ・ 2-普通 ・ 3-やや品不足 ・ 4-品不足)

<建設労働者>

- (4) 現在の労働者確保の難易度
(1-困難 ・ 2-やや困難 ・ 3-普通 ・ 4-やや容易 ・ 5-容易)

【用語説明】

- | | |
|---------|----------------------------|
| 「緩和」 | とは品物が豊富で即納が出来る場合 |
| 「やや緩和」 | とは品物が比較的豊富で比較的速やかに納入が出来る場合 |
| 「均衡」 | とは所定の期限内に必要な量の納入が可能な場合 |
| 「ややひっ迫」 | とは品不足等で納入がやや遅れる場合 |
| 「ひっ迫」 | とは品不足等で納入が著しく遅れる場合 |

(5) 判定基準

◆建設資材

＜価格動向の判定基準＞

平均値	判定
4.5超～5.0以下	上昇
3.5超～4.5以下	やや上昇
2.5超～3.5以下	横ばい
1.5超～2.5以下	やや下落
1.0以上～1.5以下	下落

＜需給動向の判定基準＞

平均値	判定
4.5超～5.0以下	ひっ迫
3.5超～4.5以下	ややひっ迫
2.5超～3.5以下	均衡
1.5超～2.5以下	やや緩和
1.0以上～1.5以下	緩和

＜在庫状況の判定基準＞

平均値	判定
3.5超～4.0以下	品不足
2.5超～3.5以下	やや品不足
1.5超～2.5以下	普通
1.0以上～1.5以下	豊富

◆建設労働者

＜需給動向(労働者確保の難易)の判定基準＞

平均値	判定
1.0以上～1.5以下	困難
1.5超～2.5以下	やや困難
2.5超～3.5以下	普通
3.5超～4.5以下	やや容易
4.5超～5.0以下	容易

4. 対象者数及び回答数

アンケートの全対象者数は、建設資材が171社で建設労働者が40社である。

＜建設資材＞

品目別に、30から70社に依頼し、回答率は、2割から6割程度であった。

＜建設労働者＞

職種別に、25から40社に依頼し、回答率は、3割から5割程度であった。

アンケート結果一覧表【1月】

下表のアンケート結果は、建設資材・建設労働者の需給・価格動向等について得られた数値回答の平均値を各々の判定基準に基づき判定したものである。なお、アンケート結果として便宜上、数値回答平均値を区分して一つの判定を記載しているが、区分の境界ではわずかな数値の違いで判定が変動する可能性がある。また、各アンケート対象者からの回答は、需要側・供給側の立場や、工事条件・取引条件の違い等の回答者の個別事情を有しており、必ずしも地域の実情を網羅し、代表したものではない可能性があるが、このアンケート結果の取り扱いには注意する必要がある。

なお、コメント欄については、「本アンケートの実施要領」に基づくアンケートとは別に（一社）熊本県建設業協会が会員企業を対象に実施したアンケート結果を記載している。アンケート対象者や調査方法等の違いにより、価格動向・需給動向・在庫状況欄とコメント欄は内容が異なる場合がある。

◆建設資材（1/3）

※表中の矢印は、先月からの変動（判定基準の表における上下）を表す。

	価格動向		需給動向		在庫状況		コメント (アンケート対象者や調査方法等の違いにより、価格動向・需給動向・在庫状況欄と内容が異なる場合がある。)
	前月比	現在 (前月に比べて)	前月比	現在 (前月に比べて)	前月比	現在	
セメント	→	横ばい	→	均衡	→		
生コンクリート	→	横ばい	→	均衡	→		供給は足りている。価格が11月からアップしている。 ・早めに予約しないと確保できない。価格は今の所変動はなし。 ・通常より納期は掛かるが納入出来ている。価格は今後上昇すると思われる。
砂	→	横ばい	→	均衡	→	豊富	・納入出来ている。災害復旧で山間部の工事が多いが、吹付け用砂等は遠隔地のために配達料が上昇している。また、10tダンプで配送できない地区が有り、小型ダンプに積替え運搬となり割高となっている。
碎石	→	横ばい	→	均衡	↗	やや品不足	・現状は納入出来ている。今後は阿蘇市の碎石業者2社が出荷を停止する為、不足状況になる。価格は今後とも上昇すると思われる。 ・早めに予約しないと確保できない。価格は今の所変動はなし。 ・現状は納入出来ている。今後は、震災関連地域の工事で品薄になる懸念がある。価格は今後とも上昇すると思われる。
再生碎石	→	横ばい	→	均衡	↗	やや品不足	・運搬ダンプトラックの不足により1日の納入量が制限されている。ダンプトラック単価の上昇に伴い、碎石単価に転嫁されている。 ・1業者からは供給できない場合がある(不足している)。ダンプなどが係る材料に関しては、ダンプ運賃が上昇している為で必然的に単価が上がっている。
アスファルト合材(新材)	→	横ばい	→	均衡	→		・現在、需給に問題なし。ただし、今後の工事量によっては材料(碎石・砂)の供給が厳しくなる。価格は、県外のダンプトラックに合材運搬を依頼するようになっているので、震災当初の現場渡し価格が上がってきている。(ミルクロード総田の合材) ・今後ダンプトラックの不足により運搬単価も上昇すると思われる。 ・運搬ダンプトラックの不足により1日の施工量が制限されている。ダンプトラック単価の上昇に伴い、アスファルト合材に転嫁されている。
アスファルト合材(再生材)	→	横ばい	→	均衡	→		・1業者からは供給できない場合がある(不足している)。ダンプなどが係る材料に関しては、ダンプ運賃が上昇している為で必然的に単価が上がっている。
異形棒鋼	→	やや上昇	→	均衡	→	普通	原材料であるスクラップの価格も安定してきた。今後急激な上昇は無いと思われる。
H形鋼	→	やや上昇	→	均衡	↗	やや品不足	
杉正角・特1等	→	横ばい	→	均衡	→	普通	
型枠用合板 塗装品	→	横ばい	→	均衡	↗	普通	
構造用合板 特類	→	横ばい	→	均衡	→	やや品不足	

アンケート結果一覧表【1月】

◆建設資材(2/3)

※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

	価格動向		需給動向		在庫状況		コメント (アンケート対象者や調査方法等の違いにより、価格動向・需給動向・在庫状況欄と内容が異なる場合がある。)
	前月比	現在 (前月に比べ %)	前月比	現在 (前月に比べ %)	前月比	現在	
軽油	↗	やや上昇	↗	均衡	↗	普通	
陶器瓦	↗	横ばい	↗	均衡	↗	普通	
敷鉄板	↘	横ばい	↘	ややひっ迫	↗	やや品不足	<ul style="list-style-type: none"> 県内市場にて確保が困難。リースを工事完了後、返却せず長期リースに切り替え、各社が確保しているため品薄。他地区から確保する場合、上昇傾向にある輸送費が含まれてくると思われる。 リースを工事完了後返却せず長期リースに切り替え、各社が確保しているため品薄状態。 全く確保できないため県外(福岡)にて確保している状況。 在庫が無い状況。震災復旧工事で九州中で不足していると思われる。先の見通しは不明。価格の上昇は見られない。
ラフテレーンクレーン	↗	横ばい	↘	均衡	↗	やや品不足	<ul style="list-style-type: none"> 県内では確保できていない。(大分・宮崎の業者から応募してもらっている)価格は今後まだまだ上昇すると思われる。 10tが特に不足している。台数不足により価格上昇している。 県外(三重県・愛知県・佐賀県)、県内(天草)より確保。通常運賃に加え、宿泊費・赴任・帰省・食事補助などの手当の費用が発生している。 現在では確保できているが、今後は台数確保が困難と思われる。 西回り自動車道工事や、電源開発球磨川掘削工事等の発注により不足。県外(鹿児島)より確保している状況。 慢性的な不足状態が続いている。今後より深刻になるとと思われる。価格は今後上昇すると思われる。 ダンプトラック(3t~4tクラス)がリースでも不足している状況。 慢性的な不足状態が続いている。今後より深刻になるとと思われる。価格は今後上昇すると思われる。 確保が困難な状況。不足しており日程調整が必要な状況。価格は今後さらに上昇すると思われる。
ダンプトラック	-	-	-	-	-	-	
バックホウ	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 不足しており、確保出来ない状態。価格は今後上昇すると思われる。 特殊機械は早めに押さえないと予約ができない状況。今後はリース等も不足すると思われる。機械不足により移動距離が増加し、コストが掛かっている状況。 小型BH(0.1m3~0.2m3)クラスがリースでも不足している状況。 全国展開しているリース会社は各地より集めて機械の調達を行っているが、今後は確保困難になるとと思われる。
コンクリート二次製品	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 製品にもよるが現在のところ需給に問題なし。ただし、今後は製品生産が間に合わない状況となる。
足場材	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 現在在庫が少ない状態で、返却後整備してすぐ出荷する状況が今後も続くと思われる。改修工事の予定が不明なため数量の把握が出来ない。運搬車が不足しており、緊急の手配が難しく運搬費がやや値上がりしている状況。
仮設H形鋼	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 全く確保できないため県外(福岡)にて確保している状況。

アンケート結果一覧表【1月】

◆建設資材(3/3) ※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

	価格動向		需給動向		在庫状況		コメント (アンケート対象者や調査方法等の違いにより、価格動向・需給動向・在庫状況欄と内容が異なる場合がある。)
	前月比	現在 (前月に比べ %)	前月比	現在 (前月に比べ %)	前月比	現在	
散水車	-	-	-	-	-	-	・機材不足であり、散水車を運転する人材も不足状態。
除雪機械	-	-	-	-	-	-	・腐食や摩耗が激しく、修理のたびに部品交換となるために機械にかかると経費が負担となっている。経費の計上をお願いしたい。
コンクリート殻 アスファルト殻	-	-	-	-	-	-	・処分量が多く、受入れできない状態である。今後受入れが困難になると思われる。 ・アスファルト・コンクリート・木材の処分について受け入れ先の確保が困難。処分価格は、変らな いが荷下ろし待ちなどでダンプの運搬回数が減り実質運搬単価の上昇となっている。
切削機	-	-	-	-	-	-	・やや不足状況。今後は機械の争奪戦になると思われる。価格はやや上昇。争奪戦により上昇 すると思われる。

◆建設労働者(1/2) ※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

職種	需給動向 (労働者確保の難易)		数値回 答 平均値	コメント (アンケート対象者や調査方法等の違いにより、需給動向欄と内容が異なる場合がある。)
	前月比	現在		
型枠工	➡	やや困難	2.09	・不足状態。人材育成が必要。 ・従事者の数が少ない上、冬季における作業環境が厳しく施工も遅延がらである。価格は上昇傾向にあるが、施工できない日が続き全般的な経費が掛かってしまっている。
左官	➡	やや困難	1.70	・五名の左官が、熊本近郊(震災関連工事)に出張した場合は上昇している。
とび工	➡	やや困難	1.82	・不足状況で確保が困難。金額を上げても確保出来ない状況。桜町再開発事業が始まればさらに確保出来ないと思われる。
鉄筋工	➡	やや困難	2.00	
特殊作業員	➡	やや困難	1.83	
普通作業員	➡	やや困難	1.75	・完全不足状態。価格については今後上昇すると思われる。 ・不足しており、町外業者を下請けを依頼している。 ・五名地区では、県内(芦屋、熊本市内)から確保しているが現在も不足状況。現状は大幅な労務価格の上昇は無いが、今後は上昇すると思われる。 ・県内他地区より確保しているが、確保できている。今後は確保困難になると思われる。 ・不足状況にあるが、確保できている。価格は遠隔地からの調達により今後より上昇すると思われる。 ・下請を通じて福岡、佐賀から確保している。価格は遠隔地からの調達により今後より上昇すると思われる。 ・いろいろなルートで募集しているが応募がなく、資金などの条件をよくしても応募がない状況。また、上昇前の価格で契約している会社もあり、急な価格上昇は難しい事もある。価格を上げたからといってすぐに確保出来るわけでも無い現状もある。 ・不足状況で確保が困難。金額を上げても確保できない状況。桜町再開発事業が始まればさらに確保出来ないと思われる。 ・確保が困難な状況で今後も不足すると思われる。価格については、今後上昇すると思われる。
軽作業員	➡	やや困難	2.00	

アンケート結果一覧表【1月】

◆建設労働者(2/2)

※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

職種	需給動向 (労働者確保の難易)		数値回 答 平均値	コメント (アンケート対象者や調査方法等の違いにより、需給動向欄と内容が異なる場合がある。)
	前月比	現在		
運転手(特殊)	→	やや困難	1.83	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性的に不足状態。機械は調達可能であるが、オペレーターの不足により不稼働状態。 ・不足しており、確保出来ない状態。価格は今後上昇すると思われる。 ・県外(三重県)から確保。いろいろなルートで募集をしているが応募がない。宿泊費支給にて県外から人材確保している。労務費に加え、宿泊費・赴任・帰省・食事補助などの手当ての費用が発生している。 ・常に不足状態。オペレーターの不足により不稼働状態になる場合がある。オペレーターも高齢化が進んでいる為、来年以降の確保も懸念される。
運転手(一般)	→	やや困難	1.83	
交通誘導員	→	困難	1.42	<ul style="list-style-type: none"> ・不足状態。人材不足の為、工事規制ができない状態。交通誘導員に合わせて施工を行っている状況。 ・県内から確保しているが、今後は不足状況となる。 ・慢性的に不足状態。主要道路交差点工事等は確保してからの工事着手となっている。価格は今後はより上昇すると思われる。 ・不足しており、繁忙期と閑散期の差が大きく人員を確保できていないとの警備業界からの話がある。県外からの確保を望みたいが経費等が問題である。 ・県内外で人手が不足しており手配が出来ない状況。例年は4月以降確保出来るが、今後は確保困難な状況が続くと思われる。 ・不足しており、今後は確保が困難な状況。価格についても上昇すると思われる。 ・不足状況にあり、今後は確保が出来ず、今後工事の遅れが出ると思われる。 ・県内での調達は困難と思われる。宮崎県から確保している状況。価格は、県外確保のため、交通費分が上昇している。
ブロック工				<ul style="list-style-type: none"> ・県内は完全な不足。価格も高騰し始めている。(特に常用単価の高騰) ・不足状態。個人で請負されている方に当たっても確保できない状況。
大工				<ul style="list-style-type: none"> ・不足状態で確保が困難。住宅の発注が多くなり当分この状況が続くと思われる。

アンケート結果一覧表【3ヶ月先の見通し】

下表のアンケート結果は、建設資材・建設労働者の需給・価格動向等について得られた数値回答の平均値を各々の判定基準に基づき判定したものである。なお、アンケート結果として便宜上、数値回答平均値を区分して一つの判定を記載しているが、区分の境界ではわずかな数値の違いで判定が変動する可能性がある。また、各アンケート対象者からの回答は、需要側・供給側の立場や、工事案件・取引条件の違い等の回答者の個別事情を有しており、必ずしも地域の実情を網羅し、代表したものではない可能性があり、このアンケート結果の取り扱いは注意する必要がある。

◆建設資材

職種	価格動向			需給動向		
	前月比	3ヶ月先	数値回答 平均値	前月比	3ヶ月先	数値回答 平均値
セメント	↑	横ばい	3.15	↑	均衡	3.31
生コンクリート	↑	横ばい	3.39	↑	均衡	3.44
砂	↑	横ばい	3.26	↑	均衡	3.17
砕石	↑	横ばい	3.41	↑	均衡	3.44
再生砕石	↑	横ばい	3.48	↗	ややひっ迫	3.54
アスファルト合材(新材)	↗	やや上昇	3.58	↑	均衡	3.33
アスファルト合材(再生材)	↗	やや上昇	3.65	↑	ややひっ迫	3.58
異形棒鋼	↑	やや上昇	3.81	↑	均衡	3.22
H形鋼	↑	やや上昇	3.62	↑	均衡	3.38
杉正角・特1等	↑	横ばい	3.29	↑	均衡	3.10
型枠用合板 塗装品	↑	横ばい	3.43	↑	均衡	3.17
構造用合板 特類	↑	やや上昇	3.58	↑	均衡	3.33
軽油	↑	やや上昇	3.83	↑	均衡	3.08
陶器瓦	↑	横ばい	3.38	↗	ややひっ迫	3.63
敷鉄板	↑	やや上昇	3.57	↑	ややひっ迫	4.00
ラフレージンクレーン	↑	やや上昇	3.62	↑	ややひっ迫	3.69

※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

◆建設労働者

職種	需給動向 (労働者確保の難易)		
	前月比	3ヶ月先	数値回答 平均値
型枠工	↑	困難	1.42
左官	↘	やや困難	1.53
とび工	↑	困難	1.50
鉄筋工	↑	やや困難	1.62
特殊作業員	↑	やや困難	1.64
普通作業員	↑	やや困難	1.64
軽作業員	↑	やや困難	1.89
運転手(特殊)	↑	やや困難	1.64
運転手(一般)	↘	やや困難	1.55
交通誘導員	↑	困難	1.27

※表中の矢印は、先月からの変動(判定基準の表における上下)を表す。

熊本地震被災による労働力の需給状況調査

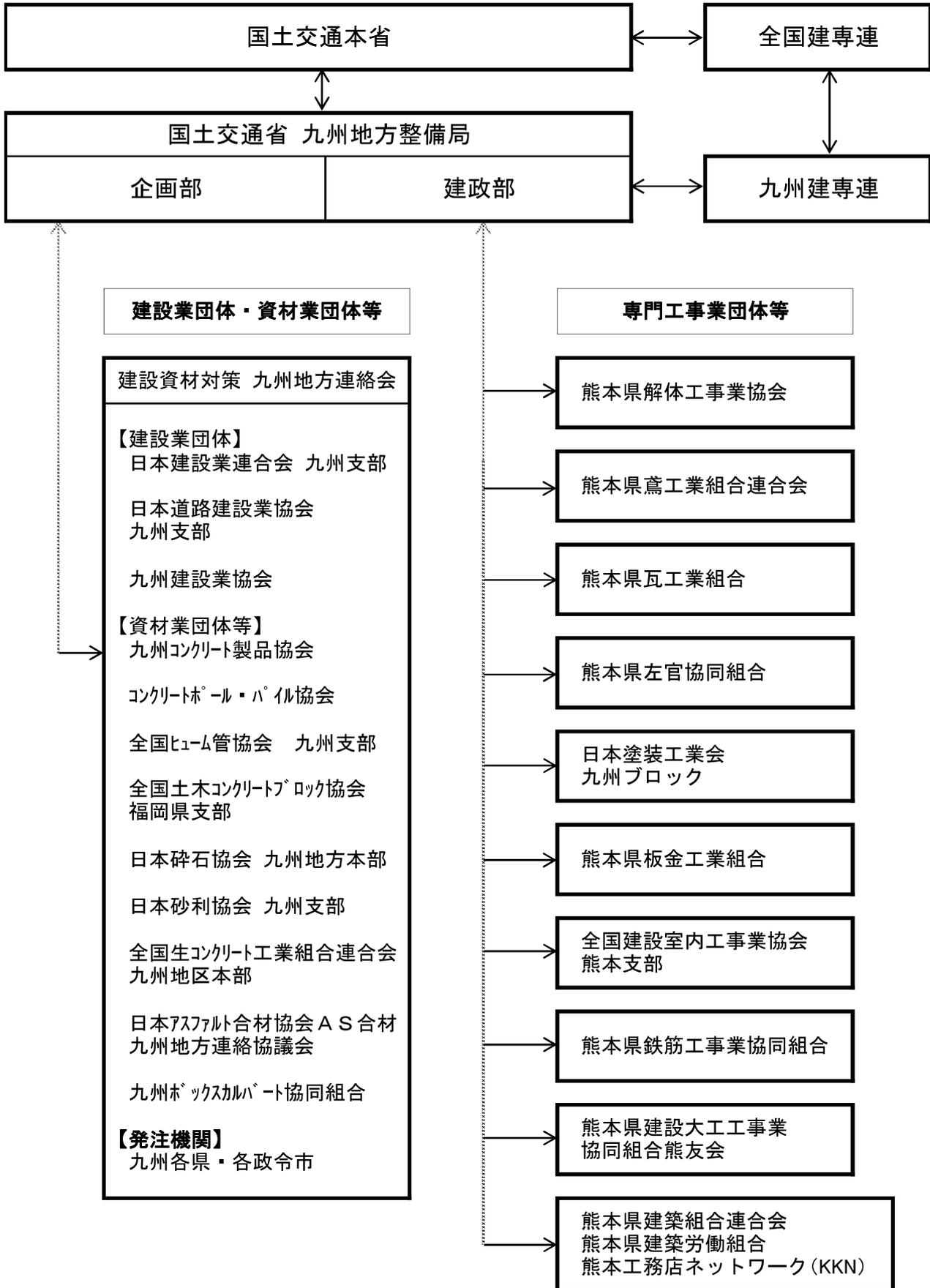
<復旧事業円滑化官民ネットワーク>

平成29年1月31日時点

	現 状		今後の見通し	
	需給状況	状況分析・課題	見通し	分析・懸念
解体	普通	—	普通 ↓ やや容易	県内外からの応援により、需給は均衡。早々に終わる市町村が出てくると供給過多になる恐れ。
1/12聞き取り (解体)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の分別基準の緩和措置については、1月中旬から始まる予定。解体残渣については、15cm以下から30cm以下に緩和される。完全倒壊家屋については、もう少しゆるい基準になると思われる。 ・ 県の2年計画について、県内の解体は約3割ぐらい終わっている。嘉島町は3月までに終わると聞いている。益城町については45%、遅れている宇土市で15%ぐらい。スピードアップしており、来年の3月までには終わるのではないかと思う。 ・ 班体制については十分足りている。 			
鳶	困難	鳶工の不足が著しい。震災復旧復興と新築工事が重なったからである。	困難	県外において年度末工事が終わると、3月20日過ぎ頃から、県外からの応援体制が整うと思われる。懸念として、宿泊先不足問題が起こるのではないか。
1/12聞き取り (鳶)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外からの足場材の運搬や大型ダンプのチャーターの費用については、元請からその分の費用をみてもらっている。 			
鉄筋	やや困難	県内労働者不足が続いている。又県内の宿泊施設がとれない状況である。	困難	来年度から本格的に構造物等が発注される。民間の仕事も本格的になる。
1/12聞き取り (鉄筋)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本市のMICE施設の工事が5月から本格化（19年完成予定）し、労働者が不足すると思われる。また止まっていた県内の民間のマンションの工事が動き出しており、これから市町村役場や市民病院の建替えなどが入るとますます労働者が不足すると思われる。 			
型枠	困難	解体工事が進めば労働力不足は当然現れてくる。従来の予定工事が始まり人手不足が目立ち始めてきた。	困難	仕事が出て受注困難な状況になりつつある。
瓦	困難	労働力となる従業員の疲労もピークに達している。高所作業なので今後の事故の増加が懸念される。また労働力不足は大変厳しいものがある。	困難	復旧工事及び新築工事が本格化しており、現状以上の人手不足が深刻さが増加している。現時点では大変厳しいものがある。

	現 状		今後の見通し	
	需給状況	状況分析・課題	見通し	分析・懸念
1/12聞き取り (瓦)	<ul style="list-style-type: none"> ・クレームについては、増えていると思われるが、不適格業者の不良工事があったとしても、消費者の方はあきらめムードになっているようだ。組合においては、相談があった時は、どのくらいの価格になるか判断材料にしてもうらため、断るのではなく必ず見積りまではするようにしている。 ・施工について、全国の組織で決めているガイドライン工法で行っている。 			
左 官	困難	新築工事などに手が回り復興工事に手が回らない。見積り依頼があっても時間を頂いているが工事には至っていない。	困難	今後も状況は変わらないと思われる。少しずつ前に進むように努力している。
1/12聞き取り (左官)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城の工事については、組合での協力体制ができている。 ・民間の新築工事が始まった。 			
塗 装	困難	震災以前からの技術士不足、若手入職者の減少などにより工事が有っても受注が難しい状況。 復旧工事等の影響もあり技術士が不足している。	困難	公共の塗装・防水改修の発注と民間の復旧工事が重なり、技能士不足解消は難しそうである。今後もしばらくは、このままの状態が続くと思われる。
1/12聞き取り (塗装)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンションの修繕等については、解体か改修か耐震かもめているところが多く、話が進んでいるところは一部である。方針が決まるのに2～3年はかかるとされる。紛争処理になることが増えそう。 ・元請で行う公共工事については、県の方に翌債工事にしてもらえないかお願いした。 ・民間は大型物件が控えており、組合内で希望があれば紹介して、地場で協力しようということになっている。 			
板 金	困難	現場作業で、高所作業の出来る人材が特に不足している。	困難	新規の技術作業員の人材確保が難しい。このままだと外国人研修制度も考慮しなければならぬかもしれない。
1/12聞き取り (板金)	<ul style="list-style-type: none"> ・資材について2割ぐらい上がることになりそう。 ・今後の工事の見込みであるが、板金については建物に付随して仕事が発生するため、2～3年はまだ工事があると思われる。 			
室 内	困難	全く人手が足りない状況！ 県外応援期待できず。	やや困難	年度末工事以降もかなり物件が集中しているが、4月以降は県外応援がわずかながら期待するところ。
大工 (工務店)	困難	1月も屋根・板金・基礎工事については、職人不足状況変わらず新築物件の着工増によりまず基礎工事3～4週間程スライドしている。	困難	現況先月同様職人の不足が大きな問題(大工・左官・内装・外壁職人)復興住宅の着工が今後予想され職人不足が深刻になっており今後共工事延滞は続く。

「復旧事業円滑化官民ネットワーク」



【議題 5】

発注情報の一元化

(九州地方整備局)

P1～P3

一 記者発表資料 一

平成 29 年 1 月 20 日

九州地方整備局

熊 本 県

熊本県内における発注情報の一元化について

- ◆平成 28 年 11 月 10 日に開催された「熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議（第 1 回）」において、熊本県内の各機関の発注情報の全容が把握できるよう、各機関の発注情報を一元化して公表することとなり、本日から運用を開始しました。
- ◆今回とりまとめた機関は、国土交通省 1 機関、農林水産省 2 機関及び地方公共団体 46 機関（地方公共団体は発注無し 3 機関含む）の合計 49 機関であり、発注情報の件数は全体で 2,490 件となっています。（第 4 四半期発注分）

<特徴>

- この取り組みにより、建設業者が技術者や技能者の配置等を行いやすい環境が整備され、熊本地震等からの復旧・復興の円滑化に寄与します。
- これまで建設業者は必要な発注情報を入手するため、各発注機関HPなどを閲覧しており、手間がかかっていましたが、発注情報を一元化することで、発注情報の入手に費やす手間を削減できます。
- 熊本県内を 11 地域に区分しており、地域毎の発注情報把握が可能です。
- 一元化された情報は一覧表としてとりまとめており、フィルタ機能を活用することで、必要な工事情報を検索することができます。
- 原則として毎年度 4 回の公表を行います。

【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 企画部 技術管理課長 竹下 真治 内線 3311
代表：092-471-6331
直通：092-476-3546

熊本県 土木部 土木技術管理課長 緒方 進一
直通：096-383-2489

発注情報の一元化について

○公表は九州地方整備局のホームページに記載

九州地方整備局HPアドレス：<http://www.qsr.mlit.go.jp/>

① クリック

② クリック

発注予定情報

目的
「九州ブロック発注者協議会」及び「熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議」では、建設業に携わる方々が各発注機関の発注予定情報を一元的に把握できる取り組みを進めています。

発注情報の一元化
熊本県内における国、県、市町村の発注情報を一元化しています。
(他県情報については、平成29年度以降の一元化に向けて準備中です。)

◆福岡県内(準備中) ◆佐賀県内(準備中) ◆長崎県内(準備中) ◆**熊本県内(H29.1.4時点)**

◆大分県内(準備中) ◆宮崎県内(準備中) ◆鹿児島県内(準備中)

<特徴>
一元化された情報は汎用性の高いExcel形式としており、フィルター機能による検索が可能です。

③ クリック

発注番号	発注種別	発注名称	発注内容	発注時期	発注金額	発注状況	備考
...

④ クリック

熊本県内地域区分図

施工地域	市町村	施工地域	市町村
奥池	豊池市	上益城	洲輪町
	合志市		嘉島町
	大津町		井城町
	豊後町		早生町
玉名	菅原市	八代	八代市
	玉名市		赤川町
	玉名町		水俣市
	高岡町		芦北町
	長洲町		津島本町
鹿本	和志市	球磨	人吉市
	山鹿市		鏡町
阿蘇	阿蘇市		多良木町
	南小国町		湯前町
	小国町		木上村
	奥山村	相島村	
	高森町	五木村	
熊本	熊本市	山江村	
	宇土市	球磨村	
宇城	宇城市	あまがり町	
	美里町	上天草市	
		天草市	

※施工地域が複数に跨る場合、「全県」等と表現している場合があります。

熊本県内における発注情報の一元化状況及び掲載工事件数について

機関種別	機関名	発注情報の一元化状況	掲載工事件数	備考
国	九州地方整備局	済	46	
国	九州農政局	済	7	
国	九州森林管理局	済	8	
県	熊本県	済	1,109	
政令市	熊本市	済	77	
市町村	八代市	済	47	
市町村	人吉市	済	26	
市町村	荒尾市	済	11	
市町村	水俣市	済	23	
市町村	玉名市	済	21	
市町村	山鹿市	済	17	
市町村	菊池市	済	30	
市町村	宇土市	済	16	
市町村	上天草市	済	19	
市町村	宇城市	済	103	
市町村	阿蘇市	済	126	
市町村	天草市	済	56	
市町村	合志市	済	11	
市町村	美里町	済	212	
市町村	玉東町	済	28	
市町村	南関町	済	48	
市町村	長洲町	済	2	
市町村	和水町	済	32	
市町村	大津町	済	17	
市町村	菊陽町	済	6	
市町村	南小国町	済	49	
市町村	小国町	済	44	
市町村	産山村	済	9	
市町村	高森町	済	8	
市町村	西原村	済	24	
市町村	南阿蘇村	済	35	
市町村	御船町	済	54	
市町村	嘉島町	済	2	
市町村	益城町	済	78	
市町村	甲佐町	済	11	
市町村	山都町	済	19	
市町村	氷川町	済	0	※発注無し
市町村	芦北町	済	1	
市町村	津奈木町	済	0	※発注無し
市町村	錦町	済	3	
市町村	多良木町	済	13	
市町村	湯前町	済	4	
市町村	水上村	済	6	
市町村	相良村	済	0	※発注無し
市町村	五木村	済	13	
市町村	山江村	済	3	
市町村	球磨村	済	10	
市町村	あさぎり町	済	3	
市町村	苓北町	済	3	
	49	49	2,490	
一元化実施率		100%		

【議題6】

円滑な施工確保対策について

(九州地方整備局)

P1～P5

(九州地方整備局営繕部)

P6～P27

(九州農政局)

P28

(熊本県土木部監理課)

P29～P32

(熊本県土木部土木技術管理課)

P33～P34

(熊本市)

P35～P36

復興歩掛・復興係数

現 状	ダンプロックの不足等に伴い、日当たり作業量が低下。
対 策	○ 復興歩掛を導入し、熊本県内発注の 土工関係歩掛の日当たり標準作業量を補正（20%低下）

- 復興係数を導入し、熊本県内発注の全ての土木工事における
間接工事を割増補正（共通仮設費 1.1 倍、現場管理費 1.1 倍）
（※） いずれも、平成29年 2月 1 日以降に契約する工事に適用

営繕工事積算

現 状	公共建築において小規模工事を中心に入札不調が増加。
対 策	「営繕積算方式」活用マニュアル（熊本被災地版）を作成し、小規模 長期工事における共通仮設費・現場管理費の加算など被災地の実情を 踏まえた積算の普及・促進

労務単価

労働需給や市場単価等の賃金動向について注視してきた結果、1月時点において一部の市場単価に上
昇の兆候が確認されたことから、被災地における特別な労務費モニタリング調査に着手。今後、
調査を継続的に実施し、調査結果に応じ機動的に単価改正を行うことを想定

周知機関

<1/20>

関係団体等に周知

九州ブロック発注者協議会や復旧事業
円滑化ネットワークを活用し関係機関
及び関係団体等に周知

関係機関

・ 県、政令市、関係省庁など51機関へ

建設業団体

・ 熊本県建設業協会など7団体へ

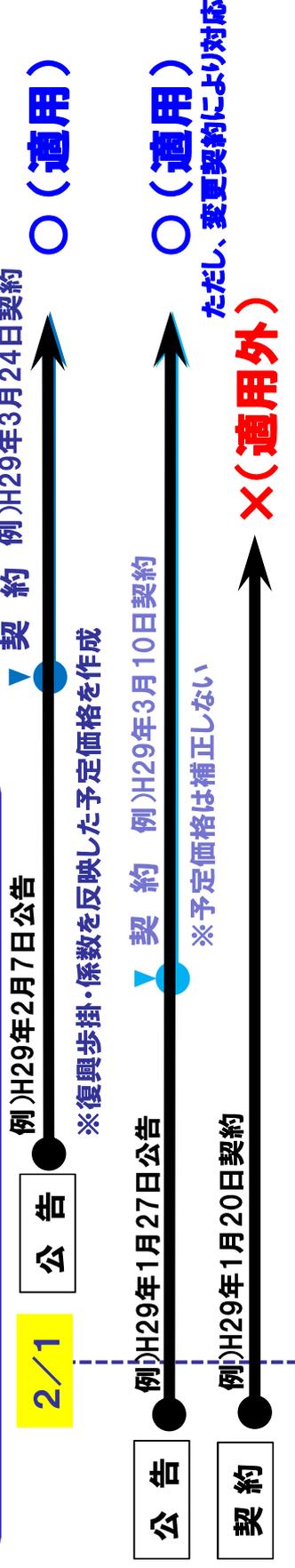
資材業団体

・ 九州コンクリート製品協会など9団体へ

専門工事業団体

・ 熊本県解体工事業協会など8団体へ

復興歩掛・復興係数 運用パターン例



【土木工事積算】復興歩掛(熊本県)

概要

○ダンンプラック不足等による日当り作業量の低下を確認したため、土工関係歩掛の日当たり標準作業量を補正する。

【対象歩掛】 土工関係歩掛

【対象工事】 熊本県内発注の土工関係歩掛を使用する工事

【適用】 平成29年2月1日以降に契約する工事～
※ 平成30年度以降は、最新の実績を踏まえて検討

補正率

○土工関係歩掛の作業日当たり標準作業量が20%低下

(熊本県作業日当たり作業量 = 作業日当たり標準作業量 × 0.8)

【土木工事積算】復興係数(熊本県)

概要

○ダンンプトラック不足等による日当り作業量の低下を確認したため、間接工事費(共通仮設費および現場管理費)を補正する。

【対象経費】 間接工事費(共通仮設費、現場管理費)

【対象工事】 熊本県内発注の全ての土木工事

【適用】 平成29年2月1日以降に契約する工事～
※ 平成30年度以降は、最新の実績を踏まえて検討

補正率

○土木工事標準積算基準に基づき算出した間接工事費に以下の補正係数を乗じる。

共通仮設費 : 1.1 現場管理費 : 1.1

熊本地震に係る建設労働者等の賃金動向の把握の取組

(適正な設計労務単価の設定に向けて)

建設労働者等の需給動向等を把握する取組

5月～

需給動向等についての調査

- ・九地整において、熊本県内の被災地を中心に建設労働者の需給動向等についてアンケートを実施。

6月20日

官民での情報共有体制の確立

- ・平成5年に資材団体、建設業団体、県、政令市等で構成する「建設資材対策連絡会」のほかに、専門工事業団体を含めた「復旧事業田畑化官民ネットワーク」を設置。熊本県内の被災地を中心に建設労働者等の需給動向等についてアンケートを実施し、情報共有を図る。

【参考】関係機関での情報共有を図る取組

7月11日

熊本地区を主とした情報共有

- ・「建設資材対策九州地方連絡会(臨時熊本会議)」の場を活用し、建設労働者等の需給動向等について、情報共有。

11月10日

熊本地区を主とした情報共有

- ・「熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議」を設置し、労働力の確保に関する現状と課題の共有を図っていくことを確認。

12月15日

九州管内での情報共有

- ・「建設資材対策九州地方連絡会」の場を活用し、建設労働者等の需給動向等について、情報共有。

建設労働者等の労務費調査の取組

10月～12月

建設労働者の賃金調査

- ・公共工事の工事費積算に使用する平成29年度の公共工事設計労務単価(51職種)を設定するため、「公共事業労務費調査」を実施。
- ・九州においては、約1,500件の工事、約16,000人の建設労働者等を対象に実施。

1月～

賃金等の上昇の兆候に伴う特別調査

- ・労働需給や市場単価等の賃金動向について注視してきた結果、1月時点において一部の市場単価に上昇の兆候が確認されたことから、被災地における特別な労務費モニタリング調査に着手。今後、調査を継続的に実施し、調査結果に応じ機動的に単価改訂を行うことを想定。

国土交通省

調査依頼

調査票回収

- ・日本建設業連合会九州支部
 - ・熊本県建設業協会
- ・建設産業専門団体九州地区連合会 等

調査依頼

調査票回収

会員企業

調査内容

被災地の各企業における職種別の建設労働者の賃金等を継続的に調査。

復旧・復興工事の施工確保対策一覧 < 工事発注手続の各段階別 >

● 復旧・復興工事の円滑な施工を確保するため、様々な対策を実施。

工事着手前 >>> 発注準備・積算 >>> 入札公告 >>> 契約・着工準備 >>> 工事中

<p>★建設資材対策九州地方連絡会</p> <p>★★復旧事業官民円滑化ネットワーク</p> <p>□繰越(翌債)事務手続き簡素化</p> <p>○実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の改訂</p> <p>★★発注情報の一元化</p> <p>○労務費モニタリング調査の継続的実施による機動的な単価改定</p>	<p>○見積りの提出を求める方式</p> <p>○施工箇所が点在する工事の積算方式</p> <p>○復興歩掛(土工関係歩掛)の導入</p> <p>○復興係数(間接工事費の補正)の導入</p> <p>○「営繕積算方式」活用マニュアル(熊本被災地版)の作成、普及・促進</p>	<p>□手続き期間の短縮</p> <p>□一括審査方式の積極的活用</p> <p>□施工能力評価型(Ⅱ型)の適用拡大</p> <p>□☆発注ロットの大型化(地元企業の参加可能額拡大)</p> <p>☆地域JVの活用(土木に関する工事に適用拡大)</p> <p>□☆土木一式工事の発注標準の引き上げ</p> <p>□指名競争の適用拡大</p> <p>☆復興JVの導入</p> <p>☆総合評価の評価項目見直し(地域性、復興JV、受注機会拡大)</p> <p>☆地域要件の緩和</p>	<p>☆★余裕期間制度の活用</p> <p>☆技術者の配置に関わる恒常的な雇用関係の取り扱いは緩和</p>	<p>○適切な設計変更(設計変更ガイドライン、工事一時中止ガイドラインの適切な運用)</p> <p>○単品スライドの適用</p> <p>○☆地域外からの労働者確保に関する間接費の設計変更</p> <p>○★遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更</p> <p>□☆被災地域における事故操縦事務手続き</p> <p>☆現場代理人の常駐義務緩和</p>	<p>地震発生前からの取組</p> <p>地震発生後の取組 赤枠:九地整の運用 青枠:熊本県の運用</p> <p>地震発生後 (H29.1以降)の取組</p>
---	--	--	---	--	---

【凡例】

- < 対応策の目的 >
- 発注の円滑化
- 必要な費用の適正な積算
- ☆ 技術者・技能者の確保
- ★ 資材の確保

※この一覧は、九州地方整備局及び熊本県における主な施工確保対策をとりまとめたものである。

熊本県内地公体の公共建築工事入札状況

資料一-1

- 震災後、公共建築工事の不調の割合が高くなってきている状況。
- 公共建築工事のうち、復旧工事で不調が多く発生しており、特に10月以降に増加。
- 今後復旧工事が多く発注される見込みであり、不調は増える可能性。

円滑施工確保対策に関する取組

- 受発注課題、円滑施工確保対策に関する情報収集・提供 (情報交換) の実施。

これまでの取組

【発注者側】

- 各種会議
 - 代表地公体
〔熊本県・熊本市〕との情報交換

- 間接的な情報提供
 - 県内市町村に対する『公共建築相談窓口』
〔九州地方整備局・熊本営繕事務所等〕の活用案内

より直接的に

【受注者側】

- 意見交換会
 - 業界団体〔土木・建築共通〕との情報交換
※ 熊本県建設業協会

より建築に特化して

今後の取組 (年度内)

- 聞き取り調査

→ 不調が発生している主な地公体
〔熊本県※、熊本市※、宇土市、宇城市、益城町等〕に直接聞き取り・情報交換
※熊本県・熊本市情報交換2/2開催

- 説明会

→ 県内市町村に対する説明会を開催し、直接説明・情報交換

- 意見交換会

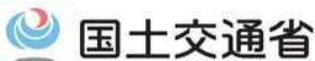
→ 業界団体〔建築のみ〕との情報交換
※熊本県建設業協会建築部会(2/9開催)

- 『営繕積算方式』活用マニュアル【熊本被災地版】の普及・促進
- 課題に応じて、よりきめ細かな対応を実施（『公共建築相談窓口』の活用等）

『営繕積算方式』活用マニュアル【熊本被災地版】

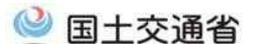
H29.1.31 作成

大臣官房官庁営繕部 九州地方整備局営繕部



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

目次



1 『営繕積算方式』と活用マニュアルについて

(p.3~)

- ・はじめに
- ・『営繕積算方式』及び活用マニュアルの作成経緯

2 復旧工事の特徴と円滑施工確保対策について

(p.6~)

- (1) 復旧工事の特徴を捉えた主な対応策
 - ① 「見積活用方式」の活用
 - ② 小規模長期工事における共通仮設費・現場管理費の加算
 - ③ 工事量が少量、僅少等の場合の単価補正等
 - ④ 当初発注における施工条件の明示の徹底
 - ⑤ 適切な契約変更の実施
 - ⑥ 遠隔地からの資材・労務確保に要する費用の増額変更
 - ⑦ 適切な工期設定及び柔軟な工期延長の対応
 - ⑧ 工期延長に伴う共通費を適切に増額変更
 - ⑨ 最新の国の積算基準(一般管理費等率の見直し等)の適用
 - ⑩ 「入札時積算数量書活用方式」の適用
- (2) 営繕積算方式による工事費の試算

3 公共建築工事積算基準について

(p.23~)

- (1) 「公共建築工事積算基準」の体系
- (2) 公共建築工事の工事費の構成
- (3) 単価及び価格
- (4) 市場単価適用工程
- (5) 直接工事費の単価種別による構成比
- (6) 共通費の算定
- (7) 共通仮設費の算定
- (8) 現場管理費の算定
- (9) 一般管理費等の算定

参考資料 (p.33~)

- (1) 公共建築相談窓口
- (2) 公共事業の円滑な施工確保対策関連通知一覧
- (3) 公共事業の円滑な施工確保対策
- (4) 予定価格設定等をめぐる課題と対応策
- (5) 発注者責務の明確化(改正品確法)
- (6) 品確法を踏まえた官庁営繕の主な取組
- (7) 営繕積算システムの活用

1 『営繕積算方式』と活用マニュアルについて

○ この章では、営繕積算方式及び活用マニュアルの概要と作成の背景について説明しています。

はじめに

- 熊本地震の被災地において、これから本格化する学校、庁舎等の公共建築の復旧工事を確実にかつ円滑に進めていく必要があります。
- そのためには、被災地の実情を踏まえ、復旧工事の特徴を捉えた、適正な予定価格の設定、施工条件の変更等の課題に対する適切な対応が必要です。
- これらに的確に対応するため、熊本被災地の地方公共団体において、『営繕積算方式』を適切に運用できるよう、わかりやすく解説した『営繕積算方式』活用マニュアル【熊本被災地版】を作成しました。
- 本マニュアルは、熊本県内の地方公共団体等に対して周知を図り、公共建築相談窓口において相談に対応するとともに、運用状況を踏まえ、必要な見直しを行い、適時情報提供してまいります。

『営繕積算方式』及び活用マニュアルの作成経緯

営繕積算方式

公共建築工事積算基準とその運用にかかる各種取組をパッケージ化した積算手法

- 東日本大震災の被災地の建設業団体からの「被災地の公共建築工事の予定価格が実勢価格と乖離している」とのご意見に対し、国土交通省がそれ以前から直轄工事で実施している取組や不調・不落対策の新たな取組を「営繕積算方式」として関係者に掲示(H26.9)。

『営繕積算方式』活用マニュアル

『営繕積算方式』を適切に運用できるようにわかりやすく解説したマニュアル

- 東日本大震災の被災地において、公共建築工事を確実に円滑に実施するため、**営繕積算方式をわかりやすく解説した「営繕積算方式」活用マニュアル【被災3県版】**を作成(H26.10)。
- その後、改正品確法により発注者の責務が明確化され、発注関係事務の適切な運用を図るという観点から、**全国の公共建築工事発注機関において活用できるように【普及版】**を作成(H27.1)。

『営繕積算方式』活用マニュアル【熊本被災地版】

熊本被災地の実情を踏まえ、復旧工事の特徴を捉えた『営繕積算方式』活用マニュアル

円滑施工確保対策

熊本地震(H28.4)の被災地において、これから本格化する学校、庁舎等の**公共建築工事の円滑な施工を確保する必要**。

『営繕積算方式』活用マニュアル【熊本被災地版】

【普及版】をベースにして、熊本被災地における公共建築の復旧工事に関する対応策に重点を置き、全体を再編集したもの。(H29.1)

5

2 復旧工事の特徴と円滑施工確保対策について

- この章では、復旧工事の特徴を捉えた円滑施工確保のための各種対応策を説明しています。

(1) 復旧工事の特徴を捉えた主な対応策

○小規模改修工事への対応

復旧工事の特徴：小規模改修工事が多い

- ①「見積活用方式」(入札参加者からの見積りを予定価格に反映)の活用
- ②小規模長期工事における共通仮設費・現場管理費の加算※
- ③工事量が少量、僅少等の場合の単価補正等

○適切な契約変更の実施

復旧工事の特徴：発注時の想定と実際の施工条件が異なるものが多い

- ④変更が可能となるように、当初発注における施工条件(クレーン等の仮設など)の明示の徹底
- ⑤施工条件の変更等に対する適切な契約変更の実施
- ⑥遠隔地からの資材・労務確保に要する費用(宿泊費等)を必要に応じ増額変更

○適切な工期の設定等

復旧工事の特徴：工期が短く発注時期が集中することが多い

- ⑦工事内容・施工条件等を踏まえた適切な工期設定及び柔軟な工期延長の対応
- ⑧工期延長に伴う共通費を適切に増額変更

○東日本大震災後に新規に実施している対応

- ⑨最新の国の積算基準(一般管理費等率の見直し等)の適用※
- ⑩「入札時積算数量書活用方式」の適用

※：新規に【普及版】のマニュアルから追加した項目

①「見積活用方式」の活用

○ 営繕工事における入札参加者から見積の提出を求める「見積活用方式」の活用。

◆ 「見積活用方式」の概要

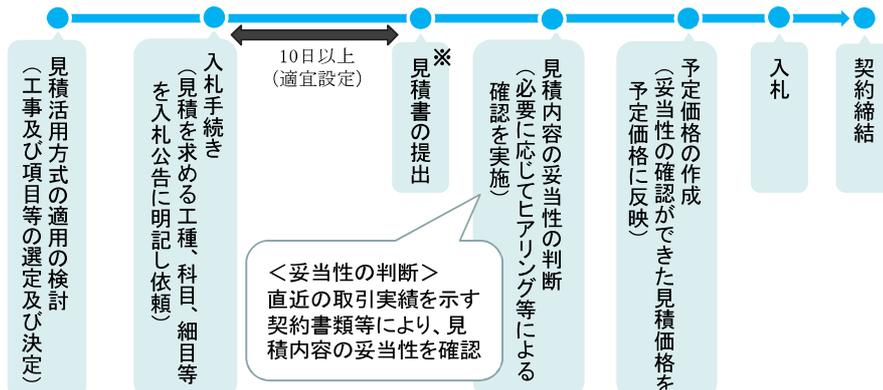
入札の不調・不落が発生している工事等において、公共建築工事積算基準類に基づく価格(以下「標準積算」という。)と実勢価格に乖離が生じていると考えられる項目について、**入札参加者から提出される見積書を用いて予定価格を設定**する方式

◆ 対象工事及び項目

対象工事：(1)標準積算と実勢価格の間において乖離が生じ、不調・不落になった工事
(2)過去に不調・不落になった工事と同種及び類似工事、又は標準積算と実勢価格との乖離が生じるおそれのある項目等を有する工事

対象工種：直接工事費のうち、現場条件等から標準積算の材料単価、複合単価、市場単価及び見積単価に乖離がある項目並びに共通仮設費、現場管理費の積上げ部分
例) 鉄筋工事(加工組立)や型枠工事の単価

◆ 手続きの流れ



※見積書の提出書類のイメージ

番号	種目	科目	名称	数量	見積単価	見積価格
A 1	庁舎	躯体	型枠	普通合板型枠 1,611㎡	〇〇円	〇〇円
A 2	庁舎	躯体	型枠	普通合板型枠 10,172㎡	〇〇円	〇〇円
A 3	庁舎	躯体	型枠	普通合板型枠 179㎡	〇〇円	〇〇円

②小規模長期工事における共通仮設費・現場管理費の加算

○営繕工事の工期が長期となる小規模改修工事における、共通仮設費及び現場管理費について、率による算定のほかに、必要となる費用を積み上げにより加算する。

＜工事費の試算＞

直接工事費 2,300万円程度、工期 9か月の改修工事で試算



○直接工事費から「みなし上限期間」を確認し、対象工事の工期からみなし上限期間を差し引き、「みなし超過期間」を算定
 ○みなし上限期間とみなし超過期間を用いて、共通仮設費・現場管理費を算出（揚重機械器具等の率に含まない項目は別途積み上げが必要）

例）直接工事費 2,300万円程度、工期 9か月の場合、みなし上限期間は7か月、みなし超過期間は2か月となる※

建築改修工事	直接工事費の目安	みなし上限期間
	～4,000千円	3か月
	～6,000千円	4か月
	～10,000千円	5か月
	～16,000千円	6か月
	～25,000千円	7か月
	～37,000千円	8か月
	～50,000千円	9か月
	～60,000千円	10か月

注）建築、電気設備、機械設備それぞれに設定

【共通仮設費の算定】

$$\text{直接工事費 (千円)} \times \left[\frac{\text{みなし上限期間を算定式の工期(T)に代入}}{\text{共通仮設費率}} \right] \times \left(1 + \frac{\text{みなし超過期間(か月)}}{\text{みなし上限期間(か月)}} \right) = \text{共通仮設費 (千円)}$$

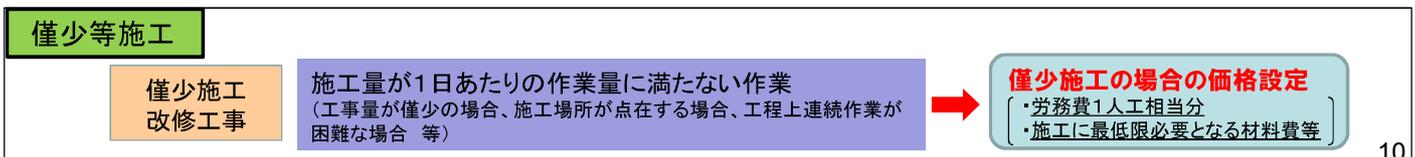
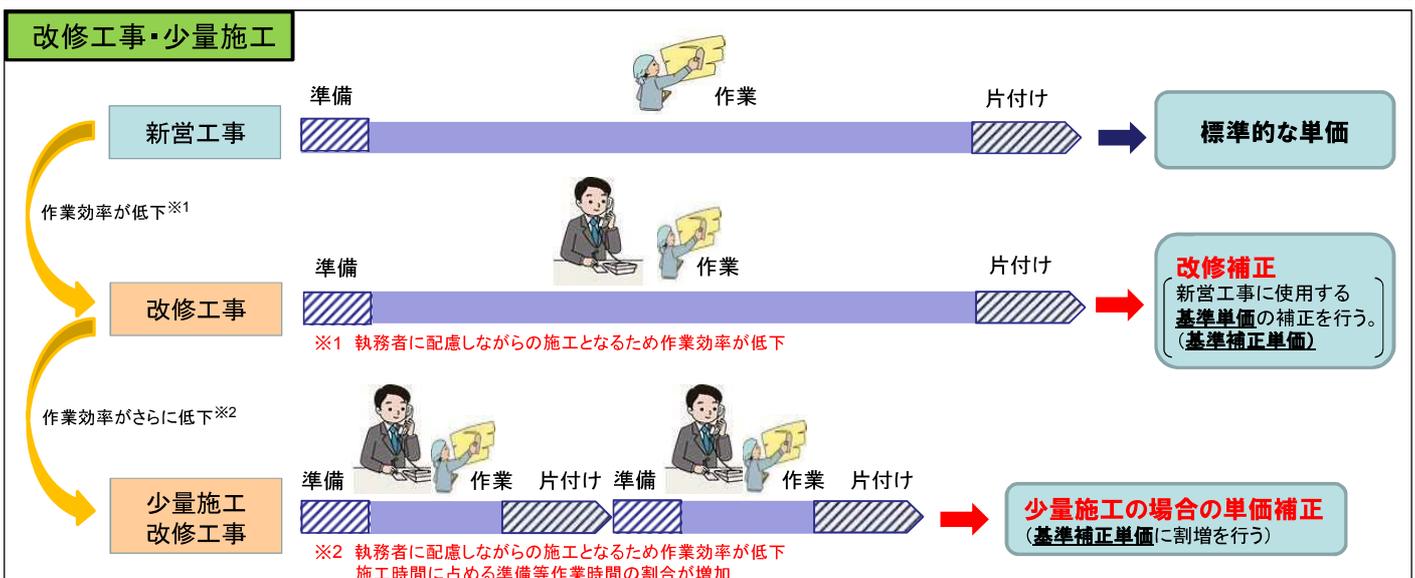
【現場管理費の算定】

$$\text{純工事費 (千円)} \times \left[\frac{\text{みなし上限期間を算定式の工期(T)に代入}}{\text{現場管理費率}} \right] \times \left(1 + \frac{\text{みなし超過期間(か月)}}{\text{みなし上限期間(か月)}} \right) = \text{現場管理費 (千円)}$$

③工事量が少量、僅少等の場合の単価補正等 [1]

○工事期間中の執務状況によって作業効率も大きく変わる。このため執務並行改修の場合は、施工者が執務者に配慮等しながら施工をおこなう事を前提として単価の補正を行う。

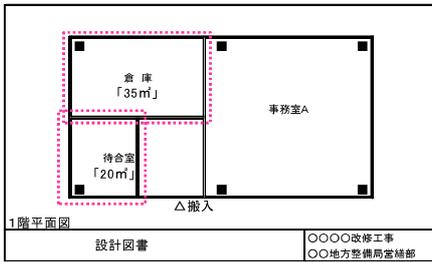
○工事量によっては、施工に必要な労務、材料及び機械器具等の費用によって算定する。



③ 工事量が少量、僅少等の場合の単価補正等 [2]

○ 施工条件等で同一に施工できる各部位の施工数量が少量な場合、改修工事に用いる基準補正単価（改修複合単価及び改修市場単価）に割増を行うものとする。

《少量施工の積算方法》



例) 同時に施工できる部位ごとの施工数量が概ね100 ㎡以下の場合の単価

基準補正単価 × 1.30

(例) ビニル床タイル(床55㎡の場合)

単価 1,330円 × 1.30 = 1,729円 → 1,730円/㎡

計 55㎡ × 1,730円 = **95,150円**

(参考) 以下は基準補正単価(改修市場単価)による価格

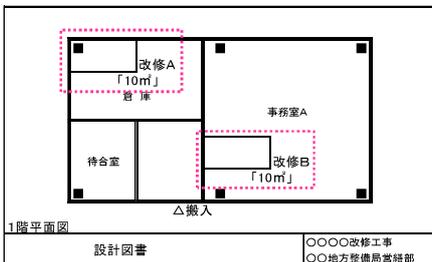
55㎡ × 1,330円 = 73,150円

※ 施工数量については、床、壁、天井部位ごとの同種工事の合計数量とする。

※ 割増係数1.30は、内外装改修を基に設定している。

○ 工事量が僅少の場合及び施工場所が点在する場合並びに工程上連続作業が困難な場合等の単価及び価格は、施工に最低限必要な単位の労務、材料及び機械器具等の費用を実状に応じて算定する。

《僅少施工の積算方法》



例) 工程上同時に施工できない部位の施工数量が概ね10 ㎡以下の場合の価格

労務費1人工相当分+最低限必要となる材料費+下請経費

(例) ・内装工 1人工 × 19,500円 = 19,500円

・材料費等 10㎡ × 851円/㎡ = 8,510円

・その他 (19,500+8,510) × 0.18 = 5,041円

計 = 33,051円

・改修A ビニル床タイル(10㎡) 一式 33,100円

・改修B ビニル床タイル(10㎡) 一式 33,100円

計 = **66,200円**

(参考) 以下は基準補正単価(改修市場単価)による価格

・ビニル床タイル 20㎡ × 1,330円 = 26,600円

作業量や材料の調達量等を考慮したものとする。

※ 施工数量については、1日あたりの施工量を考慮して設定する。

11

「公共建築工事積算基準等資料」第3編 第1章 4.12~15

④ 当初発注における施工条件の明示の徹底 [1]

○ 共通仮設費は、施工条件等に応じて費用が大きく変動するため、率による計上分に個別積上げ分を加算して算定。

○ 当初発注時において施工条件の明示を行い、工事契約後に条件が変更した場合には適切に契約変更を実施。

共通仮設費 = 【直接工事費 × 共通仮設費率】 + 【積上げ額 (共通仮設費率に含まれない項目)】

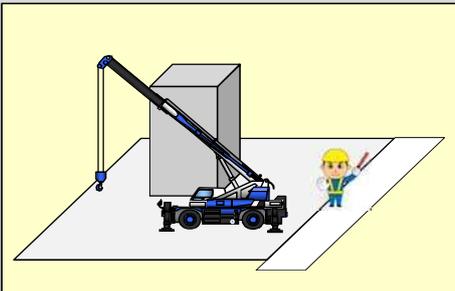
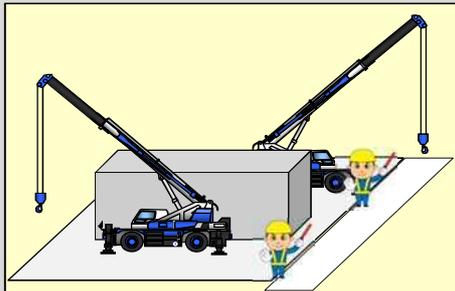
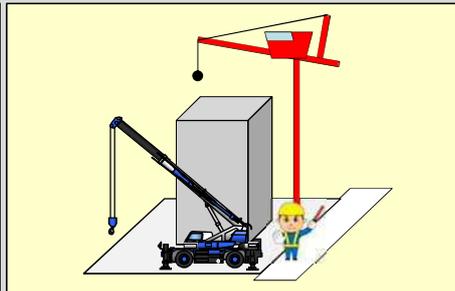
項目	内容
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、 宿舎 、作業員施設等に要する費用
工事施設費	仮囲い 、 工事用道路 、 歩道構台 、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、 安全管理・合図等の要員 、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに 除雪 に要する費用
機械器具費	共通的な工事用機械器具(測量機器、 揚重機械器具 、雑機械器具)に要する費用
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

 共通仮設費率に含まれない項目(建築工事の場合)

④当初発注における施工条件の明示の徹底 [2]

○建物規模(延床面積)は同じであっても、建物形状、敷地形状や工期等が違うと、必要となる揚重機や交通誘導警備員数は異なるため、適切な条件明示及び個別計上が重要。

積上げ費用のイメージ

【ケース1】	【ケース2】	【ケース3】
【現場条件】 ◆ 標準的な工期、敷地に余裕有り、前面道路は交通量少ない 【揚重、交通誘導の共通仮設】 ◆ ホイールクレーン1台、6ヶ月設置 ◆ 交通誘導警備員1名、13ヶ月配置	【現場条件】 ◆ 厳しい工期、敷地に余裕有り、前面道路は交通量多い 【揚重、交通誘導の共通仮設】 ◆ ホイールクレーン2台、4ヶ月設置 ◆ 交通誘導警備員2名、10ヶ月配置	【現場条件】 ◆ 標準的な工期、敷地が狭い、前面道路は交通量少ない 【揚重、交通誘導の共通仮設】 ◆ タワークレーン1台、6ヶ月設置 ◆ ホイールクレーン1台、2ヶ月設置 ◆ 交通誘導警備員1名、13ヶ月配置
		
費用の比較		
【積算】 ◆ 揚重 1.00倍 ◆ 交通誘導 1.00倍	【積算】 ◆ 揚重 1.33倍 ◆ 交通誘導 1.54倍	【積算】 ◆ 揚重 1.45倍 ◆ 交通誘導 1.00倍

13

④当初発注における施工条件の明示の徹底 [3]

◆ 施工条件明示について (平成14年5月30日付 国営計第24号)

明示項目及び明示事項(案)

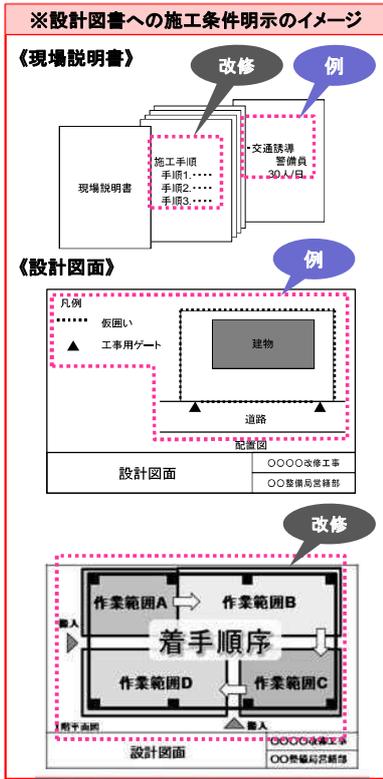
明示項目	明示事項	明示項目	明示事項
工程関係	1. 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容並びに他の工事の内容及び開始又は完了の時期 2. 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法 3. 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容並びに成立見込み時期 4. 関係機関、自治体等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、影響を受ける部分及び内容 5. 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間 6. 設計工程上見込んでいる休日日数以外の作業不能日数等	仮設備関係	1. 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等 2. 仮設備の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合は、その構造、工法及びその施工範囲 3. 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容
用地関係	1. 施工のための仮用地等として施工者に、官有地等を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等	建設副産物関係	1. 建設発生土が発生する場合は、その受入場所及び仮置き場所までの距離等及び処分又は保管条件 2. 建設副産物の現場内での再利用又は減量化が必要な場合は、その内容 3. 建設副産物及び産業廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の処理条件 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離等の処分条件
公害関係	1. 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止)のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合は、その内容 2. 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合、又は、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後等調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等	工事支障物等	1. 地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等 2. 地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合は、その工事内容、期間等
安全対策関係	1. 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間 2. 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容 3. 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容 4. 交通誘導員の配置を指定する場合は、その内容 5. 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容	排水関係	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合は、その工法、処理の方法、放流先、予定される排水量、水質基準及び放流費用 2. 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間
工事用道路関係	1. 一般道路を搬入、搬出路として使用する場合 (1) 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等 (2) 搬入、搬出路の使用内容及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容 2. 仮道路を設置する場合 (1) 仮道路の仕様と設置期間及び工事終了後の処置	薬液注入関係	1. 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等 2. 周辺環境に与える影響の調査が必要な場合は、その内容
		その他	1. 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等 2. 支給材料及び資与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等 3. 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件及びその内容等 4. 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件 5. 工事用水及び工事用電力等を指定する場合は、その内容 6. 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容 7. 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期

14

④当初発注における施工条件の明示の徹底 [4]

- 共通仮設費積上げ項目である**仮囲い**、**交通誘導警備員**等を施工条件として明示。
- 工程に影響を及ぼす**施工区分・手順**を施工条件として明示、**工事費内訳書**の作成に反映。

精算変更も可能に



【例】 仮囲い、工事用出入口、交通誘導警備員に関する施工条件明示

共通仮設費（積上分） 細目別内訳

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費 (率算定分)	※共通仮設費率により算定	1	式			
小計						
共通仮設費 (積上げ分)	※積上げにより算定					
仮囲い	方巻網板 H=2.0m	243	m			
工事用ゲート		2	ヶ所			
交通誘導警備員		30	人			
揚重機械器具		1	式			計機 〇〇〇
小計						
計						

例

現場実態を踏まえて、標準的な配置計画では、施工が困難と考えられる場合は、揚重機的能力や設置期間等について施工条件明示を検討し、発注者の考え方を明示する

参考【改修(例)】 改修工事の工程(作業範囲及び手順)等に関する施工条件明示

作業範囲毎に区分した工事内訳書の作成

直接工事費 中目別内訳

項目名称	材料名称	数量	単位	金額	備考
計				〇,〇〇〇,〇〇〇	
内装改修	撤去	1	式	〇,〇〇〇,〇〇〇	
内装改修	改修	1	式	〇,〇〇〇,〇〇〇	
計				〇,〇〇〇,〇〇〇	

直接工事費 細目別内訳

項目名称	材料名称	数量	単位	金額	備考
計				〇,〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲A 撤去	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲A 改修	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲B 撤去	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲B 改修	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲C 撤去	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲C 改修	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲D 撤去	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
作業改修	作業範囲D 改修	1	式	〇〇〇,〇〇〇	
計				〇,〇〇〇,〇〇〇	

作業手順等の明示により、数量が複数工区等に分割されることから、少量、僅少数量が多くなる

⑤適切な契約変更の実施

◆ 「営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン」(案)の適切な運用

国土交通省は、営繕工事の発注において公共工事の品質確保に関する基本理念に則り、関係機関等との協議を整え、適切な工期で円滑かつ効率的な事業執行に資するよう、平成26年3月『営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン(以下、「26年版ガイドライン」)』を策定した。

- ◇ 構成・「設計変更ガイドライン」+「工事一時中止ガイドライン」
- ◇ 内容・設計変更及び発注者の事由に基づく工事一時中止における留意事項等
- ◇ 目的・発注者と受注者双方の責任の明確化、透明性の向上、円滑な事業実施・発注者と受注者双方が工事の施工に際しての共通認識の形成

品確法の改正 (平成26年6月施行)

基本理念の追加(将来にわたる公共工事の品質確保と之中長期的な担い手確保等)を実現するために、発注者の責務が明確化されたことを受け、業界団体等との意見交換を行い、26年版ガイドラインに必要な見直しを施し、平成27年5月『営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン』を改定した。

- ◇ 主な改訂点
 - 指定・任意仮設等の考え方を解りやすく表現
 - Q&A は、ガイドライン本体から切り離し更なる充実を図り、地方公共団体等に対して周知

⑥遠隔地からの資材・労務確保に要する費用の増額変更

○地域外からの労働者確保等に要する費用の積算方法

◆ 営繕工事における地域外(遠隔地)からの建設資材調達費用に対する積算方法について

【基本的事項】

- 公共建築工事における工事費積算に用いる単価及び価格については、公共建築工事標準単価積算基準第1編総則1基本事項による。
- 今般の復興事業等の施工性の確保及び資材調達が困難となる地域の工事費積算について、工事実施段階において当初の調達条件によりがたい場合に、工事の適正な実施のために必要となる資材購入費用や運搬費用などについて調達の実態を反映して設計変更を行う。

【対象工事】

発注者が工事発注する際に建設資材等の調達が困難と想定される工事

【変更対象項目】

工事実施段階において当初の調達条件によりがたい資材等(仮設材の運搬等に要する費用や刊行物等に掲載される建設資材[鉄筋、鉄骨、コンクリート等])にあつては建築場所と同一の県内等から調達できなくなった建設資材の購入及び運搬費等に要する費用(当初の調達条件、運搬距離が大きく変わる場合に変更対象とする。)

◆ 営繕工事における地域外(遠隔地)からの労働者確保に要する費用に対する積算方法について

【基本的事項】

- 「共通仮設費」及び「現場管理費」のうち以下に示す実績変更対象項目の費用について、工事実施にあつて不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、公共建築工事共通費積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象項目の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更を行う。

【対象工事】

- 当初設計にあつては、工事実施にあつて不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ないと発注者が判断した場合に、設計図書へ対象工事である旨記載した工事を対象とする。
- 変更設計にあつては、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない状況について発注者及び受注者間で協議を行ったのち、発注者が対象工事とすべきと判断し、通知した工事を対象とする。

【実績変更対象項目】

共通仮設費: 共通仮設費率に含まない項目の費用(仮設用借地料(準備費)、宿舍費(仮設建物費))
現場管理費: 労務管理費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用)

17

⑦適切な工期設定及び柔軟な工期延長の対応

○適切な工期設定に関する配慮事項(公共建築工事における工期設定の基本的考え方)

発注者の責務

発注者は、当該工事の規模、難易度や地域の実情等を踏まえた適切な工期を設定するよう努めるものとする。

「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」参照

発注者は、「適切な工期」を設定するために、以下の事項に取り組む。
なお、工事費が工期に連動することに留意する。

① 工期確保の方策

- 事業全体の工程が的確に進捗するよう、調整等に要する期間を十分想定した上で、適切に事業の企画を行う。
- 工事実施に複数年を要するものについては、債務負担行為の積極的な活用等の措置を講ずる。

② 工期設定のための留意事項

- 自然的要因(多雪、寒冷、多雨、強風など)、社会的要因(労働事情、建設資材の調達事情、交通事情など)、休日等による不稼働日を踏まえる。
- 特定の施工条件は設計図書に明示する。
- 設備の最終調整や各検査などを考慮する。
- 過去の実績等を参考にしつつ、実情に応じた工期を設定する。

③ 工期の変更

当初発注時には予期できない施工条件や環境などに変化が起きた場合は、契約書に則り、設計変更等を適切に実施し、その結果必要となる場合には**工期の変更**を行う。

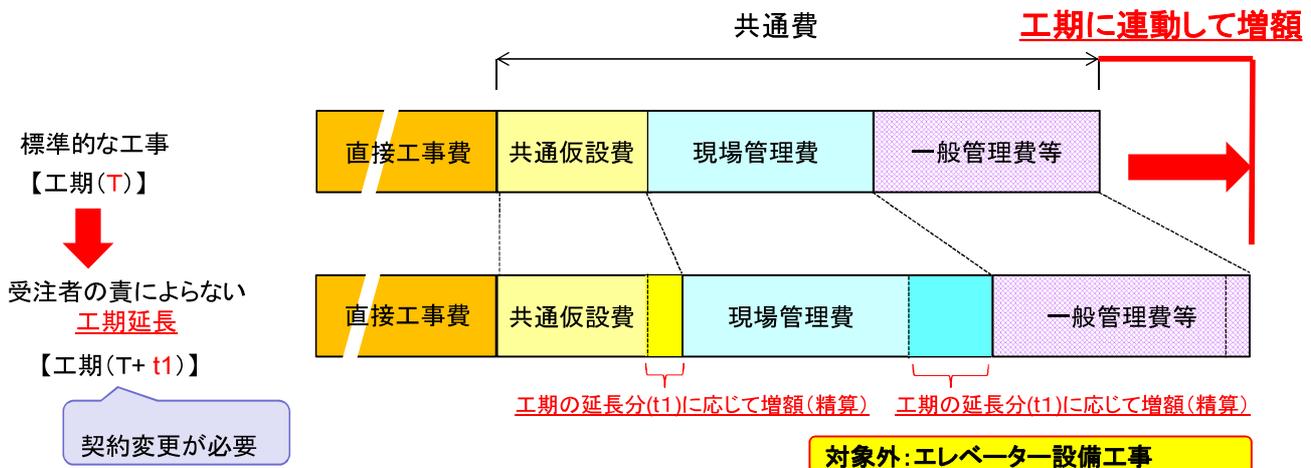
18

⑧工期延長に伴う共通費を適切に増額変更

○工期延長に対応した共通費(共通仮設費、現場管理費)の算定

「工期連動型共通費積算方式」

※「公共建築工事共通費積算基準」より



【工期の影響を受ける主な項目(共通仮設費)】

- 仮設建物費 (監理事務所、現場事務所等) … 仮設建物の設置期間の長短により費用が変動
- 動力用水光熱費 (工所用電気、水道料金) … 動力用水光熱使用期間の長短により費用が変動 等

【工期の影響を受ける主な項目(現場管理費)】

- 従業員給料手当 (現場従業員等の給与) … 現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動
- 法定福利費 (現場従業員等に関する法定福利費事業主負担額) … 現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動 等

19

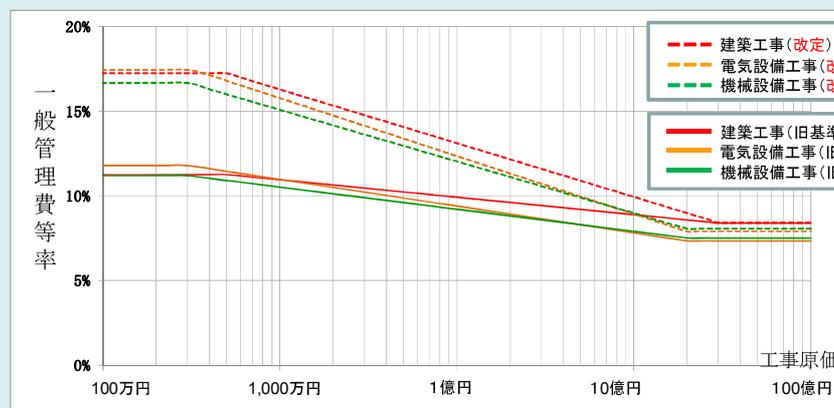
⑨最新の国の積算基準(一般管理費等率の見直し等)の適用

概要

- 建設企業の財務実態調査結果等に基づき、**一般管理費等率を改定**※1、併せて、**下請企業の経費率も改定**。
- 平成29年1月1日以降入札公告等を行う案件から適用。(営繕工事※2)

※1:旧基準の一般管理費等率は、平成9年度から適用
 ※2:国土交通省官庁営繕部、各地方整備局営繕部・営繕事務所、北海道開発局営繕部及び沖縄総合事務局開発建設部が発注を担当する営繕工事

改定内容(一般管理費等率)

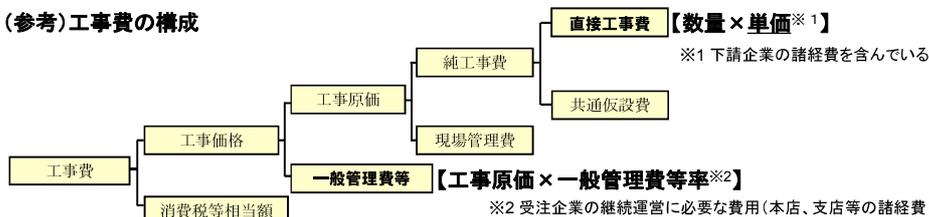


改定			
工事原価	500万円以下 (注)	500万円を超え 30億円以下(注)	30億円を超える (注)
建築	17.24%	28.978 - 3.173 × log(Cp)	8.43%
電気	17.49%	29.102 - 3.340 × log(Cp)	8.06%
機械	16.68%	27.283 - 3.049 × log(Cp)	8.07%

旧基準			
工事原価	500万円以下 (注)	500万円を超え 30億円以下(注)	30億円を超える (注)
建築	11.26%	15.065 - 1.028 × log(Cp)	8.41%
電気	11.80%	17.286 - 1.577 × log(Cp)	7.35%
機械	11.20%	15.741 - 1.305 × log(Cp)	7.52%

Cp: 工事原価(千円)
 (注) 電気及び機械設備工事における区分は「300万円以下」「300万円を超え20億円以下」「20億円を超える」

(参考)工事費の構成



20

⑩「入札時積算数量書活用方式」の適用

背景

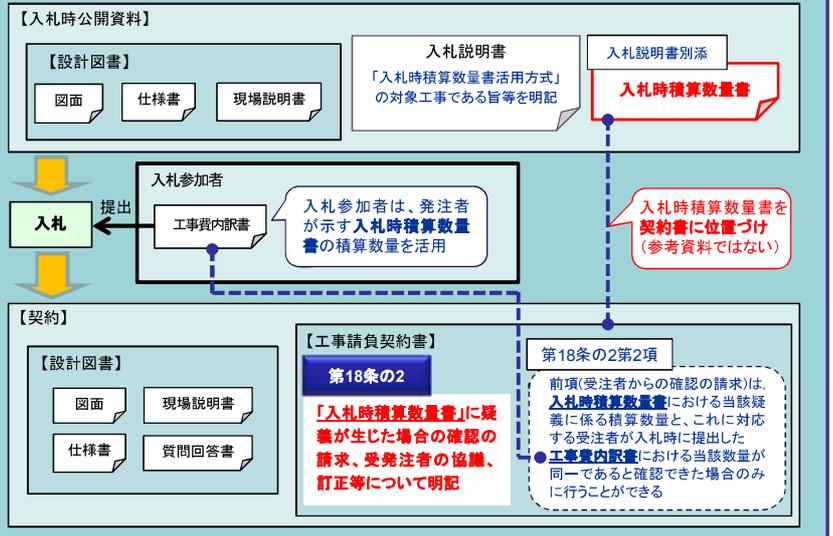
- 改正品確法において「公正な契約を適正な請負代金額によって信義に従って誠実に履行する」と基本理念に規定。
- 従来から入札参加予定者へ「数量書」を公開、提供。ただし、「数量書」は参考資料との位置づけのため、契約後の発注者の運用にばらつき。

入札時積算数量書活用方式

概要

- 入札参加者に、発注者の示す数量書「**入札時積算数量書**」の活用を促す。
- 契約後、入札時積算数量書の積算数量に疑義が生じた場合に、**受発注者間で協議し、必要に応じて数量を訂正し請負代金額を変更することを契約事項とする。**

平成28年4月1日以降入札手続きを開始する
営繕工事に試行適用



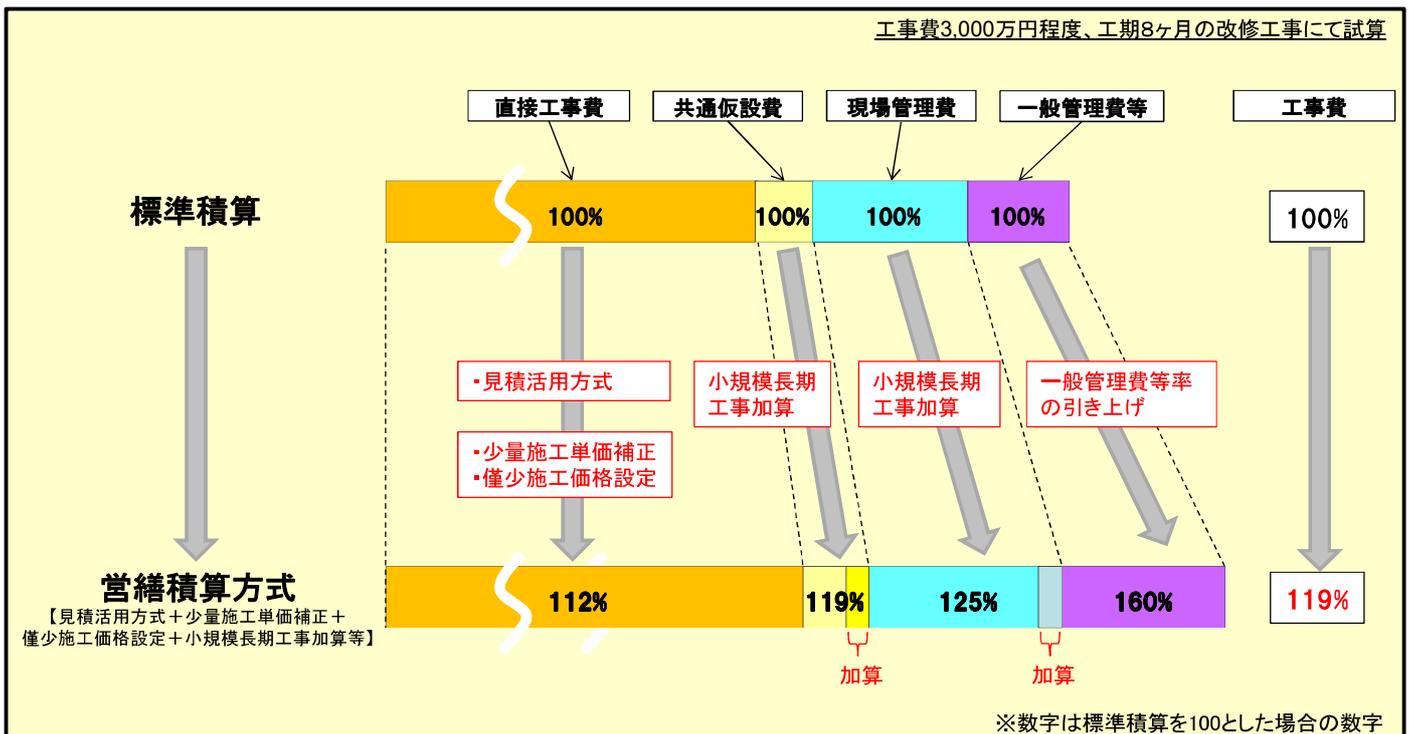
効果

- 円滑な変更協議によって、適正な数量に基づいた請負代金額となり、**工事目的物の品質確保及び契約の適正化に寄与。**
- 発注者が示す数量書の活用の促進により、**入札参加者の積算の一層の効率化に寄与。**

21

(2) 営繕積算方式による工事費の試算

- 小規模長期改修工事を例に、「**営繕積算方式**」を用いた場合の**工事費を試算。**
- ⇒ 標準積算に対して**工事費が約2割の増加**



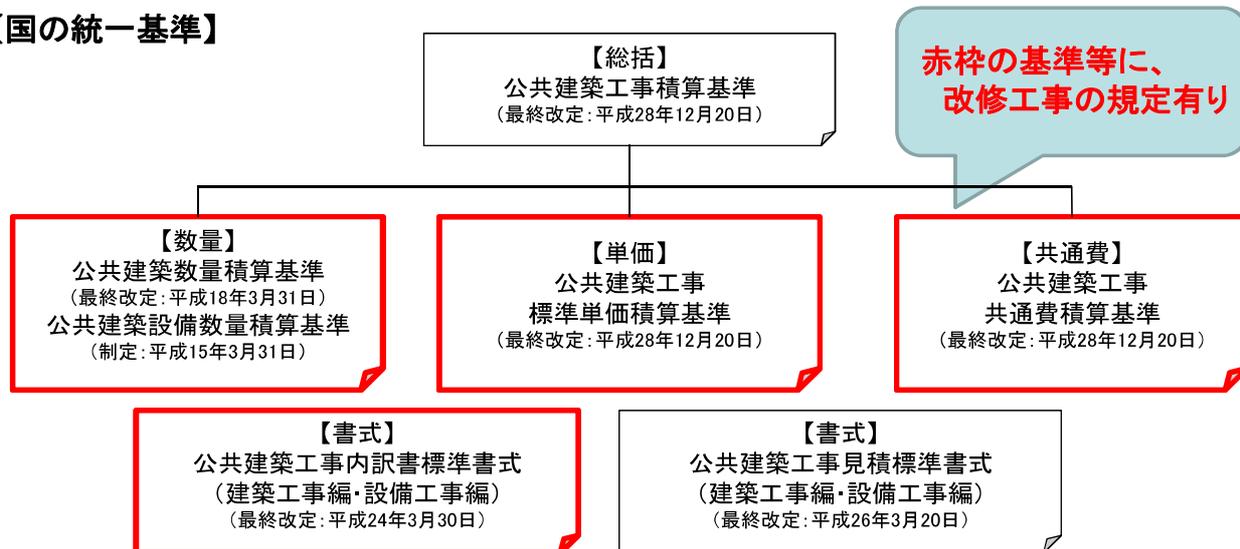
22

3 公共建築工事積算基準について

○この章では、営繕積算方式のベースとなる国の建築工事の積算において適用している「公共建築工事積算基準」について、基準の基本的な事項を理解するために、各共通費の内容や単価の考え方を説明しています。

(1) 「公共建築工事積算基準」の体系

【国の統一基準】

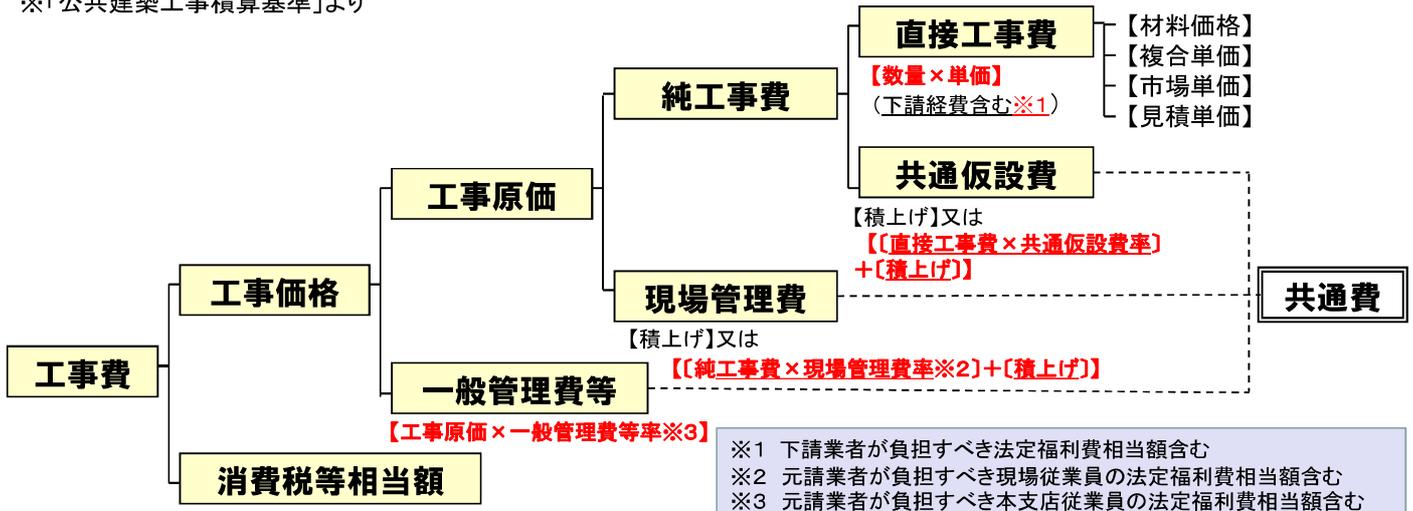


【国土交通省資料】



(2) 公共建築工事の工事費の構成

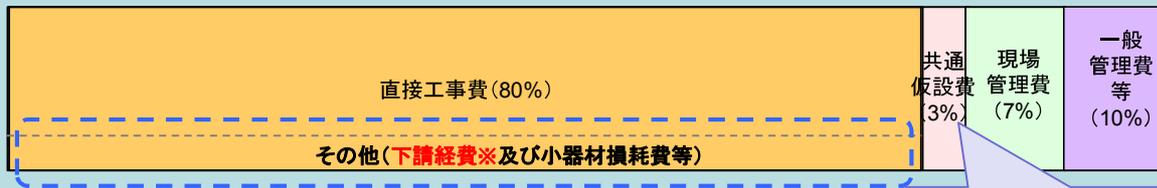
※「公共建築工事積算基準」より



- ※1 下請業者が負担すべき法定福利費相当額含む
- ※2 元請業者が負担すべき現場従業員の法定福利費相当額含む
- ※3 元請業者が負担すべき本支店従業員の法定福利費相当額含む

【参考】公共建築工事の構成割合

平成28年度3,000㎡モデル(新築工事)における構成割合



※公共建築工事は、下請経費が直接工事費に含まれる(土木工事の場合は現場管理費)

(3) 単価及び価格

※「公共建築工事標準単価積算基準」及び「公共建築工事積算基準等資料」より

〔 〕 本来事業者が負担すべき法定福利費相当額をより適切に反映させるための取組

構成		基準の取扱い		単価及び価格の設定		
直接工事費	材料価格等	標準単価積算基準	積算時の最新の現場引渡し価格	物価資料掲載価格(平均値)又は製造業者の見積価格等を参考に決定		
	複合単価	材料単価	標準単価積算基準	物価資料の掲載価格等	物価資料掲載価格(平均値)	
		労務単価	標準単価積算基準	公共工事設計労務単価	改修割増、休日、深夜等の割増	
		機械器具費	標準単価積算基準	請負工事機械経費積算要領、物価資料の掲載価格等	-	
		下請経費等(その他の率)	標準単価積算基準(率の範囲を記載)	工種毎の率により算定された額	〔その他の率(中間値)〕	
	市場単価	標準単価積算基準	元請業者と下請の専門工事業者間の契約に基づき調査された単位施工当たりの取引価格(物価資料に掲載された単価)	物価資料掲載価格(平均値)	法定福利費に関する割増補正	改修割増 工事量が少量・僅少の場合の割増
見積単価	標準単価積算基準	製造業者・専門工事業者の見積単価等を参考に決定	ヒアリング結果等を参考に単価を決定(実勢価格帯の的確な把握)			
	見積標準書式	〔製造業者・専門工事業者から見積価格を得るための書式(法定福利費を明記)〕				

(公共建築工事標準単価積算基準 第1編 総則 1基本的事項)

○ 社会・経済動向に著しい変化が認められる場合等は、実情に応じた適正な単価及び価格を設定

(4)市場単価適用工種

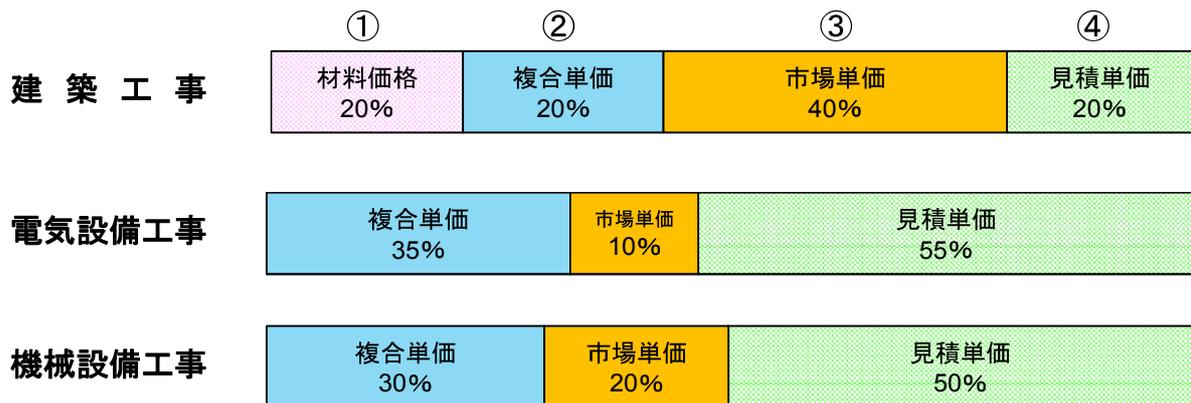
※「公共建築工事標準単価積算基準」より

建築工事		電気設備工事		機械設備工事	
工種	分類	工種	分類	工種	分類
土工	土工	配管工事	電線管	保温工事	ダクト
鉄筋工事	加工組立		ケーブルラック		配管
	圧接		位置ボックス	ダクト設備工事	アングルフランジ工法
コンクリート工事	打設手間		ブルボックス		コーナーボルト工法
	ポンプ圧送		2種金属線ぴ		スパイラルダクト
型枠工事	型枠	防火区画貫通処理(ケーブルラック、金属管用)	チャンバー		
防水工事	アスファルト防水	配線工事	絶縁電線		組立てチャンバー
	シーリング		絶縁ケーブル	ボックス	
	防水入隅処理(コーナーキャント)	接地工事	接地極	既製品ボックス取付	
金属工事	軽量鉄骨下地		動力設備工事	電動機その他接続材料	制気口等取付
左官工事	左官	雷保護設備工事	接地埋設標	衛生器具設備工事	排煙口・ダンパー類取付
	吹き付け		衛生器具取付		
	防水入隅処理(入隅面モルタル)				
建具工事	ガラス				
塗装工事	塗装				
内外装工事	内装床				
	内装ボード				
10工種	17分類	5工種	11分類	3工種	12分類
18工種 40分類					

27

(5)直接工事費の単価種別による構成比

H28年12月時点
(RC-4階、3,000㎡モデル(新築工事)により試算)



① 材料価格 (刊行物掲載価格)

材料費のみを直接計上する単価
(例:コンクリート、鉄筋、鉄骨鋼材等)

③ 市場単価 (刊行物掲載価格)

材料費、労務費、**下請経費等**を含む単位工事量当たりの取引価格(元請けと下請け間)を調査し、作成した単価

② 複合単価 (標準単価積算基準)

材料費、労務費※、機械器具経費、**下請経費等**の組合せにより作成する単位工事量当たりの単価

※公共工事設計労務単価を採用

④ 見積単価 (専門工事業者等)

複数の製造業者・専門工事業者等からの見積(**下請経費等**含む)の収集により作成する単価

28

(6) 共通費の算定

※「公共建築工事共通費積算基準」及び「公共建築工事積算基準等資料」より

構成		基準の取扱い	共通費の算定
共通費	共通仮設費	積上げにより算定するか、過去の実績等に基づく直接工事費に対する比率(以下「共通仮設費率」という。)により算定する。 なお、共通仮設費率に含まれない内容については、必要に応じ別途積上げにより算定して加算する。	共通仮設費率 計算式 工期に連動した共通仮設費率により算定し、率に含まれない内容は別途積上げ加算
	現場管理費	積上げにより算定するか、過去の実績等に基づく純工事費に対する比率(以下「現場管理費率」という。)により算定する。 なお、現場管理費率に含まれない特記事項については、必要に応じ別途積上げにより算定して加算する。	現場管理費率 計算式 工期に連動した現場管理費率により算定し、率に含まれない特記事項は別途積上げ加算
	一般管理費等	工事原価に対する比率により算定する。 なお、契約保証費については、必要に応じて別途加算する。	一般管理費等率 計算式 一般管理費等率により算定し、必要に応じて契約保証費を別途加算

29

(7) 共通仮設費の算定

《各工事種目に共通の仮設に要する費用》

※公共建築工事共通費積算基準より

$$\text{共通仮設費} = \text{【直接工事費} \times \text{共通仮設費率】} + \text{【積上げ額 (共通仮設費率に含まれない内容)】}$$

項目	内容
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、 宿舎 、作業員施設等に要する費用
工事施設費	仮囲い 、 工事用道路 、 歩道構台 、場内通信設備等の工事用施設に要する費用
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、 安全管理・合図等の要員 、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに 除雪 に要する費用
機械器具費	共通的な工事用機械器具(測量機器、 揚重機械器具 、雑機械器具)に要する費用
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

30

(8)現場管理費の算定

《工事施工に当たり、工事現場を管理運営するために必要な費用》

※「公共建築工事共通費積算基準」より

現場管理費 = 【純工事費 × 現場管理費率】 + 【積上げ額（現場管理費率に含まれない特記事項）】

項目	内容
労務管理費	現場雇用労働者（各現場で元請企業が臨時に直接雇用する労働者）及び現場労働者（再下請を含む下請負契約に基づき現場労働に従事する労働者）の労務管理に要する費用 <ul style="list-style-type: none"> ・募集及び解散に要する費用 ・慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・賃金以外の食事、通勤費等に要する費用 ・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給料手当 施工図等作成費 退職金 法定福利費	現場従業員（元請企業の社員）及び現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与 施工図等を外注した場合の費用 現場従業員に対する退職給付引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金 現場従業員、現場雇用労働者及び現場労働者に関する次の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・現場従業員、現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額 ・現場労働者に関する労災保険料の事業主負担額 ・建設業退職金共済制度に基づく証紙購入代金
福利厚生費 事務用品費 通信交通費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用 事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用 通信費、旅費及び交通費
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。 ただし、電波障害等に関する補償費を除く。
その他	会議費、式典費、工事実績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

【積上げ（特記事項（例））】
特殊施設における工事記録等の作成費用

【工期の影響を受ける主な項目】

- 従業員給料手当（現場従業員等の給与）・・・現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動
- 法定福利費（現場従業員等に関する法定福利費事業主負担額）・・・現場従業員等の現場従事期間の長短により費用が変動 等

31

(9)一般管理費等の算定

《工事施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用》

※「公共建築工事共通費積算基準」より

一般管理費等 = 【工事原価 × 一般管理費等率】 + 【加算額】

項目	内容
役員報酬等 従業員給料手当 退職金 法定福利費 福利厚生費 維持修繕費 事務用品費 通信交通費 動力用水光熱費 調査研究費 広告宣伝費 交際費 寄付金 地代家賃 減価償却費 試験研究償却費 開発償却費 租税公課 保険料 契約保証費 雑費 付加利益等	取締役及び監査役に要する報酬及び賞与（損金算入分） 本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与（賞与引当金繰入額を含む。） 本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金（退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む） 本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額 本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用 建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等 事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費 通信費、旅費及び交通費 電力、水道、ガス等の費用 技術研究、開発等の費用 広告、公告又は宣伝に要する費用 得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用 社会福祉団体等に対する寄付 事務所、寮、社宅等の借地借家料 建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額 新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額 新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額 不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課 火災保険その他の損害保険料 契約の保証に必要な費用 社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用 法人税、都道府県民税、市町村民税等（租税公課に含むものを除く）、株主配当金役員賞与（損金算入分を除く）、内部留保金支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用

【加算項目】
・契約保証費
・住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置のための費用等

32

参 考 資 料

- (1) 公共建築相談窓口
- (2) 公共事業の円滑な施工確保対策関連通知一覧
- (3) 公共事業の円滑な施工確保対策
- (4) 予定価格設定等をめぐる課題と対応策
- (5) 発注者責務の明確化(改正品確法)
- (6) 品確法を踏まえた官庁営繕の主な取組
- (7) 営繕積算システムの活用

(1) 公共建築相談窓口①

相談窓口について

- 国土交通省では、**公共建築に関する技術的な相談を広く受け付けるための窓口**を開設
- 平成14年から、公共建築に関する相談窓口を以下に統一的に設置
(国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局営繕部、各営繕事務所等)

相談者等

- 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)は、延べ2,488件の相談を受付
- 平成28年度上半期(平成28年4月～9月)は、延べ1,425件の相談を受付

相談者別内訳
(平成28年4月～9月)



※民間等…民間発注者、設計事務所、建設業者等

相談内容等

- 主な相談内容
 - ・企画立案
 - ・事業実施(設計、積算、入札手続き、工事監理)
 - ・保全
 - ・官庁営繕に関する技術基準の運用 等
- 情報提供可能な直轄営繕工事の取組
 - ・適正な予定価格の設定方法
 - ・適切な工期設定の考え方
 - ・適切な設計変更
 - ・施工時期の平準化 等



(1) 公共建築相談窓口② 公共建築相談窓口一覧

組織	窓口	電話	内線	対象地域
北海道開発局	営繕部	営繕調整課企画係	011-709-2311	5730 北海道
東北地方整備局	営繕部	計画課	022-225-2171	5153 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
		保全指導・監督室		5513
関東地方整備局	盛岡営繕事務所	技術課	019-651-2015	— 岩手県、青森県、秋田県
	営繕部	官庁施設管理官	048-601-3151	5114 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、
		計画課課長補佐		5153 東京都、神奈川県、山梨県、長野県
	東京第一営繕事務所	技術課長	03-3363-2694	— 埼玉県、東京都(練馬区、新宿区、渋谷区、板橋区、北区、豊島区、文京区、千代田区、港区)
	東京第二営繕事務所	技術課長	03-3531-6550	— 千葉県、東京都(荒川区、台東区、足立区、葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区、中央区)
	甲武営繕事務所	技術課長	042-529-0011	— 山梨県、東京都(中野区、杉並区、世田谷区、品川区、大田区、目黒区、特別区以外)
	宇都宮営繕事務所	技術課長	028-634-4271	— 栃木県、茨城県
	横浜営繕事務所	技術課長	045-681-8104	— 神奈川県
長野営繕事務所	技術課長	026-235-3481	— 長野県、群馬県	
北陸地方整備局	営繕部	計画課	025-280-8880	— 新潟県、富山県、石川県
	金沢営繕事務所	技術課	076-263-4585	— 石川県、富山県
中部地方整備局	営繕部	計画課	052-953-8197	— 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
	静岡営繕事務所	技術課	054-255-1421	— 静岡県
近畿地方整備局	営繕部	計画課長	06-6942-1141	5151 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
		計画課課長補佐		5153
	保全指導・監督室	06-6443-1791	— 大阪府(高槻市、枚方市、茨木市、交野市、三島郡を除く)、兵庫県、和歌山県	
京都営繕事務所	保全指導・品質確保課	075-752-0505	— 京都府、福井県、滋賀県、奈良県、大阪府(高槻市、枚方市、茨木市、交野市、三島郡)	
中国地方整備局	営繕部	計画課課長補佐	082-221-9231	— 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
	岡山営繕事務所	技術課長	086-223-2271	— 岡山県、鳥取県
四国地方整備局	営繕部	計画課課長補佐	087-851-8061	5153 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方整備局	営繕部	計画課課長補佐	092-471-6331	5153 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
		保全指導・監督室室長補佐		5513
	熊本営繕事務所	技術課長	096-355-6122	— 熊本県、大分県
鹿児島営繕事務所	技術課長	099-222-5188	— 鹿児島県、宮崎県	
沖縄総合事務局	開発建設部	営繕課	098-866-0031	5152 沖縄県

35

(2) 公共事業の円滑な施工確保対策関連通知一覧 ①

項目	文書番号	日付	文書名	取組番号 ※2
円滑施工	国営計第92号 国営計第188号 国営設第101号	H25.12.26	官庁営繕工事における不調・不落対策(施工条件の明示)について http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000006.html	④
	国営計第102号 総行第12号 国土入企第24号	H26.1.24	公共建築工事の円滑な施工確保に係る当面の取組について http://www.mlit.go.jp/common/001025732.pdf	
	総行第202号 国土入企第18号	H28.10.14 ※1	公共工事の円滑な施工確保について http://www.mlit.go.jp/common/001027683.pdf	
営繕積算方式 マニュアル	国営計第95号 国営整第223号	H27.1.30	公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る『営繕積算方式』の普及・促進について(通知) http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000009.html	
積算数量の チェック	国営積第34号	H28.3.28	営繕工事積算チェックマニュアルの一部改定について(通知) http://www.mlit.go.jp/common/001125129.pdf	
資材労働者 不足	国営積第28号 国営整第298号	H28.3.24	「営繕工事における地域外(遠隔地)からの建設資材調達費用及び労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行期間の延長について(通知) http://www.mlit.go.jp/common/001125382.pdf	⑥
適正な 予定価格	総行第13号 国土入企第27号	H26.1.24 ※1	予定価格の適正な設定について http://www.mlit.go.jp/common/001025733.pdf	
	国営計第105号	H26.1.24	公共建築工事の予定価格の適正な設定等に関する相談受付について	
工期設定	国営計第127号 国営整第282号	H27.3.25	「営繕工事における工期設定の基本的な考え方」について http://www.mlit.go.jp/report/press/eizen04_hh_000009.html	⑦
	—	H27.10.21	「公共建築工事における工期設定の基本的な考え方」について http://www.mlit.go.jp/common/001107035.pdf	
	国営整第46号	H28.6.3	「公共建築工事における工期設定の基本的な考え方(事例解説)」について http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk4_000026.html	
小規模改修	国営積第29号 国営整第299号	H28.3.25	「工期が著しく長期となる小規模改修工事の共通費算定」の試行期間の延長について(通知) http://www.mlit.go.jp/common/001125383.pdf	②

※1: 文書が土木工事も対象となっているもの ※2: 「2. 復旧工事の特徴と円滑施工確保」の各取組番号に対応

36

(2) 公共事業の円滑な施工確保対策関連通知一覧 ②

項目	文書番号	日付	文書名	施策番号 ※2
見積活用	国営計第118号	H26.2.6	営繕工事において入札参加者に見積の提出を求め活用する方式「見積活用方式」の試行について http://www.mlit.go.jp/gobuild/mitsumori_manyuaru.html	①
入札時 積算数量書 活用方式	国地契第95号 国営管第530号 国営積第36号 国北予第39号	H28.3.31	営繕工事における入札時積算数量書活用方式の試行について http://www.mlit.go.jp/common/001126887.pdf	⑩
労務単価	国土建労第486号 国港技第68号	H28.1.20	平成28年2月から適用する公共工事設計労務単価について http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000552.html	
	国土入企第28号	H26.1.30	技能労働者への適切な賃金水準の確保について http://www.mlit.go.jp/common/001027682.pdf	
インフレ スライド	国営管第393号 国営計第107号他	H26.1.30	賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項の運用について http://www.mlit.go.jp/gobuild/infuresuraido_eizen.html	
	事務連絡	H26.2.10	賃金等の変動に対する工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）運用マニュアル（暫定版）（営繕工事版）の送付について http://www.mlit.go.jp/common/001028156.pdf	
工事図書 の簡素化	国営整第247号	H26.3.31	営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施方針の制定について（通知） http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk4_000012.html	
	国営整第248号	H26.3.31	営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領（案）の送付について	
設計変更 ガイドライン	国営計第31号	H27.5.27	「営繕工事請負契約における設計変更ガイドライン(案)」について(通知) http://www.mlit.go.jp/common/001090867.pdf	⑤
	事務連絡	H27.10.29	「営繕工事請負契約における設計変更ガイドラインQ&A(案)」について http://www.mlit.go.jp/common/001107034.pdf	

※1：文書が土木工事も対象となっているもの ※2：「2. 復旧工事の特徴と円滑施工確保」の各取組番号に対応

37

(3) 公共工事の円滑な施工確保 (平成28年10月14日付、地方公共団体あて通知) 国土交通省

※土木工事の取り組みも含んでいる。

1. 適正な価格による契約

(1) 予定価格の適正な設定

- ・労務及び資材等の最新の実勢価格を踏まえた適正な積算
- ・公共建築工事における「営繕積算方式」等の活用

(2) ダンピング対策の強化

- ・低入札価格調査基準制度又は最低制限価格制度の活用の徹底
- ・基準価格等の中央公契連モデル見直しを踏まえた適切な見直し

(3) 低入札価格調査の基準価格等の公表時期の見直し

- ・基準価格等の事前公表取りやめ
- ・予定価格の事前公表についても適否検討等の適切な対応

(4) スライド条項の適切な設定・活用

- ・建設業者への周知徹底と受注者からの申請への適切な対応

(5) 設計変更等の適切な実施

- ・発注者側の事情に起因した工期の長期化への適切な対応

(6) 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更等

- ・遠隔地調達せざるを得ない場合の追加費用の精算払い

3. 施工時期等の平準化

- ・債務負担行為の積極的な活用
- ・余裕期間の設定
- ・適切な工期の設定
- ・繰越制度の適切な活用
- ・各発注者の発注見通しの統合・公表

2. 技術者・技能者等の効率的活用

(1) 地域の実情等にに応じた適切な規模での発注

- ・人手不足が懸念される地域における複数区での発注
- ・施工箇所が点在する工事の間接費の適切な積算

(2) 技術者の専任等に係る取扱い

- ・現場代理人の常駐義務緩和に関する適切な運用
- ・監理技術者等の専任を要しない期間の適切な設定

4. 入札契約手続の効率化

- ・入札公告等の準備行為の前倒し
- ・総合評価落札方式における提出資料の簡素化
- ・指名競争入札方式の活用
- ・総合評価落札方式における技術審査・評価業務の効率化

5. 地域の建設業者の受注機会の確保

- ・適切な地域要件の設定
- ・地域への精通度等の適切な企業評価
- ・分離・分割発注の活用

6. 建設業者の資金調達円滑化のための取組

- ・前金払制度のさらなる活用、支払限度額の見直し
- ・中間前払金制度の手続簡素化、迅速化
- ・地域建設業経営強化融資制度における債権譲渡承諾の迅速化

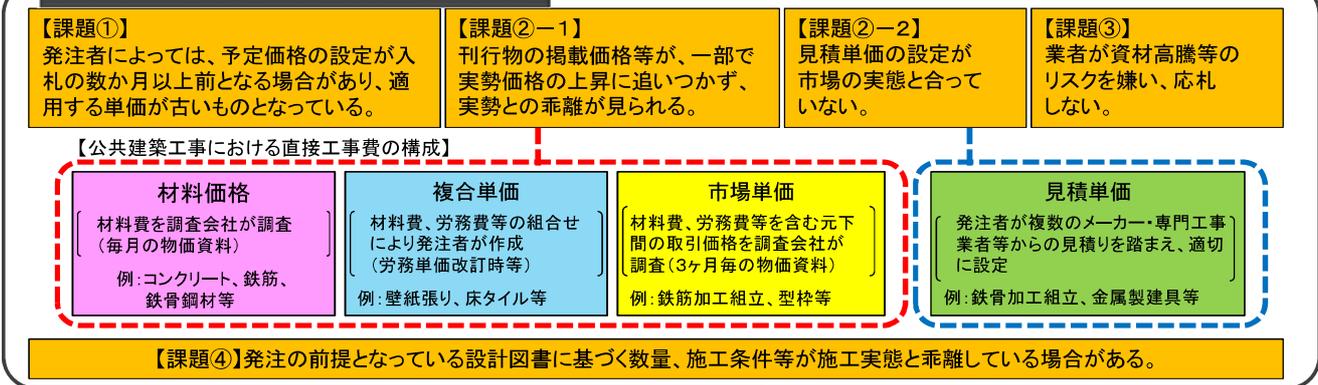
7. 就労環境の改善

- ・社会保険未加入業者の排除等による適切な水準の賃金支払の促進
- ・前払金、中間前払金の活用
- ・適切な工期の設定、柔軟な設計変更

38

(4) 予定価格設定等をめぐる課題と対応策

予定価格設定等をめぐる主な課題



- 【対策①】 **予定価格の設定について、入札日直近の最新単価を適用したものへ徹底。**（予定価格が事前公表の場合であっても、直近の予定価格に基づき修正公告等）
- 【対策②】 公共建築工事の発注で**実勢価格との乖離のおそれがある場合（不落となった場合等）**、次の取組を実施。
- （1） **材料価格・複合単価・市場単価**について、専門工事業業者・メーカー等から**見積りの提出を求め、単価設定で考慮。**
 - （2） **見積単価**については、業者・メーカー等からの見積り収集を的確に実施した上で、過去の工事実績に加え、**変動する経済環境や価格動向等を総合的に考慮して、適正に設定。**
 - （3） 最新の単価を適用してもなお**不落・不調となった場合には、入札参加者からも見積りの提出を求める方法等を活用すること。**
- 【対策③】 **契約後の資材や労務費の高騰に備え、いわゆるスライド条項の適切な設定・活用を図るとともに、その旨、建設業者に周知徹底。**
- 【対策④】 発注の前提となっている**設計図書に基づく数量、施工条件等が施工実態と乖離している場合は、その適切な見直しを図るよう周知徹底。**
- ➡ **新たに、公共建築工事の予定価格設定等に関する相談受付を開始**（地方整備局等の「公共建築相談窓口」）。

39

(5) 発注者責務の明確化（改正品確法）

公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成26年6月改正）

（基本理念） 第三条 第一項

公共工事の品質確保に当たっては、公共工事の受注者のみならず下請負人及びこれらの者に使用される技術者、技能労働者等がそれぞれ公共工事の品質確保において重要な役割を果たすことに鑑み、**公共工事における請負契約（下請契約を含む。）の当事者が各々の対等な立場における合意に基づいて公正な契約を適正な額の請負代金で締結し、その請負代金をできる限り速やかに支払う等信義に従って誠実にこれを履行するとともに、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が改善されるように配慮されなければならない。**

（発注者の責務） 第七条

第7条において発注者責務が明確化

発注者は、基本理念にのっとり、現在及び将来の公共工事の品質が確保されるよう、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事の監督及び検査並びに工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価その他の事務（以下「発注関係事務」という。）を、**次に定めるところによる等適切に実施しなければならない。**

【適正な予定価格の設定】

- 一 **公共工事を施工する者が、公共工事の品質確保の担い手が中長期的に育成され及び確保されるための適正な利潤を確保することができるよう、適切に作成された仕様書及び設計書に基づき、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した積算を行うことにより、予定価格を適正に定めること。**
- 二 入札に付しても定められた予定価格に起因して入札者又は落札者がなかったと認める場合において更に入札に付するときその他必要があると認めるときは、当該入札に参加する者から当該入札に係る工事の全部又は一部の見積書を徴することその他の方法により積算を行うことにより、適正な予定価格を定め、できる限り速やかに契約を締結するよう努めること。

三 略

【適切な工期設定】

- 四 計画的に発注を行うとともに、適切な工期を設定するよう努めること。

【適切な条件明示と設計変更】

- 五 設計図書（仕様書、設計書及び図面をいう。以下この号において同じ。）に**適切に施工条件を明示**するとともに、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件について**予期することができない特別な状態が生じた場合**その他の場合において必要があると認められるときは、**適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期の変更を行うこと。**

六 略

2 3 略

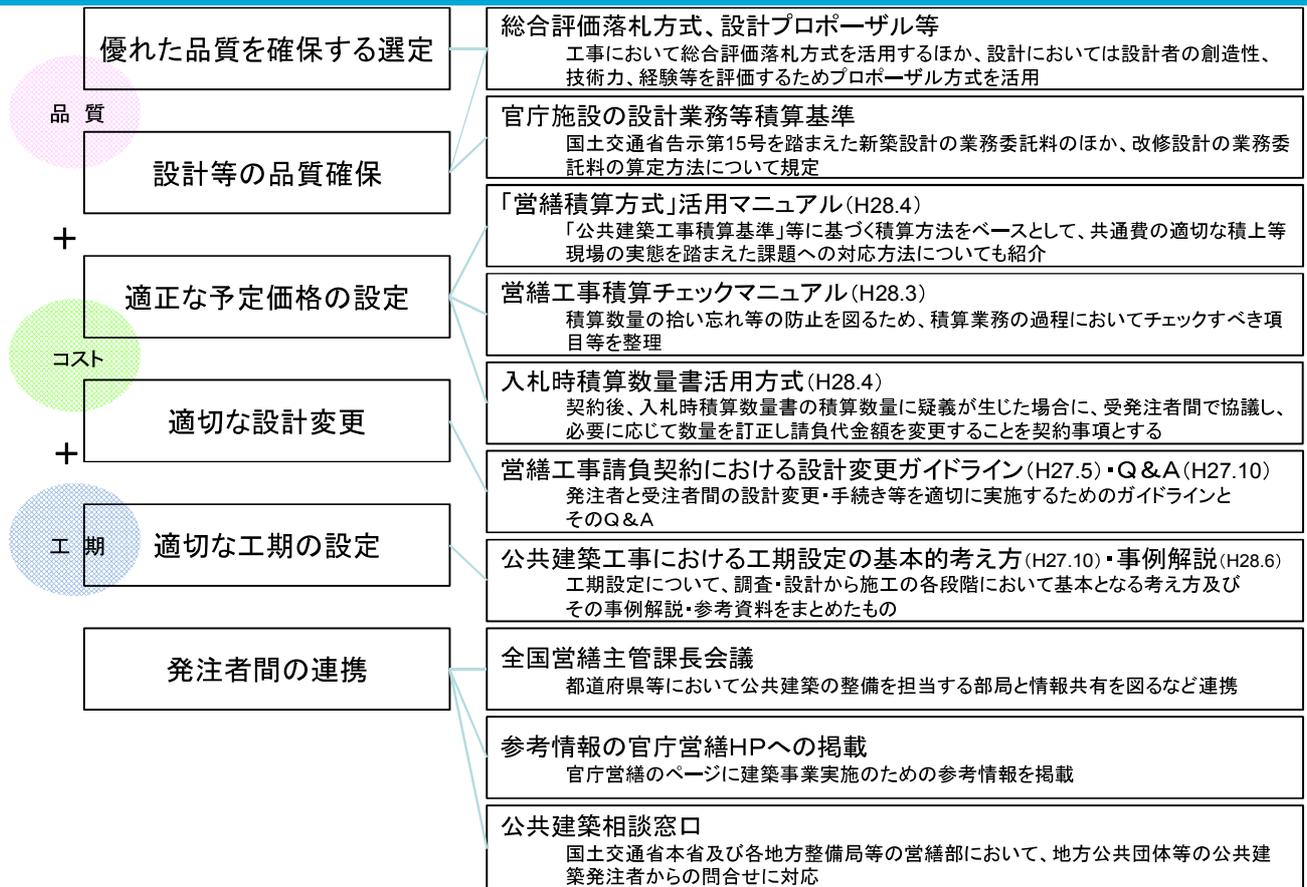
（発注関係事務の運用に関する指針） 第二十二條

国は、基本理念にのっとり、発注者を支援するため、地方公共団体、学識経験者、民間事業者その他の関係者の意見を聴いて、公共工事の性格、地域の実情等に応じた入札及び契約の方法の選択その他の**発注関係事務の適切な実施に係る制度の運用に関する指針を定めるものとする。**

- ・ 運用指針は、「指針本文」、「解説資料」、「その他要領」から構成
- ・ 指針本文において、適正な予定価格の設定等を必ず実施すべき事項として規定
- ・ 解説資料において、発注関係事務の適切な実施のための参考資料の一つとして、「宮積積算方式」活用マニュアルも位置づけ

40

(6)品確法を踏まえた官庁営繕の主な取組



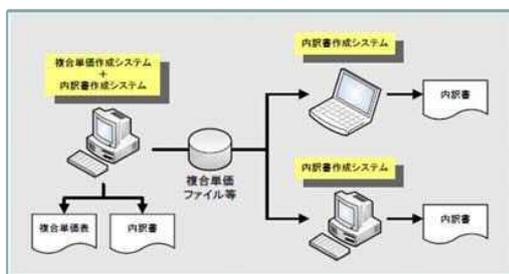
41

(7)営繕積算システムの活用

Windows 版 公共建築工事の 積算ソフトウェア 営繕積算システム

営繕積算システム(RIBC)は、「複合単価作成システム」「内訳書作成システム」から構成されるシステム。「複合単価作成システム」で作成した複合単価等※注1データを「内訳書作成システム」に読み込ませ、それに数量を入力することで「予定価格内訳書」が作成できます。
注※1)複合単価等・複合単価、市場単価、補正単価

公共建築工事の発注にあたって、公共建築工事の積算業務に関するソフトウェアの共同開発と共同利用を目的に開発した。多くの公共発注機関をはじめ、これらの発注機関からの業務を受託する設計・積算事務所も利用している。



予定価格の作成

※設計・積算事務所の内訳書作成システムでは参照できるデータに制限があります。

(1) 国の機関	7機関
(2) 都道府県	46都道府県
(3) 政令指定都市	19市
(4) 市町村	東京23区、186市、21町
(5) その他	34機関

(1) 標準単価作成システム(複合単価作成システム)	15社
(2) 内訳書作成システム	160社
(3) 内訳書数量入力システムLITE	3,474社



42

適正な発注に向けた取組状況について

九州農政局では、熊本地震における復旧・復興事業における不調・不落対策として、平成29年2月1日以降に入札手続きを開始する工事等を対象に「熊本地震の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行」を開始したところ。

取組みの概要については、以下のとおり。

<http://www.maff.go.jp/kyusyu/seibibu/doboku/saigai.kumamoto.html>より抜粋

熊本地震の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について

熊本地震により被災した熊本県においては、復旧・復興事業等により工事量の増大によるダンプトラック等の不足で土地改良事業等請負積算基準等(以下「積算基準等」という。)と施工実態との間で乖離(日当たりの作業量の低下)が生じていることが確認された。

このため下記のとおり、当面の運用を定めた。

(1) 日当たり作業量の補正

【対象歩掛】土工に関する歩掛

【補正内容】作業日当たり標準日当たり作業量を20%低下する補正

(2) 間接工事費の補正

【対象工事】全ての土木工事

【補正係数】積算基準等により各工種区分に従って対象額毎に求めた共通仮設費率及び現場管理費率に、それぞれ次の補正係数を乗じるものとする。

共通仮設費:1.1 現場管理費:1.1

詳細については、九州農政局のホームページ(上記アドレス)よりご確認ください。

円滑な施工確保対策について（熊本県）

～県発注工事に関する不調・不落対策～

第1 不調・不落の現状と課題

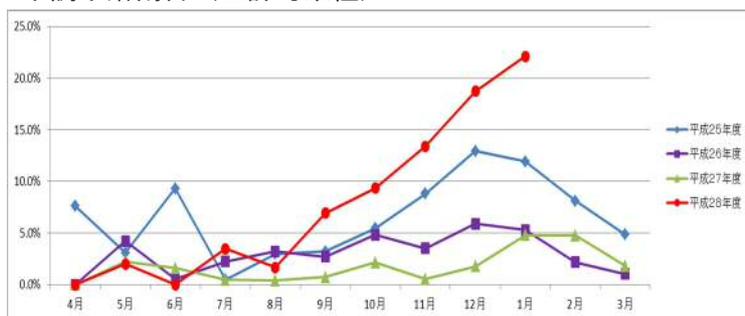
熊本地震及び梅雨前線豪雨の災害査定が12月に完了し、県と市町村の公共土木施設災害が約4,980件、査定額が約998億円で、平成24年熊本広域大水害の6倍強となり、発注件数、金額ともに今後大幅に増加することが見込まれる。

そのような中、1月末現在、県発注工事において、224件の不調・不落が発生し、うち214件(約95%)が9月以降に発生するなど、今後不調・不落の増加が懸念される。

特に建築一式工事については、1月末現在、44件の不調・不落が発生し、うち42件(約95%)が9月以降に発生しており、早急に対策を講じる必要がある。

建設工事の入札不調不落状況

不調不落割合（全許可業種）



不調不落件数（全許可業種）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成25年度	6	3	12	1	9	17	27	22	51	33	15	11	207
平成26年度	0	3	1	5	7	17	10	8	19	11	5	4	90
平成27年度	0	1	2	1	1	3	4	1	5	10	9	8	45
平成28年度	0	2	0	4	4	22	18	35	68	71			224

発注金額別の件数と割合（H28.4～H29.1）
土木一式工事

格付等級	金額	件数	不調等件数	不調等発生率
A1	7,000(5,500)万円以上	163	29	17.8%
A2	1,500(1,100)万円以上7,000(5,500)万円未満	573	41	7.2%
B	500(330)万円以上1,500(1,100)万円未満	315	43	13.7%
C	500(330)万円未満	257	46	17.9%
計		1,308	159	12.2%

※金額の括弧内は4月から9月

建築一式工事

格付等級	金額	件数	不調等件数	不調等発生率
A1	1億3,200万円以上	10	2	20.0%
A2	5,500万円以上1億3,200万円未満	14	1	7.1%
B	2,750万円以上5,500万円未満	35	22	62.9%
C	1,100万円以上2,750万円未満	27	18	66.7%
D	1,100万円未満	5	1	20.0%
計		91	44	48.4%

第2 不調・不落の要因

不調・不落の要因について、建設業界等の意見を参考に整理すると概ね以下のとおり。

- 1 技術者や現場作業員、交通誘導員、下請け業者等が確保できない。（土木、建築）
- 2 ダンプトラックの不足等による作業日当たりの作業量低下に伴う費用増加。（土木）
- 3 公共工事では、落札決定までに時間を要し、技術者が拘束される期間が長い。（建築）
- 4 監理技術者等の専任義務もあることから複数の現場の兼務ができない。（建築）
- 5 下請業者確保ができず工期内に工事を完成させる目途が立てられない。（建築）

【その他の意見】

- * 工期内で工事完了できなかった場合のペナルティーへの懸念。(建築)
- * 資機材不足、人手不足の中での施工となり、工事成績の低下への懸念。(建築)
- * 民間建築工事と異なり、公共工事の場合、提出書類が多い。(建築)

建設労働者の需給状況 (H29.1)

～調査対象各地点でほとんどの職種が「困難」「やや困難」の判定～

	熊本	菊池	阿蘇	上益城	宇城
型枠工	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	普通
左官	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難
とび工	やや困難	やや困難	やや困難	普通	やや困難
鉄筋工	やや困難	やや困難	やや困難	普通	やや困難
交通誘導員	困難	困難	困難	困難	困難
特殊作業員	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難
普通作業員	困難	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難
軽作業員	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	困難
運転手(特殊)	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	困難
運転手(一般)	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難
法面工	—	やや困難	やや困難	やや困難	困難
ブロック工	—	やや困難	やや困難	やや困難	やや困難

※九州地方整備局、熊本県調べ(各地域の主要建設業者へのアンケート方式による調査)

判定段階
▲ 困難
■ やや困難
□ 普通
○ やや容易
▼ 容易

建築関係不調原因調べ (聞き取り調査による)

平成29年1月20日

当課

格付等級	聞き取りを行った件数	辞退等の理由(複数回答あり)									
		技術者不足		作業員・下請業者不足		工期の問題		金額が合わない		その他	
			%		%		%		%		%
B	122	90	73.77	60	49.18	24	19.67	4	3.28	22	18.03
C	34	18	52.94	16	47.06	4	11.76	2	5.88	8	23.53
合計	156	108	69.23	76	48.72	28	17.95	6	3.85	30	19.23

※平成28年11月以降、不調が続いたため辞退した業者等に電話により聞き取り調査を行ったもの

第3 不調・不落対策

1 入札契約制度の運用改善

(1) 随意契約制度の活用 **土木** **建築** 【● H28.4～】

・緊急を要する応急復旧工事発注や、入札不調時など、地方自治法に基づく随意契約の活用。

<凡例>

対象 **土木** 土木工事

建築 建築工事

土木・災害 土木(災害関連等)工事のみ適用

建築・災害 建築(災害関連等)工事のみ適用

状況 ● : 実施済

○ : 平成29年2月から実施

△ : 今後検討予定

(2)発注標準の見直し **土木** 【● H28.10～】

- ・土木一式工事の各等級の請負対象金額である発注標準を引上げ。

(3)入札方式(指名競争入札 **土木・災害** **建築・災害**、**復興JV制度** **土木・災害**) **の見直し**

【● H28.10～】

- ・指名競争入札対象金額の拡大と復旧・復興建設工事共同企業体(復興JV)の導入

(4)総合評価の見直し **土木・災害** **建築・災害** 【● H28.10～】

- ・震災関連等工事に関し、地域性評価項目を設定せず、復興JVによる入札参加の場合の評価項目を導入(土木)。また、受注機会拡大の評価項目(受注件数が少ない企業に加点)を導入(全業種)

(5)一般競争入札参加資格における地域要件の見直し **建築** 【● H28.11～】

- ・建築B等級における県内3ブロック分けによる地域要件を外し、全県に拡大。

(6)指名競争入札における地域要件の見直し **土木・災害** 【○ H29.2～】

- ・震災関連等工事において被災地等、業者の確保が困難な地域では、地域振興局単位での指名を、隣接地域振興局を含めるなど、地域要件を一部見直す。

<対象> 指名競争入札(土木一式A2工事)1,500万円以上 7,000万円未満

<方法> 熊本、上益城、阿蘇管内において、指名業者を管内10者+近隣振興局5者指名(計15者)

(7)条件付一般競争入札の発注ランク、総合評価等見直し **建築・災害** 【○ H29.2～】

- ・B、Cランク：指名競争入札 → 総合評価なしの条件付一般競争入札へ移行
- ・参加資格要件の格付け等級：当該ランクのみ → 当該ランク以上に拡大
- ・A1、A2ランク：単なる修繕工事等については、総合評価を行わない。

(8)入札参加資格の要件緩和 **建築・災害** 【○ H29.2～】

- ・単なる修繕工事等の条件付一般競争入札に係る入札参加資格において、これまで求めていた施工実績や施工経験の要件を設定しない。

(9)落札者決定までの時間の短縮 **土木** **建築** 【運用の徹底】**(10)受注者の資金繰り対策について県内金融機関への要望** **土木** **建築** 【○ H29.2】**(11)災害関連工事受注業者へのインセンティブ** **土木** **建築** 【△ 今後検討】

- ・総合評価での評価を検討

2 施工確保対策**(1)現場代理人の常駐義務緩和について** **土木** **建築** 【● H28.10～】

- ・専任の主任技術者の配置を要しない工事のみを施工する場合、一定の条件のもと複数工事での兼任を認める。

(2)遠隔地からの労働者確保に要する間接費の設計変更 **土木** **建築** 【● H28.10～】

- ・遠隔地からの労働者確保に必要な旅費、宿泊費及び交通費等のうち標準的な積算基準を上回るものについて設計変更で対応。(見直前)75km(又は120分)以上 ⇒ (見直後)30km(又は60分)以上

(3)遠隔地からの建設資材・仮設材の調達に伴う設計変更 **土木** **建築** 【● H28.10～】

・遠隔地からの建設資材等の調達に係る費用を見積額をもとに設計変更で対応。

(4)熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議の設置 **土木** **建築** 【● H28.11～】

・復旧・復興工事を円滑に進めるため、各地域の施工体制の確保等に係る様々な課題に対し、国、県、市町村、建設業界で情報を共有し、具体的な解決策の検討等を行うために設置。 ※第1回会議 H28.11.10 第2回会議 H29.2.13

(5)発注機関による見積り徴収又は特別調査による単価設定 **土木** **建築** 【● H28.11～】

・設定単価がない資材等に際し、特別調査を要さない見積りによって決定できる範囲を拡大(特別調査の対象を当分の間緩和)し、単価設定を速やかに実施。

(6)発注情報の一元化 【● H29.1～】 **土木** **建築****(7)ブロック工不足に対して間知ブロックから中型ブロックへ設計変更** **土木** 【● H29.1～】

・災害査定で間知ブロックにより工事費決定された箇所において、ブロック工等の技能者不足により施工が困難と判断される場合、中型ブロックの施工も可とする。

(8)「復興係数」及び「復興歩掛」等の導入、適用 **土木** 【○ H29.2～】

・国土交通省から「復興歩掛」「復興係数」導入方針が決定(H29.1.20)されたため、本県においても2月1日以降契約工事から適用。

■復興歩掛 <対象> 土工に関する歩掛 <内容> 作業日当たり標準日当たり作業量を20%低下
 ■復興係数 <対象> 全て <係数> 共通仮設費:1.1 現場管理費:1.1

(9)労務費調査及び単価改正時期の短縮 **土木** **建築** 【○ H29.3～】

・国土交通大臣へ、「実勢価格を適切に反映した速やかな単価改定」を要望(H29.1.20)。

(10)営繕積算方式等の活用 **建築** 【○ H29.2～】 ※公営住宅等は除く

・営繕積算方式(公共建築工事積算基準とその運用にかかる各種取組をパッケージ化した積算方式)のうち、共通仮設費の適正な積み上げ、適切な工期設定等について実施。「営繕積算方式」活用マニュアル【熊本被災地版】を踏まえ、これから更なる改善策を検討。

(11)共通費算定における一般管理費等率の前倒し適用 **建築** 【○ H29.2～】※公営住宅等は除く**(12)余裕期間を見込んだ早期契約制度の活用** **土木** **建築** 【既存制度の活用】

・受注者の円滑な施工体制の確保を図るため、実際の工事期間の前に3ヶ月を超えない範囲で、建設資材、労働力確保などの準備を行うための期間を設定。

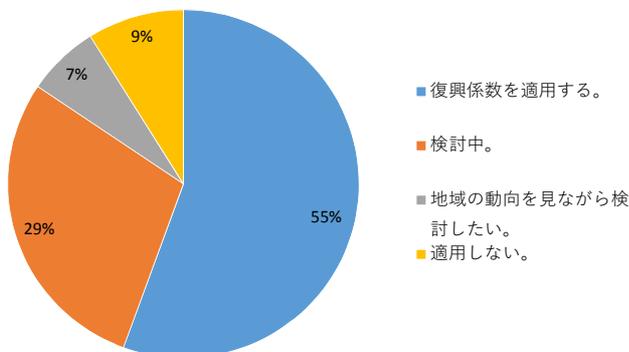
(13)合冊入札及び合併入札の活用による発注ロットの拡大 **土木** **建築** 【既存制度の活用】

・応札企業の増加に資するよう合冊入札により適切な発注ロットを確保、さらに合冊時の諸経費の取扱を変更し、適切な予定価格を設定。**土木**
 ・工事現場が近接する小規模工事について合併し発注ロットを拡大する。**建築**

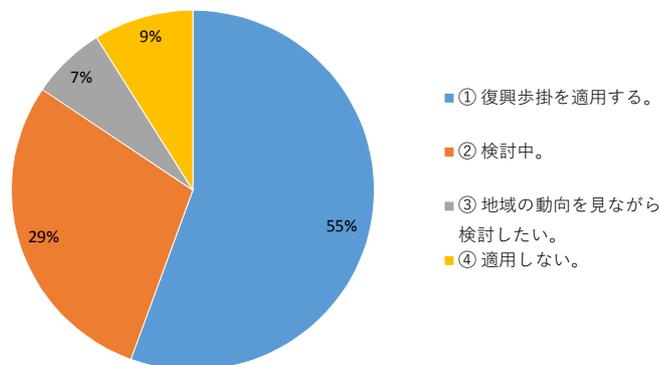
(14)スライド条項の適切な活用の徹底 **土木** **建築** 【既存制度の活用】**(15)受注者からの請求による労働者や技能士不足等による工期延長の運用** **土木** **建築**

【既存制度の活用】

間接費の補正（復興係数）の
適用状況



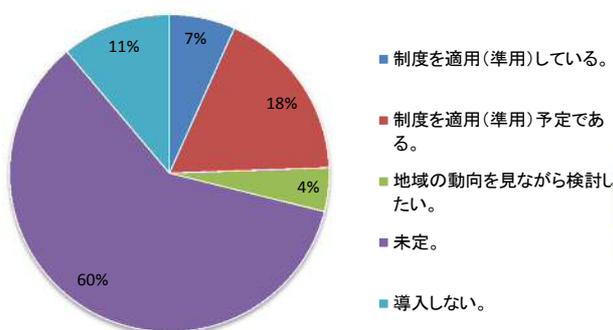
日当たり作業量の補正（復興歩掛）の
適用状況



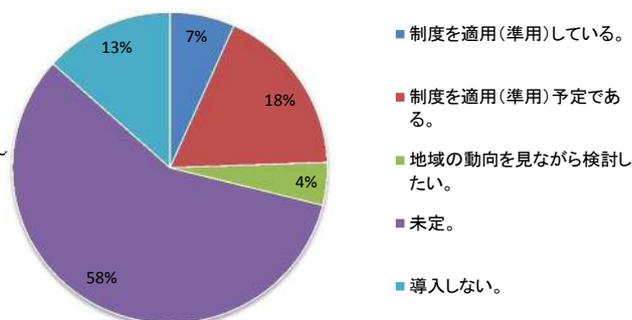
各種施策導入に関する実施状況アンケート(平成29年2月)結果より集計

- 復興歩掛及び復興係数を導入する市町村は55%と過半数以上を占め、特に地震被害が大きかった県央・県北地域の約8割で導入を決定
- 被害の少なかった県南・天草地域では、導入の可否について検討中が多数を占めている状況

遠隔地からの建設資材調達に係る
設計変更



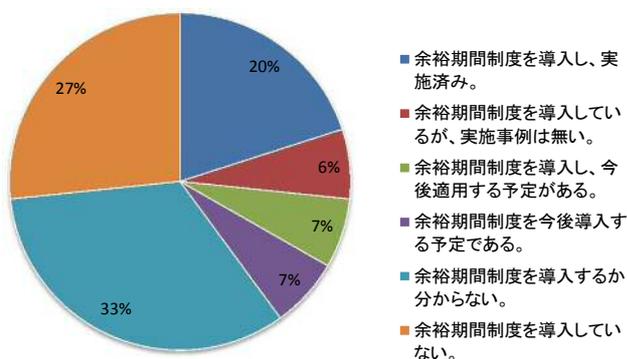
地域外からの労働者確保に要する間接
費の設計変更



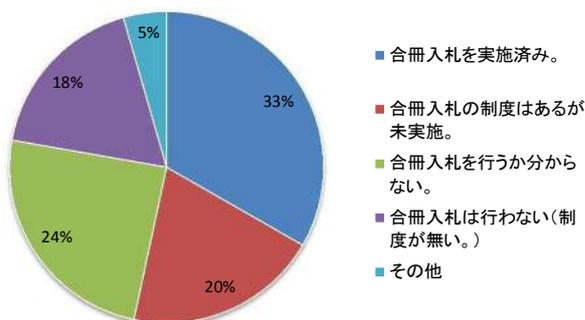
各種施策導入に関する実施状況アンケート(平成29年2月)結果より集計

- 遠隔地からの建設資材の調達に係る設計変更及び地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について、適用(準用)及び適用予定が25%
- 一方、両制度とも適用しないと回答したのが、約12%、導入について未定と回答したのが、約60%

余裕期間を見込んだ早期契約制度の実施状況



複数工事の合冊入札の実施状況



各種施策導入に関する実施状況アンケート(平成29年2月)結果より集計

- 余裕期間を見込んだ早期契約制度をすでに実施し、今後実施する予定があると回答したのが、約33%で、今後余裕期間制度を導入する予定と回答したのが約7%
- 余裕期間制度が無いもしくは未定と回答したのが、約60%
- 合冊入札を実施したことがあると回答したのは約33%、制度があるのを含める約5割で合冊入札可能
- 合冊入札の制度が無いもしくは今後行うか分からないと回答したのが約5割

市町村災害復旧工事を進めるための方策の事例紹介

①技術者確保に向けた取組み

○他自治体からの派遣職員の確保

知事会、市長会、町村会等の組織や首長のトップ交渉等を通じて、県内外自治体の技術者派遣を要請

○再任用職員の採用

地域に精通した市町村退職者の再任用

○任期付職員の採用

行政や民間企業経験者を任期付で採用

○熊本県退職者の技術支援

熊本県退職者建設技術協会と協定を締結して「災害支援活動」を活用

○建設コンサルタントへ発注者支援業務を委託

県は、地方債(補助災害復旧事業債等)を財源とした事務費で、業務委託を実施

○補助災害復旧事業債:事務費は工事費(工雑含む)の5%以内

起債充当率 : 公共土木施設等 100%(2年目以降90%)、交付税措置率95%

農地・農林漁業施設 90%(2年目以降80%)、交付税措置率95%

※上記の補助災害復旧事業債の事務費を超えて必要な場合は、単独災害復旧事業債を活用

起債充当率 : 公共土木施設等 100%、交付税措置率は事務費の額に応じて47.5~85.5%

農林漁業施設(農地は対象外) 65%、交付税措置率は同じく47.5~85.5%

②県受託工事の活用

○橋梁、長大法面、大規模河川工事等、高度な技術力を要する工事を県に施工委託

熊本市における入札不調不落への取り組み

1 入札契約面からの対策 : H28.6～順次実施

- ① 発注規模の調整 : (H28.6.10～)
 - ・可能なものについては、案件を抱き合わせて、案件数を減らす調整を開始。
- ② 発注スケジュールの調整 : (H28.9.30～)
 - ・同一業種、同一ランク案件についての同時大量発注（公告・指名）を避ける調整を開始。
- ③ 手持制限等の緩和 : (H28.9.30～)
 - ・1つの業者が同じ時期に保有することができる案件数、あるいは、そのうち総合評価落札方式による案件数を緩和。
舗装A「2本（うち総合評価1本）まで」を「2本（うち総合評価2本）まで」に緩和
 - ・現場代理人の常駐義務について、熊本県発注工事との兼任を可能とする緩和。
- ④ J V案件の基準額の変更 : (H28.10.31～)
 - ・基準額を上げ、必要業者数を少なくするとともに、1社あたりの金額が高くなることによる受注意欲の向上を図る。
土木 2社JV：1.5億以上 ⇒ 2億以上
3社JV：3億以上 ⇒ 4億以上

2 設計積算面からの対策 : H29.1.4～実施

- ① 工事入札手続き段階
 - ・施工箇所が点在する工事については、工事箇所毎に経費を積算する方法を可能とする。
- ② 設計変更段階
 - ・遠隔地（県外）からの建設資材調達に要する費用については、設計変更を行なう。
 - ・地域外（県外）からの労働者確保に要する費用については、設計変更を行なう。

3 工事施工体制面からの対策 : H29.1.11～実施

- ① 発注工事における余裕工期の積極的な設定の推進

4 設計積算面からの対策-II : H29.2.1 以降の契約から実施

- ① 円滑な施工確保対策として「復興歩掛・復興係数」の適用を行う。
- ・復興歩掛 土工関係歩掛の作業日当り標準作業量が 20%低下
 - ・復興係数 土木工事標準積算基準に基づき歳出した間接工事費（共通仮設費・現場管理費）に 1.1 の補正係数を乗じる

【議題 7】

関係機関が抱える課題

(熊本県建設業協会)

P1～P2

(一般社団法人熊本県技能士会連合会)

P3～P13

熊本地震災害の復旧・復興事業の推進について

一般社団法人熊本県建設業協会

国土交通省九州地方整備局及び熊本県におかれては、昨年10月に熊本地震による公共土木施設等の復旧・復興事業が円滑に進められるよう「情報連絡会議」を立ち上げられ、市町村を含めた情報の共有とともに、受注が円滑に進められるよう諸施策の検討を頂いているところです。平成28年度も最後の四半期に入り、県、市町村の災害復旧事業の発注も本格化し、不調・不落の件数も増加の兆しをみせるなか、国土交通省及び県においては本会として重点要望しておりました復興係数及び復興歩掛の導入について、震災から10か月の2月から実施に踏み切って頂きましたことに心から感謝申し上げます。

先に九州地方整備局から公表されました1月～3月までの発注見通しによりますと、2,490件の発注が予定されております。この件数に250万円以下の少額工事や追加される工事を含めると3,000件を超えるのではと予想しております。特に3か月以内の工期の工事が約1,000件程度含まれており、年度末完成工事の集中発注も懸念しているところです。

12月末の西日本建設業保証株式会社の公共事業契約状況調査によると、前年度同期と比較して、件数で103%、金額で123.6%となっており、請負額で2割程度の増加となっているにも関わらず、建設現場での建設労働者やダンプトラック（オペレーターを含む）等の不足が顕在化して、不調・不落も増加しています。これは県下一円で行われている民間の建築工事等の修復工事や一般住家被害の公費解体工事等に多くの人や機材が対応していることが影響していると考えられます。

建設業協会としても、厳しい受注環境ながら地場企業としての使命感をもち、復旧・復興工事の受注の積極的に対応していくこととしております。そのためにも、今後、国、県、市町村の発注者におかれては、下記事項について、引き続き検討して頂きたいと要望いたします。

記

1 発注ロットの拡大について

県及び市町村工事の災害復旧工事は、1件当たりの工事額が小さく工事効

率が悪いなかで、多数の工事が一度に発注され、被災地のみならず被災地以外でも不落・不調が発生しています。県下全体で受注できる建設業者が少ないことから、合冊入札を行う等、1件当たりの発注ロットの拡大をお願いしたい。

2 余裕期間制度の活用と工期の延長について

建設労働者や資機材等の入手難等により、予期しない工期を要する場合があります。その解消のためにも発注機関において余裕期間を設定した発注方式の活用をお願いしたい。また、受注後の工期変更協議において、作業員や資機材の不足による施工効率低下による工期延期についても柔軟な対応をお願いしたい。

3 円滑な設計変更の実施と書類の簡素化について

平成28年発生災害は、地震災害に加え豪雨災害が重なったため、現地調査不足等による発注図書と現場状況とが乖離する場合があります。限られた災害復旧事業予算のため設計変更が避けられるケースが多く、受注者にとって資材の高騰や労務費の上昇の中での工事で利益確保に苦慮しています。品確法の主旨である適正価格による適正な利潤の確保について特段のご配慮願いたい。また、従来からの提出書類の簡素化について引き続き検討を併せてお願いしたい。

4 受注事業者の施工体制の確保について

大型構造物工事等でやむを得ず県外事業者を対象とした発注については、入札時において下請等の施行体制の事前確保を条件とするとともに、その下請等の調達先については、県外から調達するよう発注者において徹底して頂きたい。

5 受注事業者の資金需要の確保について

災害復旧工事の発注の本格化に伴い、工事契約がスムーズにできるよう工事契約保証や受注後の資金融資等、金融機関等に対する支援要請についてご配慮をお願いしたい。

以上

アンケート調査報告

(一社) 熊本県技能士会連合会
建設専門工事業部会

熊本市東区石原1丁目2-8

TEL 096-389-7750

FAX 096-389-7760

平成 28 年度アンケート調査実施概要

1. 名 称 アンケート調査
 1. 調 査 数 各団体で 5 事業所抽出
 1. 提出期間 平成 28 年 10 月～11 月 30 日

*調 査 先

	団 体 名	回 答 率
軀 体	熊本県鳶工業組合連合会	4/5 80%
	熊本県鉄筋工事業協同組合	3/5 60%
	熊本県建設大工工事業協同組合熊友会	5/5 100%
小 計		12/15 80%
仕 上 げ	熊本県建具木工協同組合	4/5 80%
	熊本県塗装防水仕上業協同組合	5/5 100%
	熊本県左官協同組合	5/5 100%
	熊本県防水工事業協会	5/5 100%
	熊本県畳工業組合	5/5 100%
	熊本県室内装飾事業協同組合	5/5 100%
	熊本県瓦工業組合	3/5 60%
小 計		32/35 91%
合 計		44/50 88%

以上 10 団体

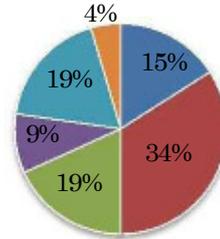
アンケート調査結果

仕上(建具4・塗装5・左官5・防水5・畳5・室内5・瓦3)
 合計 32社、未回答 3社
 躯体(鳶4・鉄筋3・建設大工5)
 合計 12社、未回答 3社

総合計 44社
 未回答 6社

問1 震災以降、いつ頃から営業にたずさわられる様になりましたか

- | | |
|---------|-----|
| 1. 影響なし | 7社 |
| 2. 1週間後 | 15社 |
| 3. 2週間後 | 8社 |
| 4. 3週間後 | 4社 |
| 5. 1ヶ月後 | 8社 |
| 6. 3ヶ月後 | 2社 |



- 影響なし
- 1週間後
- 2週間後
- 3週間後
- 1ヶ月後
- 3ヶ月後

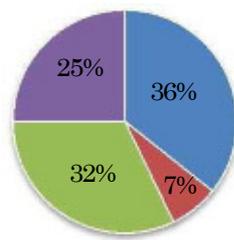
問2 本年10月1日の時点で、前年10月1日より工事量は増加しているか？
 何パーセントくらいの増減かお答え下さい。

- | | |
|------------|--|
| 1. 増加している | 9.3%-1社, 10%-6社, 15%-1社, 20%-6社, 30%-8社, 40%-1社, 50%-3社, 70%-1社, 100%-1社 |
| 2. 増加していない | 1%-1社, 5%-1社, 10%-5社, 15%-1社, 20%-4社, 30%-2社, 50%-1社 |

※ 1社未記入

問3 増加した方の理由をお答え下さい。(28社)

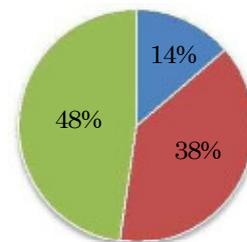
- | | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 震災対応工事が増えた | 10社 |
| 2. 従来 of 取扱工事が増えた | 2社 |
| 3. 震災対応工事が増えたが、従来 of 取扱工事はふえていない | 9社 |
| 4. 震災対応工事、従来 of 取扱工事共に増えた | 7社 |



- 震災対応工事が増えた
- 従来 of 取扱工事が増えた
- 震災対応工事が増えたが、従来 of 取扱工事はふえていない
- 震災対応工事、従来 of 取扱工事共に増えた

問4 本年10月1日の時点で、貴社の施工能力についてお答え下さい。

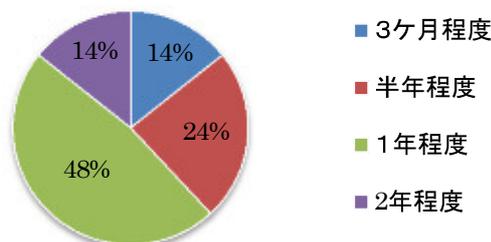
- | | |
|--------------|-----|
| 1. まだまだ余力がある | 6社 |
| 2. ほぼ一杯の状況 | 17社 |
| 3. 逼迫した状況 | 21社 |



- まだまだ余力がある
- ほぼ一杯の状況
- 逼迫した状況

問5 問4で3の答えをした方にお尋ねします。(21社)
 逼迫した状況で施工が危ぶまれる(施工をまっもらっている)状況は今後
 どれくらい続きそうですか？

- | | |
|----------|------|
| 1. 3ヶ月程度 | 3 社 |
| 2. 半年程度 | 5 社 |
| 3. 1年程度 | 10 社 |
| 4. 2年程度 | 3 社 |



問6 問4で貴社の施工能力についてお答えいただきましたが、現時点また近い将来、
 危惧する事項、困っている事項に複数〇をお付け下さい。

- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1. 原材料、資材が高騰する | 7 社 |
| 2. 人手が足りない | 34 社 |
| 3. 求人をしてても人が集まらない | 21 社 |
| 4. 人件費が高騰する | 18 社 |
| 5. 下請単価が高騰する | 19 社 |
| 6. 顧客から十分な単価をもらえない | 8 社 |
| 7. 福利厚生費の別枠計上を元請はみとめないし、支払はない | 9 社 |
| 8. 元請は震災による実勢単価、実勢価格を認めようとしていない | 7 社 |
| 9. 重機、リース材、足場リース材が高騰する | 10 社 |
| 10. 顧客(元請)からの入金が遅れる | 0 社 |
| 11. 資金繰りが厳しい | 5 社 |
| 12. 金融機関からの融資等の対応を危ぶまれる | 3 社 |
| 13. 他県からの同業者の営業により受注機会が少なくなる | 3 社 |
| 14. 不良不適格業者が多くなり受注機会を失う、またトラブルに巻き込まれる | 3 社 |
| 15. その他の事項があれば記載して下さい | |

(瓦)・震災後2年前後で工事量が激減すると危惧する。

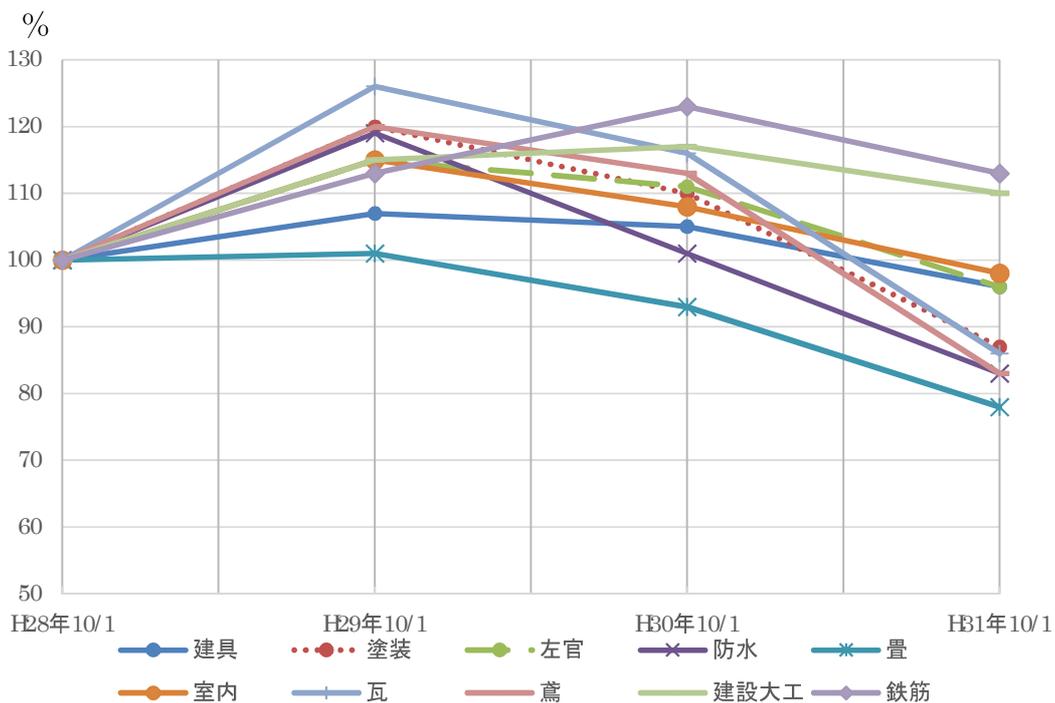
(防水)・県内業社が県外業社の下請けをしている。県外業社には出張費等の経費を認めるので県内業社へその分をまわしているの、金額面で業社(人材)をもっていかれている。

(鳶)・現在の状況に便乗して無保険、無資格者の個人事業が増え、ますます職人の分散化が進み、更に事故も増加し、いい事は何も無い。早く行政のトップ、業界のトップの方々が、復興もちろん大事だが、建設業の未来を考えたリーダーシップを取ってほしい。その場しのぎの対応、何でも有りの対応ならば誰でもできます。

(鳶)・復興の工事はある程度単価等を配慮してもらえていると思っています。工程も同様に「いつなら出来るか？」等の確認をいただけております。
 地震前に計画があった物件については、ようやく今になって着工というマンション新築工事等があり、それに関しては、単価の震災前の価格帯の要求があり、現在の高騰した人件費相場、リース相場では対応が厳しくなっております。復興バブルが落ちついた時を考えると、赤字覚悟で受注という事もありそうです。その分を取り戻すために、災害の工事がさらに高騰している感が有ります。

問7

今後、震災の復旧・復興工事と、従来からの職業の取扱工事と合わせた工事量はどの様に推移すると思われますか。



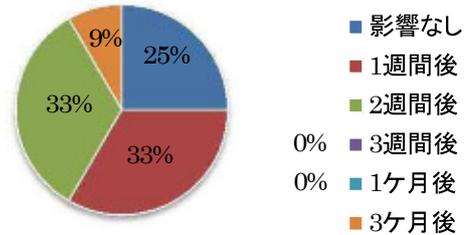
	H28年10/1	H29年10/1	H30年10/1	H31年10/1
建具	100	107	105	96
塗装	100	120	110	87
左官	100	115	111	96
防水	100	119	101	83
畳	100	101	93	78
室内	100	115	108	98
瓦	100	126	116	86
鳶	100	120	113	83
建設大工	100	115	117	110
鉄筋	100	113	123	113
平均	100	115.1	109.7	93.0

アンケート調査結果

躯体(鳶4・鉄筋3・建設大工5)
合計 12社、未回答 3社

問1 震災以降、いつ頃から営業にたずさわられる様になりましたか

- | | |
|---------|----|
| 1. 影響なし | 3社 |
| 2. 1週間後 | 4社 |
| 3. 2週間後 | 4社 |
| 4. 3週間後 | 0社 |
| 5. 1ヶ月後 | 0社 |
| 6. 3ヶ月後 | 1社 |

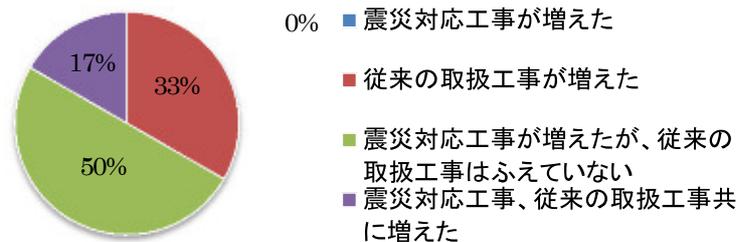


問2 本年10月1日の時点で、前年10月1日より工事量は増加しているか？
何パーセントくらいの増減かお答え下さい。

- | | |
|------------|--|
| 1. 増加している | 10%-2社, 20%-3社, 70%-1社 |
| 2. 増加していない | 5%-1社, 10%-1社, 15%-1社, 20%-1社, 30%-1社, 50%-1社, |

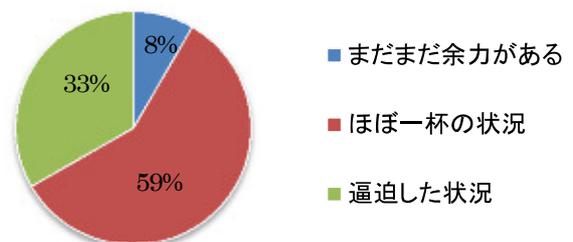
問3 増加した方の理由をお答え下さい。(6社)

- | | |
|----------------------------------|----|
| 1. 震災対応工事が増えた | 0社 |
| 2. 従来 of 取扱工事が増えた | 2社 |
| 3. 震災対応工事が増えたが、従来 of 取扱工事はふえていない | 3社 |
| 4. 震災対応工事、従来 of 取扱工事共に増えた | 1社 |



問4 本年10月1日の時点で、貴社の施工能力についてお答え下さい。

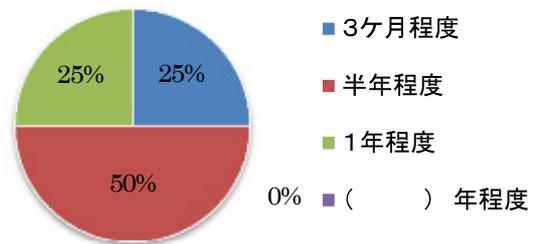
- | | |
|--------------|----|
| 1. まだまだ余力がある | 1社 |
| 2. ほぼ一杯の状況 | 7社 |
| 3. 逼迫した状況 | 4社 |



問5

問4で3の答えをした方にお尋ねします。(4社)
逼迫した状況で施工が危ぶまれる(施工をまっもらっている)状況は今後
どれくらい続きそうですか？

- | | |
|------------|-----|
| 1. 3ヶ月程度 | 1 社 |
| 2. 半年程度 | 2 社 |
| 3. 1年程度 | 1 社 |
| 4. () 年程度 | 0 社 |



問6

問4で貴社の施工能力についてお答えいただきましたが、現時点また近い将来、
危惧する事項、困っている事項に複数○をお付け下さい。

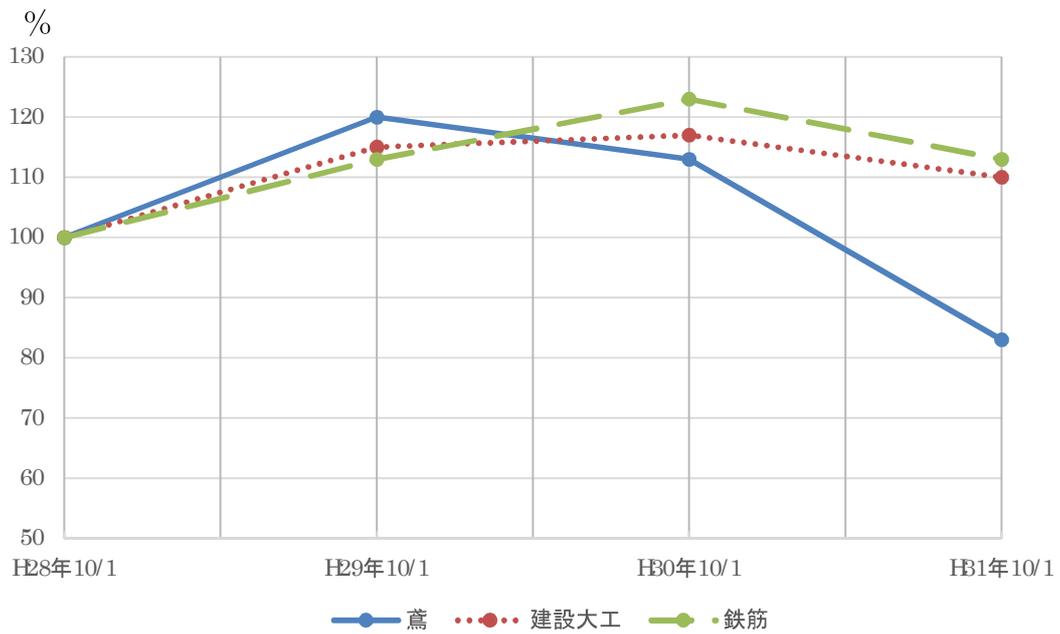
- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1. 原材料、資材が高騰する | 2 社 |
| 2. 人手が足りない | 12 社 |
| 3. 求人をしても人が集まらない | 8 社 |
| 4. 人件費が高騰する | 5 社 |
| 5. 下請単価が高騰する | 6 社 |
| 6. 顧客から十分な単価をもらえない | 5 社 |
| 7. 福利厚生費の別枠計上を元請はみとめないし、支払はない | 3 社 |
| 8. 元請は震災による実勢単価、実勢価格を認めようとししない | 1 社 |
| 9. 重機、リース材、足場リース材が高騰する | 2 社 |
| 10. 顧客(元請)からの入金が遅れる | 0 社 |
| 11. 資金繰りが厳しい | 0 社 |
| 12. 金融機関からの融資等の対応を危ぶまれる | 0 社 |
| 13. 他県からの同業者の営業により受注機会が少なくなる | 0 社 |
| 14. 不良不適格業者が多くなり受注機会を失う、またトラブルに巻き込まれる | 2 社 |
| 15. その他の事項があれば記載して下さい | |

(鳶)・現在の状況に便乗して無保険、無資格者の個人事業が増え、ますます職人の分散化が進み、更に事故も増加し、いい事は何も無い。早く行政のトップ、業界のトップの方々が、復興ももちろん大事だが、建設業の未来を考えたリーダーシップを取ってほしい。その場しのぎの対応、何でも有りの対応ならば誰でもできます。

(鳶)・復興の工事はある程度単価等を配慮してもらえていると思っています。工程も同様に「いつなら出来るか？」等の確認をいただけております。
地震前に計画があった物件については、ようやく今になって着工というマンション新築工事等があり、それに関しては、単価の震災前の価格帯の要求があり、現在の高騰した人件費相場、リース相場では対応が厳しくなっております。復興バブルが落ちついた時を考えると、赤字覚悟で受注という事もありそうです。その分を取り戻すために、災害の工事がさらに高騰している感が有ります。

問7

今後、震災の復旧・復興工事と、従来からの職業の取扱工事と合わせた工事量はどの様に推移すると思われますか。



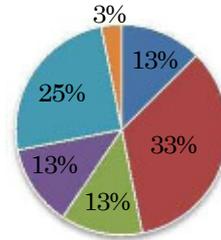
	H28年10/1	H29年10/1	H30年10/1	H31年10/1
鳶	100	120	113	83
建設大工	100	115	117	110
鉄筋	100	113	123	113
平均	100	116.0	117.7	102.0

アンケート調査結果

仕上(建具4・塗装5・左官5・防水5・畳5・室内5・瓦3)
合計 32社、未回答 3社

問1 震災以降、いつ頃から営業にたずさわられる様になりましたか

- | | |
|---------|------|
| 1. 影響なし | 4 社 |
| 2. 1週間後 | 11 社 |
| 3. 2週間後 | 4 社 |
| 4. 3週間後 | 4 社 |
| 5. 1ヶ月後 | 8 社 |
| 6. 3ヶ月後 | 1 社 |



- 影響なし
- 1週間後
- 2週間後
- 3週間後
- 1ヶ月後
- 3ヶ月後

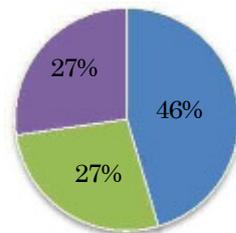
問2 本年10月1日の時点で、前年10月1日より工事量は増加しているか？
何パーセントくらいの増減かお答え下さい。

- | | |
|------------|--|
| 1. 増加している | 9.3%-1社, 10%-4社, 15%-1社, 20%-3社, 30%-8社, 40%-1社, 50%-3社, 100%-1社 |
| 2. 増加していない | 1%-1社, 10%-4社, 20%-3社, 30%-1社 |

※ 1社未記入

問3 増加した方の理由をお答え下さい。(22社)

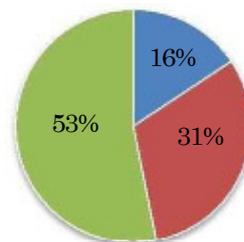
- | | |
|----------------------------------|------|
| 1. 震災対応工事が増えた | 10 社 |
| 2. 従来 of 取扱工事が増えた | 0 社 |
| 3. 震災対応工事が増えたが、従来 of 取扱工事はふえていない | 6 社 |
| 4. 震災対応工事、従来 of 取扱工事共に増えた | 6 社 |



- 震災対応工事が増えた
- 従来 of 取扱工事が増えた
- 震災対応工事が増えたが、従来 of 取扱工事はふえていない
- 震災対応工事、従来 of 取扱工事共に増えた

問4 本年10月1日の時点で、貴社の施工能力についてお答え下さい。

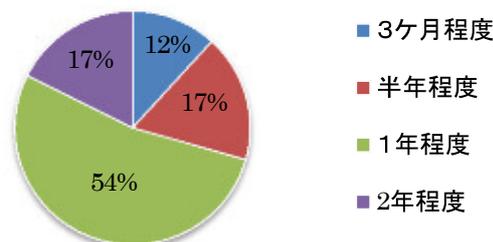
- | | |
|--------------|------|
| 1. まだまだ余力がある | 5 社 |
| 2. ほぼ一杯の状況 | 10 社 |
| 3. 逼迫した状況 | 17 社 |



- まだまだ余力がある
- ほぼ一杯の状況
- 逼迫した状況

問5 問4で3の答えをした方にお尋ねします。(17社)
 逼迫した状況で施工が危ぶまれる(施工をまっもらっている)状況は今後
 どれくらい続きそうですか？

- | | |
|----------|-----|
| 1. 3ヶ月程度 | 2 社 |
| 2. 半年程度 | 3 社 |
| 3. 1年程度 | 9 社 |
| 4. 2年程度 | 3 社 |



問6 問4で貴社の施工能力についてお答えいただきましたが、現時点また近い将来、
 危惧する事項、困っている事項に複数○をお付け下さい。

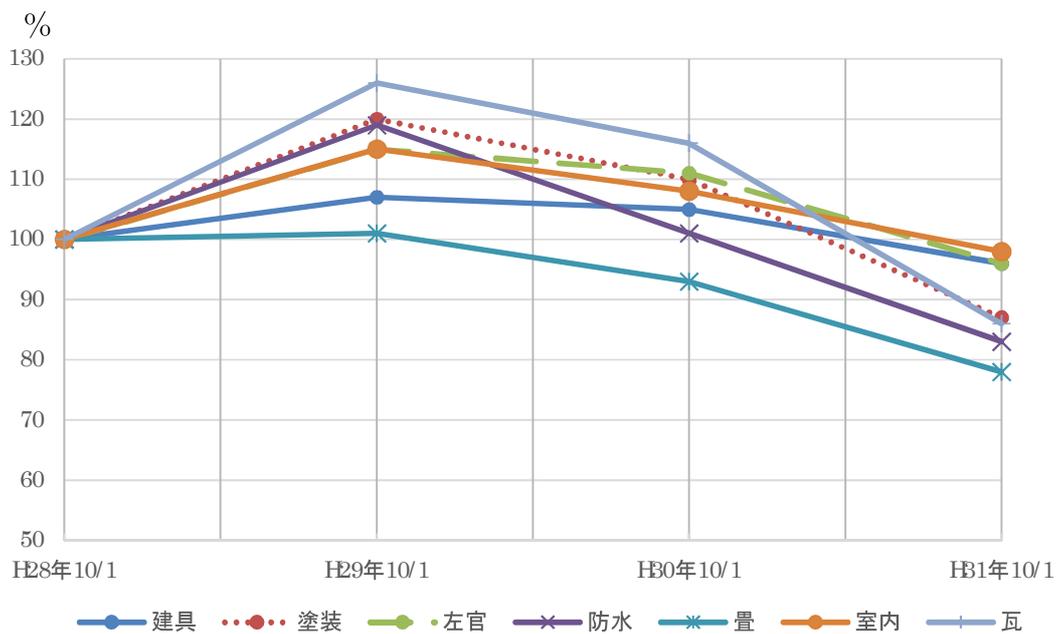
- | | |
|---------------------------------------|------|
| 1. 原材料、資材が高騰する | 5 社 |
| 2. 人手が足りない | 22 社 |
| 3. 求人をしても人が集まらない | 13 社 |
| 4. 人件費が高騰する | 13 社 |
| 5. 下請単価が高騰する | 13 社 |
| 6. 顧客から十分な単価をもらえない | 3 社 |
| 7. 福利厚生費の別枠計上を元請はみとめないし、支払はない | 6 社 |
| 8. 元請は震災による実勢単価、実勢価格を認めようとししない | 6 社 |
| 9. 重機、リース材、足場リース材が高騰する | 8 社 |
| 10. 顧客(元請)からの入金が遅れる | 0 社 |
| 11. 資金繰りが厳しい | 5 社 |
| 12. 金融機関からの融資等の対応を危ぶまれる | 3 社 |
| 13. 他県からの同業者の営業により受注機会が少なくなる | 3 社 |
| 14. 不良不適格業者が多くなり受注機会を失う、またトラブルに巻きこまれる | 1 社 |
| 15. その他の事項があれば記載して下さい | |

(瓦)・震災後2年前後で工事量が激減すると危惧する。

(防水)・県内業社が県外業社の下請けをしている。県外業社には出張費等の経費を認めるので
 県内業社へその分をまわしているの、金額面で業社(人材)をもっていかれている。

問7

今後、震災の復旧・復興工事と、従来からの職業の取扱工事と合わせた工事量はどの様に推移すると思われますか。



	H28年10/1	H29年10/1	H30年10/1	H31年10/1
建具	100	107	105	96
塗装	100	120	110	87
左官	100	115	111	96
防水	100	119	101	83
畳	100	101	93	78
室内	100	115	108	98
瓦	100	126	116	86
平均	100	114.7	106.3	89.1

